

333.6
Ki.41



0023276000

0023276-000

333.6-Ki41ウ

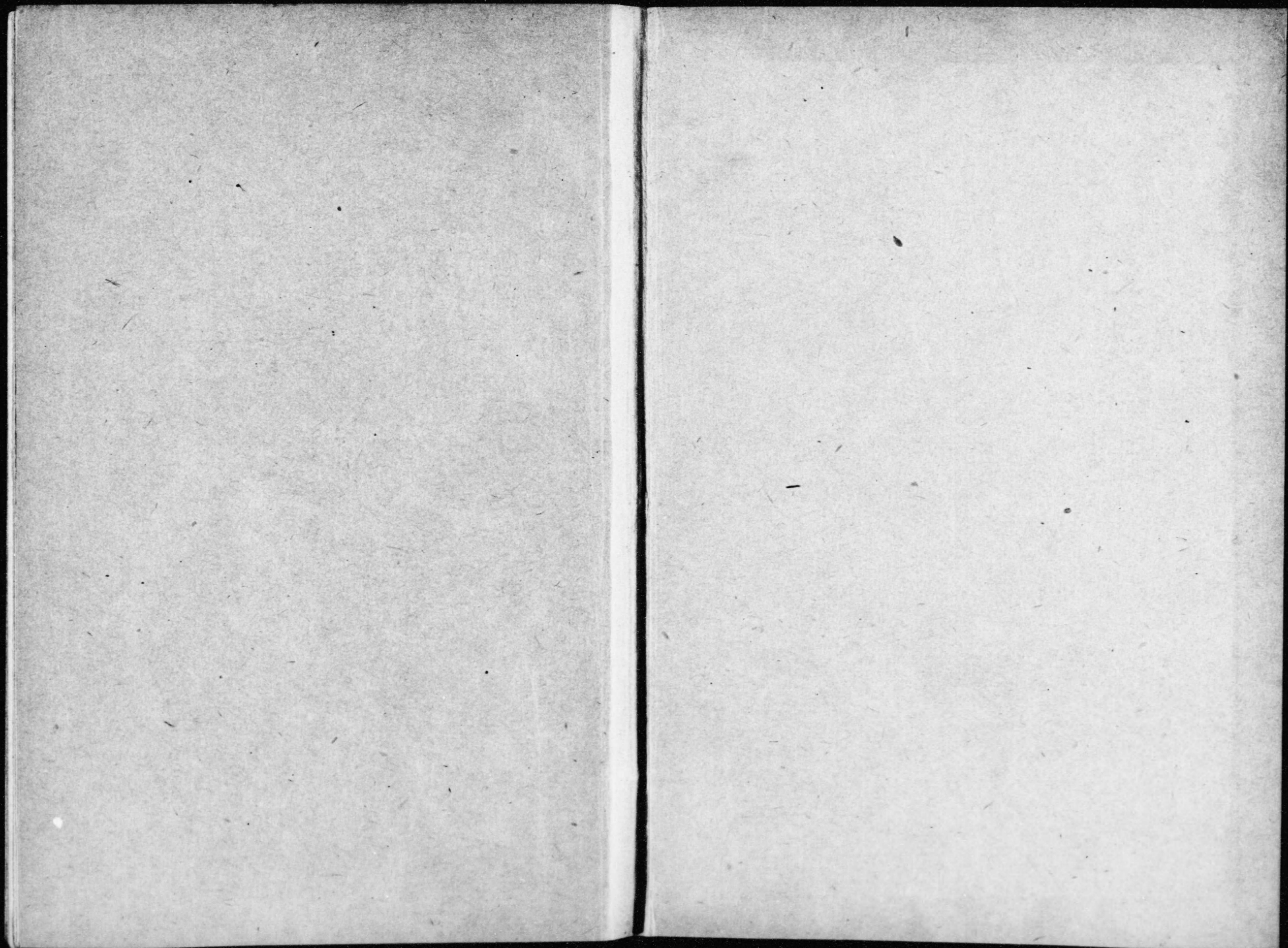
戦時世界経済の物価・通貨・為替

金原賢之助・著

千倉書房

昭15

ADD



333.6
K141



慶應大學教授
經濟學博士

金原賢之助著

戰時世界經濟の物價・通貨・爲替

千倉書房版



序

第二十世紀は、世界史上未だ嘗てみなかつたテンポの急激なる、規模の廣大なる、且つ質的に深刻なる歴史の推移を展開してゐる。

之を世界經濟機構の觀點からみると、今世紀初頭の第一次世界大戰は、自由資本主義の段階から獨占資本主義の段階への推移を齎らした。しかも、社會主義に基調を置くソヴェト聯邦經濟を、世界經濟から隔離した。然るに今や第二次歐洲大戰を契機として、それが更に統制經濟時代に發展しつつあるかに見える。

又之を世界經濟指導勢力の觀點からみると、第一次世界大戰を境界として、歐洲中心の世界經濟から米歐中心のそれへと發展した。換言すれば、英佛ヘゲモニーの世界體制は、アメリカを主導とし、英佛の扈從する體制

に變轉したのである。ところが、第二次歐洲大戰の現情勢から想定し得られる所によると、アメリカの指導勢力はより強められるであらうが、それと相併んで獨伊樞軸を中心とする勢力と、ソヴェト聯邦とが對立するであらう。而して英帝國が解體を來たさずして済むならば、これまたその地位の低下は免れ難いが、或る程度の指導性を保持し得るかも知れない。これ等の諸勢力の間に伍して、東亞の安定勢力としての我が日本の地位は愈々高められるであらう。

即ち、世界經濟は極く大局的にみると、嘗ての英中心時代から米英併立時代へ、而して更に中心分裂時代へと、推移しつゝあるものと観ることが出来るのである。

勿論、かゝる推移に對應して、世界經濟の構造には著しい變革が醸成されて居るのであり、従つてそれに於ける各國の經濟政策も急激なる轉向を示しつゝある。而してこれ等の變革を十分に把握することは、次の時代の

ために不可缺の要件たらざるを得ないのである。

本書は、かゝる轉換期世界經濟に於ける經濟的諸相を取扱つたものであるが、大體、通貨・物價・爲替を中心としてゐるから、之を主題とした。

而して第一部では日本を、第二部ではその國際經濟的關聯を、第三部では新秩序建設下の東亞を、而して第四部では世界を、それぞれ考察してゐる。

本書所載の各篇は、元々獨立の論文として雜誌新聞に發表したものであるが、本書に収録するに當り、出来る丈體裁を整へるよう力め、また十分ではなかつたが、相當の補筆を加へた。私は前に、『日本戰時經濟政策』及び『日本戰時物價政策論』を公刊したが、本書は自らその續篇を成すものである。今茲に本書を送るのも、我が國現下の戰時經濟に對して可能な限りの順調なる運営を與へ、以て前述の如き世界經濟轉換期に誤りなき進路をとらしめんことを、念願するが故に外ならぬ。

最後に、本書のために基礎となつた各誌の編輯部に謝意を表すると同時

に、私のために鞭撻の勞を些かも惜しまれなかつた千倉書房主千倉豊氏及び社員寺島徳治氏に深く謝意を表するを許されたい。

昭和十五年七月七日

支那事變三周年記念日に際して

金原賢之助

目次

第一部 日本戦時經濟と物價・通貨・購買力

- 一 物價對策と物價基準の問題 三
 - 一 物價基準の問題 三
 - 二 九・一八價格基準 五
 - 三 米價基準案 六
 - 四 物價基準と適正價格 九
 - 五 物價對策審議會の結論 三
- 二 一般價格の引上停止と其の問題點 一六
 - 一 物價統制の大綱と一般價格の引上停止 一六
 - 二 物價引上停止令發動の理由 一八
 - 三 歐洲戦争と我が國物價 一九
 - 四 價格引上停止と其の措置 三
- 三 我が國の價格停止とナチス・ドイツの先例 二五

- 一 何故一般的價格引上停止を斷行したか.....二五
- 二 問題の所在.....二七
- 三 ナチスの價格停止令.....二九
- 四 日獨價格停止の内容.....三一
- 五 價格停止令の運用.....三三
- 四 生産力擴充と物價問題.....三六
 - 一 戰時經濟と物資の不足.....三六
 - 二 物資不足と物價政策.....三七
 - 三 物資供給の増大と價格引上の問題.....三八
 - 四 物價引上とその惡循環的發展.....四〇
 - 五 九・一八價格と生産力擴充.....四二
 - 六 生産増大と獎勵金制度.....四四
- 五 供給確保策としてのプール制.....四六
 - 一 低物價と中庸生産費.....四六
 - 二 中庸生産費主義と劣等企業.....四七
 - 三 プール制と中庸生産費の位置.....四八
 - 四 プール制の運用と供給の確保.....五〇

六 戦争とインフレーション

- 一 我が國當面の問題.....六二
- 二 インフレーションの歴史.....六三
- 三 第一次大戰當時の惡性インフレーション.....六四
- 四 交戰國のインフレーションの程度.....六五
- 五 當時の經濟情勢一斑.....六六
- 六 我國のインフレーション防止策.....六七
- 七 三十億水準通貨膨脹論.....六九

八 金利政策の物價對策としての地位

- 一 物價對策の中心課題.....七〇
- 二 今後の物價對策の方嚮.....七二

三 金利政策の購買力調整上に於ける地位……………八五

四 金利政策利用の理由……………八九

五 金利政策の困難……………九二

九 強制貯蓄論……………九三

一 インフレーション対策としての購買力調整……………九三

二 購買力調整の部面……………九七

三 自主的貯蓄運動の缺陷……………九七

四 ケーインズの強制貯蓄案……………一〇三

五 強制貯蓄に對する批判……………一〇八

一〇 インフレーション対策としてのデフレーションへの轉換可能性……………一一三

一 デフレーション政策の手段……………一一三

二 櫻内財政の輪廓……………一一五

三 デフレーション政策の可能性……………一二七

四 デフレーション政策と産業界……………一二九

五 インフレーションかデフレーションか……………一三三

第二部 戦時經濟と爲替統制

一 歐洲戦争と爲替基準の變更……………一二五

一 歐洲戦争とポンドの低落……………一二五

二 ポンドの動搖とわが爲替基準……………一二五

三 わが爲替基準の推移……………一二七

四 磅リンク、弗リンクそれぞれ主張の理由……………一二九

五 爲替基準轉換の必要……………一三〇

六 爲替基準變更の影響……………一三三

二 インフレーションと戦時爲替政策……………一三三

一 爲替相場とインフレーション……………一三三

二 支那事變と爲替政策……………一三五

三 物價問題と爲替政策……………一三六

四 歐洲大戦と物價・爲替……………一三七

五 爲替基準變更とインフレーション……………一四一

三 國際物價の變動と物價對策……………一四四

一 計畫經濟と國際經濟……………一四四

二	國際物價の變動とその影響	一四八
三	國際物價の上昇とその危険性	一四八
四	我が國物價對策の目標	一五一
五	國際物價變動の對策	一五二
六	國際物價と爲替政策の地位	一五四
七	爲替水準の引上と其の困難	一五五
八	國際物價變動の個別的對策	一五九
九	圓ブロック物價變動の對策	一六四

第三部 圓系通貨と支那法幣

一	大陸通貨の基本問題	一七一
一	は し が き	一七一
二	經濟ブロックと幣制	一七二
三	國際幣制の類型	一七四
四	貨幣の本質と幣制の領域	一七六
五	ブロック幣制と其の根幹	一七九
六	東亞ブロックとバーの維持	一八二
七	圓系通貨の價值支柱としてのバー關係	一八四

二	北支通貨工作と中國聯合準備銀行	一八九
一	東亞協同體と貨幣的紐帶	一八九
二	北支の金融及び通貨	一九〇
三	支那事變と通貨問題	一九四
四	蒙疆地區に於ける通貨の統一	一九五
五	中國聯合準備銀行の設立及び其の組織	一九九
六	中國聯合準備銀行の業務	二〇〇
七	聯銀券の流通と法幣	二〇三
八	中聯銀と外國爲替	二〇六
九	南方券の流通禁止と北方券の價值切下	二〇八
一〇	聯銀券の流通場裡に於ける地位	二一〇
附錄	北支五省金融機關の分布・在天津外國銀行及支那銀行要覽	二一三—二一五
三	支那事變下に於ける法幣の動搖と其の前途	二二六
一	法幣價值維持の理由	二二六
二	法幣價值變動の段階	二二二
三	デフレーション政策と法幣	二二五
四	我が北支通貨工作の進展と法幣の動搖	二三四

五	イギリス援將通貨工作の積極化	二四〇
六	法幣維持操作の失敗	二四四
七	法幣の前途	二四九
八	法幣の第三次暴落と其の影響	二五三

第四部 歐洲戦争と世界經濟

一	歐洲戦争の日本經濟への影響	二五九
一	歐洲戦争は神風か?	二五九
二	客觀的條件の相違	二六〇
三	歐洲戦争の動向と影響	二六一
四	世界大戰と景氣の特質	二六四
五	輸出を制約する條件	二六六
六	輸入問題と生産力擴充計畫	二六八
七	物價問題の再轉換	二六九
二	歐洲戦争と英獨經濟力	二七三
一	歐洲戦争と經濟戰	二七三
二	工業生産力と獨逸の躍進	二七四

三	原料供給力と列國	二八二
四	英吉利經濟力と英帝國	二八二
五	英帝國ブロックの強化	二八三
六	資源開發の進展	二八六
七	英帝國ブロックの弱點	二八七
八	原料供給上に於けるイギリスの地位	二八八
九	イギリスの食糧品自給力	二九一

三 英國戰時經濟及び經濟戰略

一	英國の經濟戰略	二九五
二	戰時財政の概觀	二九七
三	國內經濟情勢	三〇一
四	貿易の逆調	三〇五
五	金現送及び證券動員	三〇七
六	貿易及び爲替統制	三〇〇
七	イギリス經濟政策とその影響	三一一

四 歐洲戦争と世界經濟

一	準戰經濟から戰時經濟へ	三二三
---	-------------	-----

- 二 歐洲戰爭の世界經濟への影響 三三五
- 三 世界經濟の構造に於ける變革 三三六
- 四 世界大戰後に於ける戰時經濟政策の基調 三三〇
- 五 最近十年間に於ける世界景氣の動向 三三三
- 六 經濟的發展の不均等 三三四
- 七 各國國民經濟の發展と貿易 三三七
- 八 世界大戰と歐洲戰爭の經濟的條件の相違 三三〇
- 九 今次歐洲戰爭の爲替問題への影響 三三三
- 一〇 歐洲戰爭のアメリカへの經濟的影響 三三六
- 一一 アメリカ景氣推進力としての歐洲戰爭の地位 三三九
- 五 世界爲替政策の動向と若干特徴 三四一
 - 一 爲替統制の意義及び範圍 三四一
 - 二 爲替統制の種類 三四五
 - 三 爲替統制の動向 三五二
 - 四 爲替統制推移の動因 三五五
 - 五 現代爲替統制の目標 三六〇
 - 六 爲替釘付政策 三六五
 - 七 二重爲替制度 三六八

八 重複爲替制度 三七一

六 爲替平衡資金と國際爲替 三七五

- 一 爲替平衡資金と爲替政策 三七五
- 一 自由本位制度と爲替平衡資金 三七五
- 二 爲替平衡資金の事例 三七九
- 二 英吉利爲替平衡資金 三六七
 - 一 平衡資金創設の動因及び目標 三六七
 - 二 平衡資金の操作 三九二
 - 三 平衡資金の影響 三九六
 - 四 平衡資金の運用状態 四〇一
- 三 過渡期的制度としての爲替平衡資金と其の將來 四〇六
 - 一 金自由交換協定と爲替平衡資金 四〇六
 - 二 平衡資金の存続性 四〇九

七 爲替清算協定の意義、内容及び發展 四一七

- 一 爲替清算協定の醸成要因 四二七
- 二 爲替清算協定の類型 四三三
- 三 爲替清算協定の下に於ける商品移動 四三九

四 獨逸爲替清算協定の發展段階……………四三

五 獨逸爲替清算協定の形式と内容……………四七

六 獨逸貿易と爲替清算協定……………四〇

【目次了】

日本戰時經濟と物價・通貨・購買力

一 物價對策と物價基準の問題

一 物價基準の問題

第一、大歐洲戰爭勃發後の事態に對處するために、現に進行中である物價對策の再建に際して、物價の基準を何處に求めるかといふことが問題に上つたと報ぜられてゐる。即ち物價對策審議會では、九・一八價格を維持せんとする説が相當強かつたといふことであるし、一方價格形成委員會では、米價を基準として今後の價格を決定すべしといふ提案があり、相當注目を惹いてゐる。

更めて指摘するまでもなく、我が國物價對策の基準は、事變以來三つの段階を経てゐる。即ち、昭和十三年四月末から物價統制に着手した際には、事變前の物價が基準に求められたのである。若し、當時一般物價水準をこの基準まで引戻さうとするならば、約一割方の引下げが必要だったのである。而して實際、新たに採り上げられた公定價格は出来るだけ事變前水準まで引戻するやうに努力が拂はれたのであるけれども、何分斯くして決定された價格は全價格のうちの一部分に過ぎず、取残された多くの價格は上昇の趨向が強力であつたから、一般物價水準は低下するどころ

か、漸昇を免れなかつたのである。

そこで、昭和十四年春に於ける物價對策の建直しに際しては、國際物價水準に基準が變更された。その趣旨とするところは、長期戰態勢に於いては、輸出の維持増進が何よりも緊切な條件であるから、國際物價を離れて獨歩高を示してゐた我が國物價に統制を加へて、以て輸出伸張の目標を達成しようといふに在つたと推察される。而して當時この目標に向つて我が國物價を調整するには、過去の孰れの時期を基礎として推算しても、我が國物價を三割見當引下げなければ内外物價の均衡は回復されない情勢であつたのである。

それ故に、事變前物價への歩み寄りでさへ容易に實現出來ないのに、まして國際物價への均衡のために大中の値下げを行ふが如きは、果して可能のことかどうか、全く疑問視されたのである。

『物價統制の大綱』では、物價對策の全般に對して再検討を加へ、適正價格の決定に進んだのであるが、新たな綜合的對策の實施をみないうちに、第二次歐洲戰爭が勃發して、客觀的事態は著しく變化するに至つたのである。

即ち、歐洲戰爭の影響下に國際物價は、猛烈なる勢ひを以て上昇過程を辿り始めたのである。この勢ひは、開戦後二ヶ月足らずの内に一應頭打ちの形勢を示すには至つたが、兎に角國際物價の急激なる騰勢に我が國物價も引づられる虞れが濃厚であつたので、十四年九月十八日を以て一般價格の引上げ停止を斷行したのである。そこで、九・一八價格が暫定的基準となつて今日に及んだのであるが、しかし第七十五議會に於ける質疑應答を通じてみても判る通り、

或は増産のために低物價方針を抛棄するかの如き感じを與へたり、或は原則は低物價に置くも、腰だめ主義で價格の引上げを餘儀なくするかの如く思はせたり、物價基準が何處に落着くか、未だ歸すべきところが少しも決まつてゐなかつたのである。

二 九・一八價格基準

先づ九・一八價格基準を嚴守すべしといふ説をみるに、大部分の價格が九月十八日で抑へられたのであるから、これが依然基準となし得るものであることは、一應考へられる所である。殊に九・一八價格を離れるといふことは、低物價政策の抛棄と推定され易いのであつて、その後には於ける物價の騰勢を刺戟する虞れもあるのである。

併しながら、九・一八價格をそのまゝ基準として維持するについては、再考を要する點があるのであつて、その主な點を擧げると、

第一に、九・一八價格は我が國爲替の變動を織込んでゐなかつたことである。即ち、歐洲戰爭と共にポンドはドルに對して低落を來たし、我が國貨も對英一志二片堅持の結果同様の價值低落を蒙つたのであつて、この對米爲替の低落は既に九・一八當時出現してゐたものであるけれども、當時猶ほ爲替低落の開始後間もなくであつて、未だその影響が國內價格にまで及んでゐなかつたのである。故に、少くとも對米爲替一割五分の低落だけは、九・一八價格を修

正しなければならぬのである。殊に、輸入品を原料とする商品についてはさう言ひ得るのである。

第二、その後決定された公定価格は、殆んどすべて九・一八價格より引上げられて來てゐるし、又周知の如く米價の如きも一割三分の引上げをみてゐるのである。これをどうするかは問題であつて、他の諸價格を九・一八に据置けば、右の引上げ済みの價格との間の不均衡を再吟味する必要を生ずるであらう。

第三、更に九・一八價格から除外されたものは、すべて相當大巾の値上りを來たしてゐる。食糧品、農産品、輸入品の如きは是れであつて、之を九・一八當時の價格にまで引戻すことは出來ないのであるから、これ等の價格と九・一八据置價格との不均衡は明かに残存することになるのである。

第四、九・一八基準を以てして、果して闇相場が整理し得るかどうかが問題である。多數の價格につき闇相場が一般化してゐることは周知の通りであつて、物價對策の建直しはこれが整理を絶対に必要とするのであるが、しかし斯かる整理が、九・一八基準の堅持乃至は闇價格の九・一八への引戻しといふ方策だけで出來ることであるかどうかは、頗る疑問とせざるを得ないであらう。

三 米價基準案

米價基準案は、今後價格の引上げ及び引下げを米價に依據せしめようといふのであつて、この案に依れば恐らく、

米價を引上げる場合には之に準じて諸價格の引上げを許すが、米價を改訂しない場合には他の諸價格も据置きにするこゝとなるであらう。

我が我が國民の主食である以上、米價を基準とすることも一應考へ得るところである。支那事變前後から昭和十四年度に至るまで、米穀が割合に豊作を續け、その價格の上昇をみなかつたことは、一般物價の騰勢を比較的遅からしめた原因の一つとして擧げ得るのであるが、これによつても判る通り、我が國民經濟に今猶ほ相當米穀經濟に依存するものがある以上、決して米價を輕視することは出來ないのである。

更に、近年に於ける物價の變動をみると、工業品の値上りは農産品のそれを凌駕するものがあり、工業品と農産品との缺狀價格差は、農業部面から問題とされたものである。この傾向は最近に於いて修正されつゝあるが、兎に角米價を以て物價の基準とすれば、かゝる非難は避け得られることになるのである。

併しながら、米價基準にも勿論幾多の缺點の伴ふを免れないのである。

第一に、米價基準案は、現下の國民經濟を徳川時代の如き米中心經濟に引戻すことになる。今日に於いても、米が我が國民生活の最必需品であり、唯一の主食品であることには變りがなく、米價が騰貴すれば、生活費の昂騰から賃銀等の上昇を招來し、生産コストの増嵩を齎らす主原因となることは明かである。併しながら、今日に於ける商品の種類と構成は往時とは著しく異り、米の占める地位が昔日のまゝでなくなつてゐることも否定出來ないであらう。故

に農産品中心時代ならば兎に角、必ずしもさうではなくて来てゐる今日、之を以て物價の基準とすることには疑問の餘地が尠くないのである。

たゞ、生計費といふ點からみれば、米は依然としてその中樞的地位を占めてゐるのであり、且つ生活水準が下級になればなるほどさうであらうから、米を以て最低生活必需品の價格の決定に對して一つの據りどころとすることは、必要であらうと思はれる。

第二、若し米價を以て基準とするにしても、この場合には、何時如何なる時に於ける米價を以て標準とするかを決める必要がある。換言すれば、米價と諸商品價格とが割合に均衡を維持したと認められるいづれかの時期を求め、その當時に於ける米價を基準として他の諸價格を決めなければならぬのである。例へば、九・一八當時を出發點とする、その後、に於ける米價の變動に應じて、他の諸價格を變更することゝなる。若し九・一八當時、工業品が農産品より割高であつたとすれば、工業品の割高は依然續くことにならうし、逆に當時農産品の方が割高であつたとすれば、その割高が引續き存続することになる。従つて、出發點の撰定が非常に重大なる論議の焦點となるであらう。

又之を事實についてみるに、九・一八を出發點とすると、その後米價は一割三分方引上げられたのであるから、他の諸價格も同様に引上げられることになるであらう。又、米以外の農産品は九・一八停止令から除外されて相當顯著な騰貴を示してゐるが、これ等は、九・一八價格を一割三分方上廻つたところまで引下げられなければならぬことにならう。

なるであらう。

斯うした變更を今加へることになると、それは明かに容易ならぬ問題となるであらう。

第三、米價基準は、九・一八基準と同様に、國際的物價變動の影響を無視せねばならぬ缺點がある。米價は最も國際性のないものであるが、之を基準とすると、輸入品及び之に關係する商品の價格は、不當に抑壓又は引上げられる結果となるであらう。

四 物價基準と適正價格

物價對策の目標として物價基準を撰定することは、理論的には必要であると一應言へよう。併しながら、前述の如くに、提示された基準案には幾多の缺陷が存するのであるから、猶ほ検討を加へなければならぬ。のみならず、それには注意すべき點がある。

即ち第一に、物價基準は如何に慎重に決定しても、それは所詮人爲的なものであるといふことである。理論的には兎に角、實際的には物價は常に動搖してゐるのであるから、如何なる時期を撰んでも、すべての價格が全く均衡してゐた時はあり得ないと言へよう。故に、政策的に最も妥當を認められる時期の物價を撰定するの外はないのである。

第二、一般物價を基準として撰定する必要があるかどうかといふ點も、論議の對象となるであらう。假令或る時期

の物價水準を基準として撰んだにしても、物價水準は常に變動するのであるから、之を不變に維持することは容易に出来ることでない。してみれば、結局物價基準は、公定價格決定に際しての目安といふ意味に外ならぬであらう。

故に、若し堅持する意味での物價基準ならば、それは一般物價たるを要しないのであつて、寧ろそれは、物價統制をどの範圍に互つて行ふかといふことと對照して、決定すべきではないかと考へられる。即ち、嚴格且つ個別に統制すべき價格と、一般的に且つ急騰を抑制する意味で統制すべき價格とを區別し、前者については、或る一定の時期に於ける價格に固定すべきを期し、後者については、或る一定時期の物價水準を著しく變動せしめない方策を講ずべきではないかと考へられる。

要するに、物價基準の問題も、物價統制をどの範圍に互り、且つどの程度に行ふかといふことと、併せ考慮さるべきであると思はれる。

兎に角、物價基準の撰定は、戦時經濟の運行に目標を與へ、且つ之を出来るだけ圓滑ならしめんとするものであるが、その撰定が理論的にも實際的にも相當の困難を伴つてゐる。従つて、基準の撰定の如きは理論の遊戯として之を排斥し、寧ろ積極的に手取早く公定價格を決定して行くべしとする説を生ずるに至つてゐる。之を適正價格主義と一應名付けることが出来よう。

即ち、物價基準撰定論は、先づ基準を一應決定し、之に準據して公定價格を定めて行かうとするに對して、適正價

格主義は、先づ適正公定價格を個別的に決定して行かうといふのである。しかし、若し個別的に公定價格を決定するに當り、何等の準繩もなく、相互に連絡もなく進められれば、諸公定價格がそれぞれ勝手な條件によつて決定されることになり、それ等價格間の均衡關係が無秩序となる虞れがある。換言すれば、諸價格間に統一がなくなる虞れがあるのであるが、若し物價の構成に統一的體系を與へようとするならば、一旦斯くして諸公定價格が決定された後、その新たに成立した物價状態を新基準として撰び、その後はこの基準を維持するやうな物價對策を執つて行かねばならぬであらう。

以上の如く、單なる適正價格主義は價格の不統一を來たす虞れあるに對して、物價基準を豫め決定することも困難であるに鑑み、この兩者の缺陷を免れようとしたのが、物價對策審議會の態度ではないかと推察せられる。即ち傳へられるところによると、同審議會は、内外情勢の激變した今日、九・一八基準を以てしては價格の適正を期することが出来ないことを認め、従つて、陸軍の採用した適正利潤率算定要領に類似した方法を以て商品毎に適正利潤を算定し、之を一要素として原價計算をなし、以て公定價格決定の基準となさうとしてゐる。若し正式にこの方式に依るとすれば、それは前述の適正價格主義乃至は腰だめ主義に存する缺陷を、出来るだけ除かうとしてゐるものと認められるのである。

しかし、斯かる方式を以て進むとしても、猶ほ且つこゝに注意しなければならぬことがある。それは斯かる方式を

以て公定價格の決定された場合、一般物價が如何なる地位を占めるに至るであらうか豫め之を知ることが出来ないといふことである。あらゆる公定價格が決まつてみなければ、物價がどうなるか、その目安を置くことが出来ないのである。

たゞ、今日の客觀的條件をそのまま採り入れて斯かる方式を實行すれば、恐らく一般に物價騰貴となるであらうといふことだけは、考へ得られる。利潤こそは適正に抑制されるとしても、他の生産コストの要素は孰れも上騰してつてゐるからである。

若しさうした結果になつたとして、その結果を以て新たな基準と認め、それを何處までも堅持する方針を採るならば、確定所得者は苦しい立場に置かれるであらう。何となれば、賃銀俸給等の如き確定所得は据置かれるのに物價の上昇を來たすことになるからである。

そこで、諸商品價格と勞働價格（賃銀俸給）との均衡を回復するために、一般に賃銀俸給を上げるとする。すると、また諸商品の適正價格を上げなければならぬことになる。なぜならば、前に決定された適正價格は、据置かれた賃銀俸給を一要素として算定されてゐるからである。

その結果は、両者が悪循環を續けることになる。故に斯かる悪循環を阻止しようとするれば、（一）豫め生活必需品に對する對策を確立しておく必要がある。（二）猶ほ適正價格引上げの必要を生ずるならば、出来るだけ利潤を壓縮

して、價格の引上げを避けなければならぬに至るであらう。

要するに、今日の事態から言へば、具體的直接的對策を早急に實行する必要あることは全く明かなことであるが、しかしさうした個別的對策を無統制のまま長く續行することが出来ないことは、第一期對策が應急措置であつたと全く同一である。出来るだけ早く新たな基準を求め、それを目標として綜合統一的對策を進めなければならぬのである。

〔財政經濟時報〕昭和十五年五月號

五 物價對策審議會の結論

物價對策審議會及び價格形成委員會に於いて、物價の基準を何處に置くかについて種々の意見があつたことは、上來所述の如くであるが、その後審議が繼續せられ、物價對策審議會はその設置後二ヶ月にして第一回の結論に到達した。（昭和十五年五月三十日の懇談會に於いて第一回答申原案が決定せられ、六月五日の總會に於いて正式に決定をみるに至つた。）

その答申案によると、一般對策と個別對策とに分れて居り、前者に於いては、生産、配給及び消費の全分野に互る統制の整備強化、並に日滿支を通ずる物價及び物資の交流調整が述べられて居り、その目的を達するために經濟道德の作興、戰時經濟統制の確立、並に統制違反の制裁強化の必要が指摘されてゐる。

更に後者に於いては、米、味噌、醤油、砂糖、木炭、マッチ、一般惣菜用の魚介及び蔬菜、醫藥品、醫療品並に嬰兒用品、作業衣等の生活必需品について、その生産の維持、割當配給等の具體的對策が指示されてゐる。

こゝでは答申案自體の批判を目的としないから、之を避けるが、それには別段從來主張された點以上に出でるところはないやうに思はれる。たゞ(一)戦時經濟體制の確立、(二)戦時經濟道德の提唱、(三)消費生活切下げ必要の力説、(四)生活必需品に對する具體的對策等に觸れてゐることは、その特徴として擧げ得るものであらうと思ふ。

一體、答申案そのものは、物價の基準には直接言及してゐないが、傳へられるところによると、委員會は根本方針を依然低物價に置くのであり、しかも低物價が九・一八價格線を基調とすべきことは自明の理として諒解してゐることである。而して『適正價格』といふ言葉は、動もすれば腰だめ主義による價格引上の印象を與へるから、これが使用を取止めることにしたといふのである。さうした理由によつて、最初幹事會案にあつたところの、「價格等統制令の趣旨により低物價を堅持し、以て適正價格を設定する」旨の強調を削除したのである。

審議會答申案の主旨については、私も賛意を吝しむ者ではない。昭和十四年の秋以來、低物價か、高物價か、又は適正物價かといふことが盛んに論議の對象となつて來たけれども、戦時經濟の運行を圓滑ならしめるためには、どうしても出来るだけ低物價を確保せねばならぬことは明かで、之を拋棄することは絶対に許されぬのである。

しかし乍ら問題は、如何にして低物價を維持するかに在る。答申案では、生産から配給及び消費に至る全分野に對

して、統制の徹底化を圖るべき旨が述べられてゐるわけであつて、この事は勿論必要なことである。しかし、九・一八線の維持が自明のことであるならば、その後には於ける變化をどうみるか、若し變化ありとすれば、如何にして之を九・一八線へ引戻すか、又今後如何にして低物價を維持し、しかも生産擴充と調和して行くか、等々の諸點について些か疑問なきを得ない。

換言すれば、今後一般物價の情勢を如何に調整し、且つ調整された低物價を如何にして堅持して行くかについての根本的且つ具體的の方針が、未だ十分に與へられて居らぬが如くに見えるのである。私は、戦時經濟運営の順調ならんがために、この事の速かに決定されんことを、審議會に對して要望せざるを得ないのである。(六月二十日追記)

二 一般價格の引上停止と其の問題點

一 物價統制の大綱と一般價格の引上停止

私は『物價統制大綱』の實現に關聯し、一般價格引上停止に對して次の如き見解を採つて來た。即ち、「物價統制大綱の實行については、出来る丈迅速に進めることを考慮せねばならぬ。蓋し(一)現に物價は騰勢を承してゐるから、遅延すればするほど對策は困難となり、效果は弱くなる虞れがあるのみならず、(二)その場合には却つてドラスチックな方策に訴へなければなくなるからである。それ故に私は寧ろ拙速を強調するものである。

併しながら、如何に拙速を尊んだからとて、價格形成といふ事は頗る廣汎、複雑且つ面倒な問題であつて、さう短時日に完成し得るものではない。又經濟的諸關係といふものはさう單純に統制出来るものではない。それ故に、茲に問題が起るのであつて、それは、價格形成の準備が整へられるまで物價の騰勢に對して如何に對處するか、といふことこれである。

この點に就き、中央物價委員會の行ひつゝある所をみるも、一方新對策大綱の具現化を圖りつつ、他方第二期對策

をそのまま延長して、公定價格設定による抑制を講じてゐる。蓋しそれは、與へられた事態の下に於いて、當然の途であると考へられるのであるが、併し從來の實績に徴すれば、猶ほ且つ物價の昂騰を避け得ないではないのかと思はれる。

しかし、さればと言つて、その赴くまゝに放置したのでは將來の對策に愈々困難を増すことになるのみならず、政府豫算の實施も漸次企畫通り行かぬやうになる虞れがある。そこで問題になるものは、一般的價格引上の停止を斷行して對策樹立の前提となすべきではないかといふ事である。なぜかといふと、一つ々々價格を採り上げてゐたのでは騰勢の顯著な場合には何時でも後手となり、一般物價の抑制の目標を喪ふかも知れないからである。」

以上は、一般價格引上停止に對する愚見であるが、實の處を言ふと私は、若し支那事變が眞に長期態勢を採らなければならず、且つ、物價はどうしても抑制して行かなければならぬのにその騰勢が甚しいと言ふのであるならば、先づ一般的に物價の引上停止を行ひ、然る後に適正價格を定めて行く必要があると、昭和十三年春の物價問題擡頭の際から考へて來たのである。たゞ問題は、如何なる時機に之を行ふかといふことに在ると考へたのである。

しかし、勿論私は「引上停止命令」を出せば、それで以て事足りるなどとは毛頭考へない。命令だけの公布で動きが變るほど經濟原則は單純ではない。が、先づそれを土臺として必要な對策を迅速に採上げて行くのが最も効果のある行き方ではないかと考へたのである。」その事は後述するところから自ら判明するであらうと思ふ。

二 物價引上停止令發動の理由

然る處、周知の如く昭和十四年九月十九日に至り「價格統制の應急的措置として、國家總動員法第六條、第十一條、及び第十九條を發動して、一般價格の引上停止を斷行する」ことになつた。その内容は、一般價格を十四年九月十八日を以て抑へ、家賃及び地代を内地昭和十三年八月四日、朝鮮同十三年十二月卅一日を以て抑へる。但し、他の法令で最高價格の定められる場合、並に特殊の場合を例外とする、といふのである。

然らばこれまで一般價格抑制の如きドラステクな方策を極力避けて來た政府が、突如この手段に訴へたのは何故であるかといふに、阿部首相はその談話の中に之を斯う説明してゐる。

「物價騰貴の趨勢は依然止まる所なく……これが我が國の財政、經濟、産業、國民生活等に及ぼす影響憂慮すべきものあり、偶々今次歐洲戰亂の勃發するや、物價騰勢に更に一段の拍車を加ふるの虞れあるに至りたるを以て、この際強力なる價格政策を速かに實施するの要、切なるものあるを痛感せり。」

即ち之に依つて明かであるやうに、強力物價對策は、既に憂慮されつゝあつた物價の騰勢が歐洲戰爭で一段と拍車を加へられることになつたので、この際之を斷行するに至つたわけである。

私は右の措置を以て、寧ろ遅かつたとさへ考へるのであるから、歐洲戰爭の勃發を契機に斯かる果斷な方策に訴へ

たことは決して失當であつたとは思はない。けれどもそれだけに、茲に問題點が伏在してゐることも之を無視することとは出來ないのである。

三 歐洲戰爭と我が國物價

では何が問題點であるかといふに、それは結局歐洲戰爭の我が國物價に及ぼす影響如何といふことである。之をもつと端的に言ふならば、歐洲戰爭の下に於いても、從來企圖せがし如き低物價政策を採り得るか、それとも我が國物價は必然的に昂騰を示さざるを得ないかといふことである。

この點に關して、歐洲戰爭の影響を受ければ我が國物價は多かれ尠かれ騰貴せざるを得ないといふのが、一般的な觀方であると思ふが、しかし猶ほ斯かる觀方の下に於いても、政策的には二様の見解があるのではないかと思ふ。即ち一方の見解によると、歐洲戰爭が長期戦になつて來れば、我が國物價は否應なしに騰貴して來る。なぜかといふと、歐洲交戦國の生産力が必然的に對外供給力を減ぜざるを得ないから、物資需要の或る部分は我が國にも向けられざるを得ない。又戦時インフレーションの傾向は世界的となる可能性があるから、平和的商品も値上りを示す傾向をもつであらう。とに角我が國からの輸出は増加するであらうし、少くとも我が國商品に對する需要は増大するであらう。それ故に、それ等の輸出品の我が國內價格は昂騰せざるを得ない。現に我が國輸出食糧品の如き、生糸の如き既に

相當の値上りを示してゐるのである。

更に之を我が國の輸入の觀點からみると、輸入品の價格は二重の意味に於いて騰勢を免れない。即ち、一方に於いては、我が國の現在必要とする輸入品は、軍需資材、生産力擴充資材並に再輸出原料品たる棉花、羊毛の如きものであるが、軍需資材及び生産力擴充資材は交戦國が買入れに力めるのみならず、中立國に於いても過度の輸出を抑制しようとする。現に既に十數ヶ國が重要商品の輸出の制限及び禁止を行つてゐる。又濠洲羊毛の如きはイギリスの國家管理の下に置かれてゐる。従つて我が國が或る程度自由に買付け得るとしても、その可能の程度は限定されざるを得ないし、それ等商品の外國價格は必然昂騰せざるを得ない。斯うした情勢を考慮すると、輸入品の價格は相當高價に上ぼるのが必然である。

もう一方に於いては、我が國爲替の低下を考慮せねばならぬ。歐洲戰爭勃發以來も、我が爲替政策は對英一志二片堅持の方針を採つて來たが、しかし磅自體が低下を來たしたので自然圓貨も他の諸國に對してその地位を低下することゝなつた。而して昭和十四年九月廿八日から米・英クロス變動の場合にも、英蘭銀行の公定相場四弗二仙を基準として我が對米相場を裁定することゝしたので、従つて對米相場は二三弗十六分ノ七に据置かれることになつた。然るに歐洲戰爭勃發前は對米二七弗見當であつたから、これからみると既に對米相場の地位は約一割五分の低下となつてゐる。(その後行はれた爲替基準の變更については、『爲替相場と國際物價』の部を参照せられたい。)

そこで、イギリス並に同系統通貨地域からの輸入は兎に角アメリカその他からの輸入は、右の爲替低落程度だけ割高となるを免れないことゝなつた。しかも、我が國貿易はアメリカからの輸入に俟つものが尠くないのであるから、輸入品の採算は一般に昂騰せざるを得ないのである。

右の如き、輸入品價格騰貴の理由の他に、船腹の不足による運賃の高騰、保険料その他諸雜費の増高等は不可避であるから、これ等の點から價格の上昇は必至であると言はねばならない。

以上の如く觀察すると、輸出品も、輸入品も騰貴せざるを得ないし、それにつれて國內品の高くなるを免れない。しかも我が國民經濟は貿易依存度の高い國であつて、殆んど大多數の商品が貿易に關聯してゐるのであるから、物價は一般に相當騰貴するものと考へなければならぬのみならず、その騰貴が世界經濟との關聯に於いて起るのであるから、我が國の側に於いて之を阻止することが出來ない。若しその騰貴の程度が輕微であるならば、之を國內價格に反映せしめない方法もないではないが、歐洲戰爭から蒙むべき物價騰貴は到底斯かる程度には止まらない。

以上は一つの見解であるが、この種の觀方に固執する論者は一般價格引上停止は勿論、物價抑制といふことの無意義なることを主張する。なぜならば、斯かる方策は出來ないことを強ひて行はんとするもので、その結果、物價抑制が不可能となれば、經濟統制全體の不信を招かざるを得ないと言ふのである。

この見解にも勿論一理があるが、私は必ずしも全面的賛成をすることが出來ない。その理由は二つある。

一つは、若し物價抑制の不可能を全面的に容認し、その騰貴を相當思ひ切つて許すといふことになる、一般の先高期待は益々強められ、却つて物價上昇の趨勢に加速度を加へる虞れがある。もう一つは、この前の世界大戰當時の如くに、遂行すべき大なる國策的事業がなかつた場合ならば兎に角、今日では周知の如き重大な責務を我が國はもつてゐるのであるから、物價運動に自由の餘地を多からしめれば、斯かる責務の遂行を困難にする虞れが非常に多いのである。

それ故私は、我が國物價が歐洲戰爭の影響下に騰勢を免れぬとは言へ、出来る丈之を抑制することが、我が戰時經濟運営の爲めに必要であると思ふ。随つて一般價格の引上停止も決して失當の据置であつたとは考へないのである。

四 價格引上停止と其の措置

併しながら、既に繰返し指摘した通り、一般價格の引上停止はそれ丈で事足りるものではない。それに伴ふ措置が必要であり、しかもそれを出来る丈迅速に行ふ必要があるのである。

第一に出来る丈速かに適正價格を決定しなければならぬ。停止した價格は、たゞ便宜上の價格であつて、絶對的にも、相對的にも、必ずしも均衡を得た（又は、均衡を得たと認められる）價格とは極まつてゐない。それ故に、適正價格を可及的迅速に決定し、價格の不均衡を極力是正しなければならぬ。

併しながら、引上停止は全般的であるが、そのすべてに就いて適正價格を決定するなどといふことは、出来るにしても短時日では不可能の事であるから、之を實行すべき必要限度を確定し、手取早く着手しなければならぬ。

尤も、一般的價格引上停止と言つても、除外例は設けられてゐるし、又重要物資は大體除外令に屬してゐるが、尙ほ、價格統制は必要であるけれども、適正價格を公定する必要はないといふが如き物資についても、之を除外して行く必要があらう。

第二は、供給減少の虞れに對する措置である。價格の上昇は抑制されたが、その供給が漸減傾向に陥るといふのは、將來に於ける價格抑制は到底期しられない。

而して、供給の減少は生産及び輸入の兩側面から起り得るが、生産については、若干の價格引上で生産の維持乃至増加が出来るかどうかを検討する必要がある。しかし、可能なる限り他の助成手段に依るべく、必要なる場合には企業管理經營又は委託經營を斷行する位の準備が必要であるし、又勿論勞務、動力等の調整も行はなければならぬ。

輸入に關しては、引上停止から除外されてゐるが、其の輸入品を原料とする商品の國內價格が抑制されてゐれば、或は輸入を不可能とするか、或は闇相場が出現するか、孰れかを免れないであらう。それ故に、輸入品價格の變動を全然調整することは出来ないまでも、或る程度之を解消せしめ、以て國內價格に反映せしめないやうな機構を採り上

げる必要がある。

第三としては、物資の配給に注意を拂はなければならぬ。停止された価格は必ずしも適切なものとは極まつて居らぬし、又停止令そのものは先高豫想を抱かしめるものであるから、物資の出廻りが悪くなる虞れがある。

更に一般的消費の抑制とその爲めの購買力吸収の手段を確立せねばならぬ。前述の如くに、物資の供給は減少の傾向に在るのに、物價高を通じて財政は膨脹を豫想せしめ、購買力は増加するとも減少せぬのであるから、消費部に於ける統制が適切でなければ、價格引上停止の如き、全く意義を喪失する虞れがあるからである。

以上はその若干の問題に過ぎないが、私は今後個々の點につき引續き検討を加へたいと思ふ。

『經濟情報』昭和十四年九月二八日稿

三 我が國の價格停止とナチス・ドイツの先例

一 何故一般的價格引上停止を斷行したか

我が國は周知の通り、支那事變以來物價對策を實行し、物價の引下げに努力して來たが、昭和十四年九月十九日に行はれた一般價格の引上停止はその最も斷乎たる處置であつた。即ち九月十九日に内閣の發表したところによると、「價格統制の應急的措置として、國家總動員法第六條、第十一條、及び第十九條に基く勅令に依り、價格、運送賃、保管料、保險料、賃貸料、加工賃、賃金及び給料には昭和十四年九月十八日（内地の家賃及び地代に就いては昭和十三年八月四日、朝鮮の家賃及び地代に就いては昭和十三年十二月三十一日とす）の額を超えて、之を引上ぐることを禁止す」

といふのである。言ひ換へると、廣い意味に於いて價格と言へるものは、原則として昭和十四年九月十八日の値段以上に引上げることが禁止したのであつて、あらゆる價格に一應足踏みを命じたのである。

一體私は、この可なり斷乎たる且つ強權的な對策について、今までもその必要を痛感してゐたのである。その理由

を述べると、

(一) 我が國事變下の物價對策は、先づ、著しく上つて來る價格を一つ々々採り上げて、之を或る程度引下げたところに公定するといふやり方で始つてゐる。勿論この方法では、十分低物價政策を實現するといふわけに行かなかつたのである。言ふまでもなく、一つの商品を撰んで公定價格を決めてうちに、他のものがドシ／＼騰貴して了ふからである。それ故に、私は、若し本當に低物價政策を強行する肚が政府に出來てゐるなら、一應すべての價格に足踏みを命じ、然る後に於いて急速に公定價格を決定する必要があると考へたのである。

(二) ところが、物價對策は、昭和十四年春から恒久的對策を樹立する方向に轉換し、原價計算による適正價格を決めようと云ふことになつた。これは、長期戰態勢のためには全く必要なことなのであるが、しかし原價計算による適正價格の決定は、決して直ぐに出來ることでない。そのためには相當の時間が掛かるのであつて、その間にすべての値段が上つて了ふ虞れが多分にある。それ故に、この建直された物價對策に於いても、一般價格引上停止が先づ必要であると考へたのである。

併しながら、一般價格の引上停止といふことは、生易しい手段ではないので、政府に於いても、急速に之を斷行しようといふ決心がつかぬのであらうと思ふ。否、それに對し反對の意見も尠からずあつた。

では斯様な過激な對策を、政府が突如採用するに至つたのは何故であるか。それは既に憂慮されつゝあつた物價の

騰勢が、歐洲戰爭で一段と拍車を加へられることになつたので、この際之を斷行するに至つたわけである。

私は右の措置を以て前述の如くに寧ろ遅かつたとさへ考へるのであるから、歐洲戰爭の勃發を契機に斯かる果斷な方策に訴へたことは決して失當であつたとは思はない。けれどもそれが強行的措置であるだけに幾多の問題點がそこに伏在してゐることを無視することは出來ないのである。

二 問題の所在

では何處に問題が存してゐるかといふに、それには二つの部面がある。

その一つは根本問題であつて、それは結局歐洲戰爭の我が國物價に及ぼす影響如何といふことである。即ち、歐洲戰爭の下に於いても、從來の如き低物價政策を採り得るか、それとも我が國物價は必然的に昂騰を示さざるを得ないか、といふことである。

もう一つは應急的措置の問題であつて、言ひ換へると、一般價格の引上停止がドラスタックの手段であるだけに、それに伴つて種々の措置を必要とするのである。

今その問題となる諸點を摘記すると、

(一) 價格の凹凸をどうするかといふこと。引上停止の日に於いて、すべての價格が釣合つてゐるわけではないこと

は明かである。各種商品の間に比較的高かつたものと安かつたものとの差異があるのみならず、同じ商品でも地域が違へば高低の差異がある。否、同じ所に於いても、同じ商品が商店毎に違ふことも少くない。斯うした状態を放置することは出来ないのである。

(二) 引上停止品と除外品との間の価格の釣合ひをどうするかといふこと。蓋し除外品は値上りを來たすであらうからである。

(三) 生産を如何にして維持するかといふこと。

(四) 配給を如何にして維持するかといふこと。生産にしても、配給にしても、コストが高くなるやうなことがあると、減少する惧れがあるからである。

(五) 賃銀と生産費との関係を如何に釣合はすかといふこと。食糧品等にして引上停止から除外されると、生活費の昂騰を免れないからである。

(六) 停止された価格の勵行をどうするかといふ點。闇取引が起れば、引上停止が無意味となるのみならず、價格騰貴が悪性となるのである。

(七) 引上停止後に於ける内外情勢の變化に従つて物價全體を如何に修正するかといふ問題。

以上の如き諸問題が考へられるのであるが、その大體は前章第三節以下に述べたから、こゝでは問題の所在を指摘

するだけに止めておかうと思ふ。

三 ナチスの價格停止令

一般價格の引上停止といふことは、寔に容易ならぬ手段だが、それには既に先例が示されてゐる。即ちナチス・ドイツが之を斷行してゐる。ではナチスは如何なる事情の下に、斯かる手段を採つたか？ 今、近年ドイツに於ける物價對策をみるに、凡そ三期に分けることが出来る。即ち、第一期は一九三一年から一九三三年に至る間、ブリュンク政府の行つた『物價引下政策』であり、第二期は一九三三年以降ナチス政權の下に遂行されに第一次四年計畫の物價統制で、『物價監視』を特徴とし、而して第三期は一九三六年の新四ヶ年計畫の實施に伴つた『物價の形成』の時期である。

ドイツは一九二四年—一九三〇年の間物價を自由に放任したが、一九三一年の國際經濟恐慌の後を受けて、國內經濟に統制を加へ始めるや、物價の統制が亦必要となつた。そのために採用した手段がデフレーション政策で、それはドイツが否應なしに輸出を増加し、外債を支拂はねばならなかつたからである。しかし、斯かる目的を達するためには、國內經濟を犠牲に供せねばならなかつたが、結局は他の國に於けるデフレーション政策と同様、困難な状態に到達したのである。なぜかといふと、通貨の收縮を通じて國民購買力の一部を吸収すると、その結果生ずる價格の低

落は先づ國民一般の使ふ完成品の價格に現はれるに對して、原料品、賃銀、利子のやうな生産費の低下は遅くれ、却つて生産が減少することになるからである。

然るに一九三三年にナチスが政權を握るや、不況を打開し、失業を除去するために、大々的に勞働振興政策を行ひ、公共事業や軍備擴張に着手し、信用の膨脹を圖つたので、商品の賣れ行きは増加し、事業の利潤は増大し、失業は減退した。しかし、その代り、また新たな物價對策が必要となつた。といふのは、新規の資本投下に安全性を與へるために賃銀の上昇を抑へたが、實質賃銀の低下を防ぐには物價の安定が必要であつた。ところが、事業活動が漸次活潑となるにつれ、又外國原料の騰貴等のために、物價が上昇を始めたからである。そこで物價監視を行ひ、これが騰貴を極力抑制することになつたのである。

かくしてドイツは、兎に角自給自足を目標として進んだのであるが、外國の原料品及び食糧品を國産品に代へて了ふといふことは決して容易なことではなかつた。蓋しそのためには相當の準備期間を必要するからで、その間に多くの商品が缺乏し、商品が缺乏すれば値段の昂騰は免れず、從來の生活水準の維持すらも困難となるのである。その上に、當時諸外國の爲替相場が低落し、或は引下げられて、ドイツの貿易は苦境に立つてゐたのであるから、猶ほ一層さうであつた。しかし、かゝる情勢に於いては、特に騰貴の著しい商品の値段を一つ々々抑へたり、或は騰貴を監視したりする程度では、到底十分に目的を達することが出来ない。そこで結局、第三期たる價格形成の段階に入つたの

である。

固より價格形成は、物價對策の最高段階であつて、生産費にまで遡つて新たな適正な價格を造り上げようといふのであるが、それには相當の準備と時間を要する。従つて之を行ひつゝある間に、取り残された價格は上騰して了ふし、又價格の形成は一局部だけで之を行ふといふことが困難でもある。

一般價格の引上禁止について、價格形成委員たるヨゼフ・ヴァグナーは斯う言つてゐる。物價停止令は、從來のあらゆる對策の中樞に立つものである。しかし、價格の引上禁止を決して永久の手段とは認めてゐない。全く暫定的な措置であつて、出来る丈早く斯かる手段の不必要なる時期の到來することを期待するのである。而して、その目的とする所は、賃銀と物價との關係を安定せしめんとするに在り、言はゞ、ドイツ國民經濟に對する物價政策的並に社會政策的防護壁である。若しこの手段を採らなかつたとしたら、物價は賃銀を離れて遙かに騰貴し、國民一般の生活の基礎を脅かしたであらうと。

即ち、ドイツの場合も、日本の場合も、物價の上昇を抑へるといふ點では同じであるが、ドイツの場合はその計畫經濟化の一環として遂行されたのであるに對して、日本の場合は歐洲戰爭に伴ふ物價騰貴の影響對策として斷行せられ、その結果として經濟統制の強化を齎らさうとしてゐる。

四 日獨價格停止の内容

茲で、日獨兩國の價格停止令の内容を一應述べておくが、その根本の旨趣は兩者とも同一である。

我が國では、價格引上停止令の發動を決定した後、これが勅令の制定を急いでゐたが、愈々價格統制令、賃金臨時措置令、地代家賃統制令、會社職員給與臨時措置令が十月十八日に、その施行規則が十九日に公布せられ、二十日から實施されることになつた。

我が國價格停止の根本原則は前に掲げた通りであるが、ドイツの場合も同様で、一九三六年十一月二十六日の價格引上禁止令の第一條には、「あらゆる種類の物資及び給付、特に日常生活のすべての需要、全農商工業の生産及び各種の物資及び商品の取引並に内の其の報酬に對する價格の引上は之を禁止する。右の禁止は一九三六年十月十八日まで効力を遡及する」と謳つてゐる。即ち、日本では停止を發表した前日の價格で抑へることになつたが、ドイツでは一ヶ月餘遡つて抑へたのである。

しかし、如何に政府が引上禁止を命令したからと言つて、事實上價格停止を困難とする場合や、それを不利不便とする場合やが幾多ある。それ故に、日獨ともに價格停止に除外令が設けられてゐる。

ドイツでは、國民經濟上の理由により、或は、特に嚴格すぎるために例外を設ける必要があると認められた場合に

は、價格形成委員若しくはその委託を受けた官廳は、例外を認可し、又は命令することを得る、といふことになつてゐる。而して他の命令で價格の統制された卑金屬、外國品、銀、肉類及び腸詰、紡織材料、家賃等の價格は適用を受けないものとされてゐる。

五 價格停止令の運用

さて、かゝる價格停止令は今後如何に運用されて行くか、この事が最も重大な點である。固より價格の引上停止を命令する丈で長く放つて置くわけには行かない。必要なことは、出来るだけ早く所謂適正價格を決定しなければならぬことである。ところが適正價格を決定するには原價計算を行はなければならぬが、今日のやうに、原價が既に騰貴して了つてゐる場合には、適正價格も勢ひ高くならざるを得ない。今までの物價對策では原價を構成する原料品價格、賃銀、利潤、運賃等すべての要素にまで掘り下げ、それ等を出來るだけ引下げて以て、適正價格も出來る限り安くしようとしてゐたのである。然るにそれ等の要素には既に引下げ得ないものが尠くなかつた上に、今度は歐洲戰爭の影響を受けて原料品の値段も愈々高くならうとする傾向がある。

さうすると、適正價格を決定しても、結局それは、一旦停止した値段よりも高くなる傾向を免れないであらう。若しさうなると、價格停止令に對して漸次除外例を加へて行く必要を生ずるわけであり、若し、除外例を多數認めて行

くことになる、價格停止を行つた意義をさへ喪つて了ふ虞れがある。

ではドイツでは、斯うした場合にどうしたかといふに、ドイツの價格引上禁止は前に述べたやうに、一ヶ月餘過去にまで遡つて適用されたので、物價に對する干渉としては最も廣範な且つ強力なるものであつた。従つて、それまで私利を圖るために引上げられた價格を抑制するには、必要止むを得ない手段ではあつたが、それが相當深刻な影響を與へたことは否定出来ない。そこで、經濟界の各方面に例外規定に頼らうとする風潮が起つて來た。

その例外規定は前に掲げた通り、國民經濟上必要と認められた場合、並に特に嚴酷すぎるのを緩和する必要があると認められた場合に限つて認可されるもので、その許可の申請には詳細な手續規定があり、その必要の理由を立證せねばならぬのである。

例外許可の第一の場合には『國民經濟上の理由』であるが、これは原則としては、全經濟情勢からみて價格の引上の避け得ない場合を意味してゐる。例へばドイツは必要原料品を海外から相當仰いでゐる。その世界市場に於ける値段が騰貴したとすると、生産者は生産費を償ふ値段で生産品を賣却しなければ、新たな原料品の輸入も出來ないといふが如き場合である。この場合には價格の引上が許可される。しかし、それと一緒に利潤を増加することは許されないし、又原料品の騰貴した丈、半製品及び完成品の値段を引上げることを許さない。最後の完成品には、原料品の騰貴を一部分だけ負擔させる。

原料品の世界的値上りの外に、國民經濟上の理由として認められるものには、(一)四ヶ年計畫の範圍内で、國產原料品の生産及び増産を圖るに必要と認められた場合や、(二)生鮮食料品の如きその價格が季節的に變動するものゝ場合がある。しかし、(一)の場合には貨銀の引上を同時に考慮することがあるし、(二)の場合にも、一九三五年の價格以上に引上げないことになつてゐる。

禁止は最も強權的な對策なのであるから、孰れの業にも多かれ少かれ相當深刻な影響を與へた。それ故にこの例外規定を寛大に取扱へば、みな價格の引上げを許さねばならぬことになつて了ふので、原則としては當業者が經費を節し、利潤を薄くし、或は損失を埋めることゝし、特別の場合に限つて許可することにしてゐる。

以上はドイツに於ける運用の若干部面であるが、我が國の場合には、先きにも述べた通り、歐洲戰爭に因る物價急騰の影響を避けようとして、價格停止を行つた丈に、引上停止からの除外を多くせねばならぬ虞れがある。又物資不足の現状から言つて、極力國產品の増産を圖るために値上げの必要な場合も多々あらう。さうした場合が多くなればなるほど、一般價格の引上停止の體制が崩れる惧れがあり、之を崩すまいとすればするほど、引上げの停止された價格と引上げの許可された價格との間に釣合ひを失する懸念がある。それ故に、我が國停止令の今後に於ける運用は、極めて慎重なるを要すると考へるのである。

〔經濟マガジン〕昭和十四年十一月號

四 生産力擴充と物價問題

一 戦時經濟と物資の不足

歐洲戦争の勃發並に昭和十四年度米穀の減收を契機として、我が國物價問題が緊迫して來たことは、更めて指摘するまでもないところである。殊にそれまでは、物資供給の不足が問題にされても、それは主として原材料の部に限られてゐたのであつて、纖維關係品を除くと、日常の國民生活必需品にまでは、少くとも表面上では及んでゐなかつたのである。然るに昭和十四年以來は、米、石炭、木炭、砂糖、卵、マッチ、味噌、醬油等、國民生活必需品の供給が著減し、それ等の物資が容易に入手出来ないといふ事態を現出して來た。斯様に、物資の供給不足が日常消費財にまで及んだのみならず、殆んどあらゆる商品に互つて闇相場が一般化して了つたことは、インフレーション水準の上昇を示すものとして、これが對策は我が國現在の戦時經濟に於ける中樞課題となるに至つてゐる。

然らば、かくの如き事態は何故招來されるに至つたかといふに、その根本的原因としては、

(一) 戦時財政の膨脹を先づ發足點として擧げなければならぬ。しかし、戦時であるからには、それは當然の現象である。

(二) その結果、物資に對する軍需要並に生産力擴充需要が過大となつたこと。しかも、擴充された生産力が、未だ十分にその活動をなし得ない一方、物資のストックが漸次減少し、物資需給の調節力を喪つて來たこと。

(三) 又同じく財政膨脹の結果として、政府資金の撒布が増大し、國民の購買力を激増したので、あらゆる消費財に對する需要を増加しつゝあること。

等の諸點を指摘しなければならぬであらう。要するに、問題の根源は、物資の需要が全體として供給力を超過する傾向に存してゐると言はねばならぬのであるが、かかる情勢は相當規模の戦争には必至の事柄であつて、最初から豫期されなければならぬところである。

二 物資不足と物價政策

しかしながら、物價問題を斯く混乱に陥らしめたのには、勿論直接的原因となつたものがある。その主なる點を摘記すると、

(一) 第一に、これまでの物價政策が價格政策を中心とし、物資の需給調整策と併行しなかつたことが擧げられる。勿論ストックの豊富な間は、それでも濟まし得るのであるが、ストックが漸減して來れば、需給の調整を缺

いた價格政策は缺陷を暴露せざるを得ないのである。尤も需給調整が全然行はれなかつたといふのではない。殊に原料品に就いてはそれが行はれたのであるが、主としてそれは軍需のための調整であつて、一般性を缺いてゐたと思ふ。

(二) 第二に、物價政策が製品價格の抑制といふ結果の方面から始められ、それが押し進められて行つたこと。従つて製品安、コスト高となるに至つた。蓋し(イ)原料品の價格にして抑制されぬものが尠くなく、(ロ)假令抑制されても、闇相場によらなければ手に入らぬものが多くなつたし、(ハ)また原料品が輸入品である場合には何等の對策もなく昂騰の一途を辿つたし、(ニ)更に賃金は長い間放置されて、著しく上昇してしまつたからである。併しながら、原料品の價格も中央物價委員會に於いて決定されて來たやうに考へてゐる者が少くないが、實際は中央物價委員會の關與して來たのは、主として製品の價格であつて、重要原料品に就いては、物資調整局(物價局)が殆んど之を管掌して來てゐるのである。

(三) 次に看過出來ないものは、政府の政策の不統一であつて、有機的一體を成してゐなかつたことである。即ち資金側面と物資側面、物資側面のうちでも工礦生産品と農林水産物、商品價格と賃金等、これ等相互間の關係が政策的統一を缺如して來てゐたのである。

(四) 生産力擴充計畫に存した無理も擧げ得られよう。その内容は吾々の窺知し得ないものであるが、從來の計畫

は政府の公表した十五品目の増産計畫の示すやうに、軍需を中心とし、しかも擴充さるべき部門をすべて併行的に進捗せしめようとする、萬能主義であつた。その結果、一方では擴充計畫の促進が物資の過大需要を喚起し、ために計畫の進捗が孰れの部面にも十分でなくなつたのみならず、他方では民需が輕視されたので、民需物資の供給が需要に應じ切れぬ傾向を醸成するに至つたのである。

(五) 最近に於ける物資不足の契機となつたものとして、歐洲戰爭の影響を擧げることが出来る。即ちその結果、物價の先高を豫想せしめたのみならず、九・一八價格と其の跡始末の不徹底と相俟つて、賣惜・買占・買溜を刺戟するに至つたのである。

(六) 更に、九・一八價格停止令が施行されて間もなき際にも拘らず、米及び煙草が値上げされたことは、たゞさへ物價の先高を豫想してゐた國民に對して、生活必需品及び供給減少の物資に對する買溜の風を極度に瀰漫せしめるに至つたのである。殊に問題が生活必需品にも及び、これが買置をなさなかつた者は直ちに困るといふ状態であつたので、如何なる價格を支拂つても入手せんとあせらせることとなり、闇相場は一般消費者の間にも擴まつてしまつたのである。

右の外、國民購買力吸收の側面に於ける不徹底等指摘されなければならぬものがあるが、先づ右の諸點は茲に擧げらるべき主要なる要因と言へよう。

三 物資供給の増大と価格引上の問題

物資の供給、特に若干生活必需品のそれまでも不足状態を示したこと以上の如くであるから。従來の對策に對する非難及び批判は幾多の部面から擧げられるに至つた、就中それ等の非難の中心點をなしたものに二つの觀方があつたと思ふ。

その一つは、經濟統制が物資の供給を減少せしめたといふ見解である。確かに既往の統制には屢々主張されるやうに、幾多の缺陷があつたと思ふ。しかし、根本的には、物資の不足が顯著となり、抛擲し難くなつたからこそ、統制を加へたのであつて、右の見解は本末を顛倒してゐると思ふ。固より統制を始めてから物資が姿を消したといふことはあるが、それは、統制すること自體が供給の不足と、放任した場合の價格上昇とを確認することになり、假需要を刺戟したからであつて、若し斯かる場合に之を放置したならば、價格の暴騰が起つたであらうのみならず、物資の供給は國家の需要に應ずることも出來ず、又配給のより、一層の不均衡を招來したであらうと考へられる。

もう一つは低物價政策が物資供給を減少せしめたといふ觀方である。物價政策の不統一・不徹底のために、製品安・コスト高の現象が招來されてゐることは前に述べたが、これによつても判る通り、低物價が増産を阻み、或は供給減退を齎らした場合のあることは、之を全面的に否定することは出來ない。又低物價維持の結果、品質をおとしたのみ

ならず、規格外れの製品に力を注ぎ、公定價格品の供給が減少したといふこともある。更に又内地の低價格に反して、圓ブロック諸國及び第三國が高價格であるために、輸出に向けられ、内地向供給の減少したものも少くない。

それ故に、右の觀方を取る論者は、供給増加のために價格を引上げなければならぬ旨を強調するのである。しかし、この種の方策には幾多の疑問があるのであつて、その主なる點を擧げると、

第一は、價格引上による増産が、平時の自由經濟に於ける方策であるといふことである。元來資本主義の經濟に於いては、價格の上下並にそれに伴ふ利潤の増減が經濟を支配するのが原則であるから、この原則に準據して増産を圖らうとすることは一應尤もである。が併し、價格の上昇によつて増産を來たすのは、原材料、勞力、及び動力の供給が十分である場合である。然るに今日の如き戰時統制經濟に於いて、それ等のすべてが不足してゐるに際して、たゞ價格の引上だけで増産を期待し得るであらうか？ 私は必ずしも之を肯定することが出來ないのである。

勿論、或る特定の物資の價格に對して、相當大幅の引上を行つたとしたら、當該物資の供給は増加し得るであらう。けれどもそれは、當該産業が高價格を以て原材料、勞力及び動力を他の部門から吸収して來て初めて可能のことである。従つて、その價格引上によつて、或る特定品の供給は増加し得られようが、その代り、他の物資の供給減少を招來せざるを得ないのである。それ故に、價格の相當の引上によつて増産を圖るといふならば、一定の物資供給計畫の下にこれを行はねばならぬのであつて、これを缺くならば、全體としての物資の供給状態に攪亂を招き、或る緊

急品の減少を蒙る虞れがあるのである。

一體、最近に於ける物資の供給不足を低物價のみに求めることが、必ずしも妥當でないと思ふ。依つて來るところは、物資需要の激増と、原材料、勞力、動力の供給不足とに存してゐるのである。例へば石炭の問題にしても、炭價が抑制されてゐるのに、コストは騰貴の一方で、事變以來二倍近くにもならうとしてゐるから、採算が非常に苦しくなつて來てゐるのであるが、それは結局、勞働力不足による賃金高や、勞働者の収入増加による勞働日數の減少、新規勞働者に對する住宅その他の施設費の暴騰、各種用具の暴騰等、資材及び勞働力の不足による所が多いと考へられるのであつて、従つて炭價も、引上げさへすれば直ちに増産を來たすとはいへないであらうと思ふ。その上輸送力の不足、生産力擴充計畫の無理による需給の不均衡等の條件が加つてゐるのであるから、値上を期待する貯炭が價格の引上によつて一時放出されることはあつても、實際の増産はそれ程容易ではなからうと思はれる。

四 物價引上とその惡循環的發展

茲にはつきりと斷つておきたいことは、以上の所論が全く一般的原則を述べたものであるといふことである。換言すれば、私は、一般的にみて、單なる價格引上が必ずしも生産力擴充及び増産を來たす所以でないことを主張したのである。従つて、各種の物資を一つ一つ採つてみれば、價格引上が實際に必要なことがあるのを、少しも否定しない

のである。なぜならば、茲に指摘しておいたやうに、事變の進展に従つて、製品安・コスト高の傾向は漸次顯著となつてゐるのであるから、場合によつては、利潤の餘地が殆んどなくなり、或は全く採算割れとなつてゐることもあり得るからである。斯かる場合にこれを放置すると、當該物資の供給が中絶する虞れがあることいふまでもないから、その價格を相當程度引上げる必要は勿論あるのである。即ち、孰れの産業に對しても、それが不要のものでない限り假令低物價の下に於いても、事業の繼續を可能ならしめることが必要であつて、たゞその際戦時に相應した條件の下に於いてであることを要するのである。

それ故に、私は、價格の引上を絶対に否定してゐるわけではなく、たゞそれは、個々の場合に就いての検討に俟つべきであるといふのである。従つて、戦時適正價格の算定により、或は他の關聯ある價格との均衡如何によつて、決定さるべきであると思ふ。

しかし、斯かる検討の結果、價格引上を行ふ場合にも勿論のこと、一般に價格引上が生産力擴充及び増産を招來するといふ見解に對しては、物價の惡循環的進行の危険が注意されなければならぬ。平時ならば兎に角、今日の如き戦時經濟に於いては、假令價格引上が一般的に増産を來たすとしても、たゞそれ丈では、斯かる効果が極く一時的であつて、却つて間もなく逆の状態をさへ招來し得るのである。而してさうした状態は二つの方面から、招來され得るのであつて、即ち、

(一) は、今假りに基本方針が低物價から、高物價に轉換したとなると、一旦或る程度の價格引上が行はれ、それに相應した増産が得られたとしても、更にそれ以上の騰貴が當然豫想されるから、必ずしも出廻りは増加しない。その結果、需給の調節が困難となり、實際に價格の上昇を齎らす虞れがあることである。斯うした情勢は、平時經濟ならば出現しないであらうし、又出現しても或る程度で抑へられるであらうが、戰時經濟では物資需給關係が非常に緩和されるといふ見込みはないのであるから、當然先高が豫想されざるを得ないのである。

(二) は、或る物資の増産を獲るために價格引上を行ふ場合に、他の諸條件にして變化がなければ所期の目的が達せられるであらうが、諸價格の間には何等かの均衡關係があるから、結局他の吊上を醸成して、價格上昇を一般化する傾向があることである。

例へば或る基礎資材の増産を圖るために、その價格を引上げたとする。すると、當該資材の供給は何等かの程度の増加を來たしたとしても、それを原料とする生産物は一般に騰貴せざるを得ない。蓋しコストが上がるからであるが、今日の如き一般に製品安・コスト高の傾向が強い場合には、斯かる原料品値上を製品價格に反映せしめないで置く餘地は甚だ少いのである。而してこの種の物資が一般に昂騰するやうになると、生活費の騰貴から賃金も引上げなければならぬやうになり、再び最初の基礎資材の生産コストの上昇を促さざるを得ないのである。

要するに、これ等の影響は、物價の惡循環的發展であつて、その發展はインフレーションの惡性化を示すものに外

ならぬが、しかも今日の如くインフレーション水準が相當程度に高上してゐる場合には、斯かる循環的發展にさう長期間を要しないのである。

或は茲に一説がある。即ち、價格を一〇〇で抑へるから、生産は六〇しか得られないが、もし價格を一二〇に引上げるために、八〇の生産が得られるならば、一二〇こそ適正價格といふべきである。換言すれば、適正價格は單に原價計算によるべきでなく、その生産數量との關係に於いて決定すべきであり、且つその引上げた一二〇の價格を以て抑制すべきである、と斯う言ふのである。この見解も、融通性のない低物價方針の缺陷を指摘してゐる範圍内では、傾聴すべきものをもつてゐる。がしかし、當該物資のより以上の騰貴の絶對にないといふ政府の政策に對して國民の信頼が與へられない限り、一度だけ引上げた價格で喰止めるといふことは、非常に困難である。のみならず、當該物資の價格引上を、他の諸々の物資に反映せしめないといふことも、相當の困難を伴ふものである。

更に又、一説がある。即ち、或る物資の價格を相當大幅に引上げて、その物資の民需向供給が極度に制限されてゐるならば、價格の惡循環もなく、増産の目的を實現し得る、といふのである。例へば銅の如きは、二倍、三倍に引上げて、その民間に於ける使用は殆んど全く禁止されてゐるのであるから、國民生活には何等影響なく増産も出来るし、廢品の回収も出来るが如くであるといふのである。

この種の政策は、若しその價格の引上が僅少であるならば、別段の惡影響もない筈であるが、しかしそれが相當大

幅の引上であるならば、勿論影響なきを得ない。即ちその引上によつて、國民生活が直接には影響されないけれども、この場合その物資を需要する者は政府である筈であるから、政府の財政はそれ丈膨脹せざるを得ない。従つてこの種の政策を執れば執るほど政府資金の撤布は増大し、政府資金撤布に對する對策が完遂されない限り、この方面からのインフレーションの侵潤を免れないのである。故に、武力戦の愈々發展しつゝある時期であるならば兎に角、さうでなければ、斯かる價格引上にも自ら限りがあるのである。

惟ふに、生産力擴充計畫が所期の如くに進捗しない理由をば、低物價政策のみに求めることは、徒らに價格を引上げさへすればよいとする考へ方と同様に失當を免れないのであつて、擴充計畫自体に存する非計畫性を考慮せねばならぬのである。

五 九・一八價格と生産力擴充

生産力擴充の見地からして問題となるものは、九・一八價格である。蓋し九・一八價格を以てすべての價格がストップされてゐるために、愈々製品安・コスト高の傾向が強められてゐるからである。

この問題は、九・一八價格を以て絶對不動のものであるかの如くに考へる誤解と、米及び煙草の値上から惹起した混亂からして九・一八價格を修正することに對する躊躇との、二點に由來してゐると思ふ。

九・一八價格の性質については、「二」於いて論じたから茲には詳述を避けるが、要するにそれは應念の停止線であつて、絶對不動の停止線ではないのである。

殊に九・一八價格の當時に於いては、未だ對米爲替の低落したばかりの時であつて、その爲替低落を反映した國內價格が成立してゐなかつたと認められるのである。だから、若し九・一八價格を以て絶對の停止線なるかの如くに考へると、輸入原料に俟つ生産は到底繼續し得ない虞れがある。それ故に、少くとも爲替の低落だけは、これを九・一八價格に織込んで、修正を加へなければならぬのである。ドイツの價格停止令に於いて、外國價格の變動を受け容れる仕組みになつてゐるのは、蓋し當然の次第である。

これは九・一八價格の可動性を示す一例であつて、それは決して絶對不動と解すべきではなく、又さう扱ふべきものではない。全く應念の停止線であつて、漸次是正さるべきものであるが、たゞその際、ドイツが外國價格の變動をそのまま國內價格に反映せしめない方策を講じてゐるやうに、コスト高を出来るだけ抑制し、且つ之を價格に全幅的に反映せしめない仕組みを考慮する必要がある。それと同時に、適正價格を急速に決定しなければならぬのである。

こゝでは、九・一八價格に對する跡始末の措置を一々述べようとはしないが少くとも右の如き措置は、生産の持續のために緊切であると思ふ。(これ等の點については、『戰時經濟と爲替統制』の部をも参照せられたい。)

六 生産増大と奨励金制度

もう一つ考慮せねばならぬものは、生産増大のためにする奨励金制度である。この制度は、金、マツチ、石炭等につき、既に実施し、或は実施しようとしてゐるものである。

一方価格の上昇を阻止しながら、他方増産を圖らうとする場合に起る矛盾を、その制度によつて解決せんとすることは當然考へられるところであるが、この矛盾の解決が、更に他の矛盾を喚起する循環的過程を顧慮する必要がある。それはいふまでもなく、奨励金によつて招來されるインフレーション的傾向への拍車である。即ち、この制度によつて或る程度の増産が獲られたとしても、その反面には資金の撒布が増大するのであるから、インフレーション傾向の進展を免れないのである。

櫻内財政に在つては、斯かる傾向を避けるために、交附公債を以て奨励金を與へんとしてゐるが、この種の公債が資金化せられる可能性がある以上、その實質には變りがないのである。

そこで結局、

- (一) 奨励金に相當する金額を、財政の他の部分に於いて節約するか。
- (二) 若しそれが出來ないとすれば、國民購買力の吸収方策を確立しておかねばならぬのである。

而して(一)の場合の如きは通例期待し得ないところであるから、根本的には、當該物資の價格の引上によつて増産を圖り、しかも他の價格の循環的騰貴を齎らす場合と、奨励金の支出によつて増産を圖り、その代り資金側面に於けるインフレーション傾向を加へる場合と、孰れを可とするかといふ比較較量が問題になると思ふ。

この事を別の方面から見なほすと、結局奨励金制度なるものは、(一)物價の惡循環的發展を齎らす可能性の多い物資、即ち基礎資材や生活必需品に限り、(二)その金額が比較的巨額ならぬ場合に、(三)應急の方策として、適用すべきであるといふことになる。その限界を何處に求むべきかは、實際上困難な問題ではあるが、兎に角それが根本的の増産對策でないことは、これを確認しておく必要があると思ふのである。

〔工業組合〕昭和十五年三月號

五 供給確保策としてのプール制

一 低物價と中庸生産費

我が國現下の物價統制が、一般的低物價方針を採らざるを得ないことは、大體廣く容認せられるところであらうと思はれる。尤も次の如き説もある。即ち、(一)何故低物價政策を強行せねばならぬか、既に現在の物價状態を基準としてあらゆる經濟活動が行はれて居るのに、その際デフレーションたる低物價政策を採ることは却つて國民經濟の活動を阻害するといふのが、その一つの議論である。又、(二)『物價統制の大綱』では公定價格品と非公定價格品とを區別し、後者については價格の上昇を容認してゐるから、決して一般的低物價が企圖されてゐるわけではない。といふのが、もう一つの説である。併しながら、我が國現在並に今後の經濟情勢を顧慮するならば、一般的低物價の方針は、如何にも否定され得ないであらう。

ところで、若し低物價方針を堅持するならば、茲に必然、如何にして物資供給の減少を防遏し進んでそれが増大を圖るか、といふ問題が提起されるのである。蓋し言ふまでもなく、價格の引上は停止されたがそのコストは増高した

といふ情勢では利潤を減殺し、利潤の減殺は生産供給を縮小せしめる可能性があるからである。併し又一方、假令低物價政策が採られても、従來の如き、頭からの強壓的引下ではなく、新たな價格形成が行はれるのであるならば、低物價は必ずしも生産供給を減少せしめないとも言へる。

だが、この場合でも極力價格の引上を避けるといふならば、猶ほ供給確保の方策如何といふ問題が提起されざるを得ないのである。なぜなら、新たな價格形成に於いては、原則として中庸生産費主義が採り入れられてゐるからである。

一體原價計算による價格形成を行ふに當つては、原價計算の困難といふことは別として、如何なる原價を基準とするか、問題である。蓋し同種商品の原價であつても、生産者の生産條件の異なるだけに差異が存してゐるからであるが、この場合採り得る基準には、(一)最高生産費、(二)最低生産費、(三)中庸生産費の三つがあり得る。

此等の中で、最高生産費を採れば物價が騰貴する恐れが多分にある。尤も、現在生産に参加してゐる企業の中の最高生産費を採るならば、別段現在の價格よりも特に騰貴を來たすこともなく且つ従來の生産量の維持が出来る筈なのであるが、しかし事實に於いては、既に生産費の昂騰を來たしたけれども、價格の抑へられてゐるといふ物が多いのであるから、最高生産費を以て價格形成の基準となせば、物價の騰貴を免れないのみならず、生産費をそのままとして新規價格の形成をなすといふことが、戦時物價對策として意義のないこととなるのである。

ところが、最低生産費を採用することになると、確かに價格の引下は可能となるけれども、その代り生産減を生ず

るを免れない。最優良な生産条件を有する企業のみを活動せしめて、而も猶ほ生産減を來たさないと云ふならば、戦時下に於いて物資及び勞務の不足する際、國家的に最も能率的なる所以であるが、しかし斯かる事例は殆んどないであらう。果してさうすると、結局中庸生産費に落着かざるを得ないのである。原則としてこの方針を採用することは多くの人の容認すところであらうと思はれる。

二 中庸生産費主義と劣等企業

併しながら、假令右の如く中庸生産費の採用は、低物價を企圖する價格形成に必要であるとしても、猶ほ依然問題は残らざるを得ない。といふのは、中庸生産費以上の生産費を要する劣等企業は、新規價格形成によつて、生産活動外に排除されて了ふからである。

この問題に對して與へられる對策は、凡そ次の四つを出でないであらう。即ち、

第一、中庸以下の劣等企業をして、生産を中止せしめる。この方策は、それがためには供給を減少せしめても差支ない物資について考へられるところであつて、その結果その生産施設及び勞務を他の緊急生産に轉用すれば、戦時經濟の能率を擧げる所以となるのであるが、しかし、價格公定を必要とするが如き物には、この種のもは多くあり得ないのではないかと考へられる。

第二には、中庸生産費の位置を低下させることである。即ち、中庸生産費と言つても、それは漠然としてゐるから、どうしても供給減少を防がねばならぬ物資については、この方策が考慮され得る。而して或る程度の基準生産費の引下げを以て、相當供給の確保を達成し得るが如き物資があるならば、——例へば同種商品の生産者が比較的少數で、且つその生産費に開きの少い場合には——斯うした方策も實際考慮されるべきである。しかし、基準生産費を相當低位置にまで引下げなければならぬやうな場合には、結局に於いて最高生産費を採ることゝ、相去る遠からぬことになる虞れがある。生産者が多數な一般の物資については、大體さうなるのではないかと推察せられる。

第三、そこで結局、中庸生産費を採りながら生産減を蒙らぬ組織、又は窮極に於いて中庸生産費の原則を不要に歸せしめる組織が、必要となる。後者の組織として擧げられるものは、劣等企業の優秀企業への合體吸収である。これは企業のトラスト化であつて、物資及び勞務を最も有効に利用し得る途である。けれども、物資の不足する戦時經濟に於いては、企業の獨占化は一般的傾向であり、又物資及び勞務の最有效なる利用のために、同種企業に於ける或る程度の斯かる吸収や、不要不急産業の緊急産業への轉換やは、不可欠のことであるとするも、あらゆる産業に斯かる方策を適用することは困難なるを免れない。

第四、従つて中庸生産費原則の下に考へられる方策はプール制である。この制度は勿論利潤の共同計算體制なのであるが、然らば、如何なる場合にプール制を布くかといふことが問題とされるが、商品からみると、重要原料品、食

糧品の如き軍需品、生産擴充資材、輸出品並に生活必需品に屬するものであるべきことは明かであらう。又之を生産の上からみると、生産が大中小各種の規模の企業に分散してゐるか、若しくは全部が中小企業に屬してゐるか、孰れかの場合に起ることではないかと考へられる。蓋し此等の場合には、その生産費の間に差等が大であり、且つその差異をカバーする途に缺けてゐることが多いからである。又原料品の不足のために、十二分なる操業の行ひ得ない場合にも起り得ようと思はれる。

三 プール制と中庸生産費の位置

中庸生産費原則を採用して而も生産減少を防遏する途が他に存しない場合には、必然的にプール制が考慮されざるを得ないであらうが、この制度は、現代經濟機構の根本に觸れるところであり、幾多の問題を包蔵してゐる。

今それ等の問題の若干を採り上げておかうと思ふが、先づ第一には、中庸生産費を何處に置くかといふ問題がある。即ち『中庸』といふ言葉が明確を缺いて居り、例へば各生産者の生産費の中で中庸に當る平準生産費なのか、それとも、その際各生産者の生産高も考慮しての上なのか、種々に解釋され得るであらう。尤も常識的には、前者の意味に解せられてゐるのではないと思ふが、兎に角明確でないだけに、また融通性をもつて居り、個々の場合に應じて多少の調整を加へる餘地があるわけである。

併しながら中庸生産費の位置が何處に定められるかによつて、生産高に影響するところが多いのであるから、大體原則を豫定する必要があるであらうと思ふ。而してその點について、中庸生産費を前述の如き各生産者間に於ける平準生産費とすると、それを適正價格の基準となすことによつて劣等生産者となる企業の生産高が、全生産高のどの位を占めるかが、場合々々によつて異り、全く不定のものとなつて了ふ。それ故に、各生産者の生産能力を加味した方が適切ではないかと考へられる。

この方針を採つた方が、後に言及する筈のプール制運用の點からも妥當であると考へられるのであるが、假りにこの方針に依るとして、この場合、價格の低下といふ點のみからみれば、丁度従來の生産高の半分位を確保するに足る程度の生産費が、中庸として考へられるであらう。即ちそれは従來の生産高を二分して、その一半を利潤あらしめ、残る一半を利潤ならしめる程度の生産費といふことになる。尤も生産費の中には利潤を含んでゐないものとすれば、中庸生産費の外に合理的と認められる利潤が加へられて適正價格が決定されるから、基準生産費よりも多額の生産費を要する生産者の中にも、合理的利潤率以下の利潤を収める者が若干はあるわけである。

兎に角、右の如き意味の中庸生産費も一應基準とはなり得るけれども、しかしそれは、供給の確保といふ點からみれば異論を生ぜざるを得ないのであらう。言ふまでもなく、それは、生産高の半分を不安の地位に置くことになるからである。従つてこの點を考慮すると、先づ生産高の三分ノ二とか七〇パーセントとかの程度を確保する位の中庸生

産費を以て基準とすることが、比較的無難な原則ではないかと思はれる。勿論三分ノ二乃至七〇パーセントといふのは、勝手に定めた割合であるが、しかし、この程度を目標とすることが、これまたプールの運用を能率的たらしめる所以となるのである。

たゞこの場合問題となるのは、それで以つて価格引下の目的が實現されるかどうかといふ點である。この點は個々の場合によつて非常に相違するのであつて、凡そ次の如くに分け得られよう。

- (一) 大規模企業が大部分の生産を行ひ、中小企業の生産高が比較的僅少な場合
- (二) 生産高が大中小各規模の企業に平均して依存する場合
- (三) 生産高の大なる部分が中小企業又は小企業によつて供給される場合

概して言ふと、大企業は經濟不況期には一時操業を短縮しても猶ほ多數従業員を相當維持しなければならぬから、生産費が割高となるといふことはあるけれども、一般的には——殊に好景氣時には——小企業よりも割安の生産費を以て済むと言ふことが出来よう。若しさう言ひ得るとすれば、生産高の三分ノ二乃至七〇パーセント程度を確保出来る基準生産費は、右の、

- (一) の場合には比較的低位に置くことが出来、従つて適正価格は低下するであらう。
- (二) の場合には基準生産費が(一)の場合より高位に置かれることになるが、猶ほ価格の引下が不可能ではない

であらう。

(三) の場合は、基準生産費が最も高位に置かれる場合で、それだけ適正価格も割高となるのであるが、しかし、兎に角三分ノ一乃至三〇パーセント程度の生産を占める生産者が採算困難に陥られるほどの生産費を基準とするわけであるから、假令現在既に生産費構成の各要素が相當昂騰してゐても、適正価格を時價よりも高値たらしめるといふことは避け得られるのではないかと考へられる。

註—歐洲戰爭の勃發の前後からは、殊に生産費構成要素の昂騰著しいものがあるから、生産費に基く適正価格を計算すれば、價格引上となるものが尠くないであらう。

以上は、プール制に於いて、供給確保の見地から採り得る基準生産費の一原則ではないかと思ふ。

四 プール制の運用と供給の確保

プール制なるものは、低物價方針と中庸生産費原則の下に於いて、供給確保のために採らるべき仕組であるとしても、斯かる仕組が出来ただけで供給が確保されるものとはきまつてゐない。況んや供給の増加に於いてをや。

それ故にプール制組織の問題の外に、これが運用原則が適切に整へられなければならぬ。この點に於いて起る一問題は、プール参加の各企業をして、如何に生産供給を行はしめるかといふことである。最

初は、三分ノ二乃至七〇パーセントの生産高を確保する程度に基準生産費が決定されても、その後において、種々の事情から、優秀企業の生産高が減少すれば、それだけ全供給高を小ならしめる虞れがあるし、又斯かる供給減が劣等企業の生産増によつて補はれるが如きことがあれば、劣等企業への補償の増加、價格引上の問題を惹起するかも知れぬのである。

それ故に、初めから、各参加企業に對して生産の割當をなす必要がある。それが、一定の供給高を確保する所以であるし、又能率の高い優秀な企業をして可及的活動をなさしめる所以であつて、戦時經濟に於いて望ましいことである。たゞ斯かる割當の決定に際して、容易に意見の一致をみないといふことはあり得るが、それに對しては、或る特設機關に決定權を附與することが不可欠の要件である。

それと同時に、既定の生産をなさしめるために、原材料及び勞務の補給を必ず保證せねばならぬ。往々にして、優秀大企業よりも劣等小企業に於いて、高賃銀を以て勞働者を吸収してゐる場合もあるのであつて、プール制企業に於ける勞務の調整を強行し得る權能が、用意されなければならぬであらう。

第二の問題としては、劣等企業への損失補償を如何に行ふかといふことである。これはプール制運用に於ける最重要の問題であると思ふ。若し此點の運用にして過誤を犯すに於いては、供給の確保は到底期し得られないのである。何故さうであるかと云ふに、この制度に於いては、生産から生ずる損益が共同負擔となり、その結果、一方に於いては、

個人的努力に對する報償が減殺されると同時に、他方に於いては、努力せざる者が保護されるといふこともあり得るからである。損失の補償については、大體次の如き場合が考へられるであらう。

(一) 全額補償 實損額の全部を補償する場合
割當供給に對する損失全額を補償する場合

(二) 部分補償 實損額の一部を補償する場合
割當供給高から生ずる損失の一部を補償する場合

此等の補償方法を考へると、あらゆる當業者をして従來通りの供給高を維持せしめなければならぬ場合には、全額補償を必要とする。殊に現に比較的供給不足であり、而も至急増産を必要とするが如き物資に在つては、實損全額の補償となす外はないであらう。それほど緊急品ではないが、併し全能力を擧げる必要がある場合には、割當供給高から蒙むる損失全額を補給する方法を以て足りるであらう。

しかし、劣等企業の或る部分が操業を中止しても、直ちに若しくは間もなく、優秀企業の供給で補充し得る見込みがあり、而もそれで間に合はせ得るが如き物資に在つては、部分補償で差支ないであらう。而して生産高は割當でられても、實績はそれとは異り得るから、實損額に對する部分補償が先づ理想型と言へるのではなからうか。

之を總觀するに、全額補償をなすに於いては、劣等企業や經營合理化や能率増進を企圖せるのみならず、優秀企業

がサボタージュに陥る恐れが多分にある。それ故に企業自體に或る程度の責任をもたせることが必要で、原則としては實損額の七、八〇パーセントの補償とし、他を自己責任とするのが先づ妥當ではないかと考へられる。

斯かる補償原則の下に、基準生産費は三分ノ二乃至七〇パーセント原則を以てすれば、補償不要の割合が比較的によく、補償必要の部分が僅少となるから、補償の運用に行詰ることなく、プール制の下に或る程度の資本主義原則を殘置利用することになるのである。而も、生産費構成要素に何等かの昂騰が起つても、直ちに適正價格の引上を行ふことなく、プールの中に於いて之を消化する餘裕が殘留するのである。

孰れにしてもプール制は、供給確保策として採り上げられるのであるが、それが逆効果を産む危険を勿論内包してゐるから、商品の種類により十分なる検討を加へて実施する必要がある。

(昭和十四年八月十五日稿)

六 戦争とインフレーション

— 第一次大戦當時の事例 —

一 我が國當面の問題

我が國が現在當面してゐる重大な問題としては、(一)支那事變の處理、(二)對外關係の調整、(三)國內經濟問題の處置の三つを擧げることが出來よう。ところで、これ等三つの問題の中で、支那事變の處理については、基本方針が決定して居り、且つ、支那新中央政權も間もなく樹立されようとしてゐる。(註——それが既に樹立されたことは言ふまでもない。)又對外關係についても、歐洲戦争には不介入であるし、アメリカ、イギリス、ソヴェットに對する外交及び通商の關係も既定方針に従つて調整されようとしてゐる。

勿論これ等の問題についても、その既定方針を具體化して行くには、相當の努力が必要であり、又長年月をかけなければ解決出來ないものもある。がしかし、現在に於いては、その進むべき根本方針は確定されてゐるのである。ところが、國內經濟問題に至つては、今の處はつきりした方針がないやうに見える。假りにそれが既にあるのだとすれば、その方針の建直しが必要な事態となつてゐるのである。

田代シフ

さうして、國內經濟問題と言へば、結局インフレーションの進行を阻止するといふことに盡きるのである。蓋し、あらゆる經濟問題は、結局に於いてこの點に關聯してゐると言へるからである。

元來インフレーションといふものは、流通する通貨と生産取引される物資との釣合ひが破壊せられ、通貨の價値の低落した状態であつて、通貨の膨脹、物價の騰貴及び爲替相場の下落といふ現象が通例現はれるのである。その極端な場合は悪性インフレーションと言はれ、經濟界の病患として扱はれてゐるが、しかし、經濟界が極度に不景氣の時には殊更らにインフレーション的政策も採用されるのであるから、如何なる場合にもインフレーションが病氣であるとは言へないわけである。たゞ今日のやうに、戰時經濟に於いては、後述の如くどうしてもインフレーションの悪性を排除して行かねばならぬのである。

私がこゝに、世界大戰當時のインフレーションの情勢を概略ながら述べるといふことも、實は右の目的のために幾分でも役立つことを希望するからである。なぜかといふに、インフレーション抑止には結局國民の協力が不可欠だからであつて、そのためには國民が一應理解をもつことが必要なのである。

二 インフレーションの歴史

過去の歴史を振り返つてみると、近世に於いて世界に起つた劇しいインフレーションは、大抵戰爭や革命の際に現れ

てゐる。大革命當時のフランス・インフレーション、南北戰爭當時のアメリカ・インフレーション、世界大戰後のドイツ・インフレーションの如きは、いづれもその顯著な例である。

それでは、斯うした場合に何故悪性インフレーションが起り勝ちであるかといふに、それは、一方では、戰爭等のために多量の物資を消耗するし、他方では、その消費を賄ふために赤字財政となる結果、不換紙幣で通貨を多額に發行するからである。換言すれば、一方では物資の消耗でその供給が減つて来るか、或は減らないまでも増加しないに對して、他方では戰爭等のために消耗する上に、金廻りの増加で國民の消費する物資の増大する傾向を生ずる。即ち物と金との釣合ひがとれなくなり、その釣合ひの破綻が劇しくなるので、悪性インフレーションとなるのである。

右のやうに、戰爭に際しては、武力戰遂行のために多量の物資が要る。のみならず、應召によつて勞働力は減らし、原料品や機械等の供給も減るから、物資の供給はどうしても減る傾向がある。殊に物資の供給力は軍需品に振向けられるから、一般國民の消費する物資の供給は減少するを免れないのである。

一方、政府は戰時の膨脹財政を賄ふために、通例公債を發行する。例へば、現在我が國では日本銀行に公債を引受けさせてゐるのであるが、日本銀行が公債を引受ける丈は通貨が新たに發行され、それが政府の手を経て民間に撒布されてゐると考へて間違ひないのである。この場合に、政府が増税を行ひ、それで財政を賄へば、通貨の増發をみなくて済むのであるが、これは容易に出来ないものである。といふのは、戰爭の費用なるものは周知の通り巨額であるか

らである。大戰當時を顧みるに、國民が最も富裕で租稅負擔力の多いイギリスでさへも、増稅で賄つた戰費は僅かに二割で、ドイツは六分、フランスは零といふ有様であつた。現在我が國は、大體ドイツ或はそれよりも一寸多い位のものである。

それ故に、戰爭の場合には、必然的にインフレーションが隨伴するといつてよいのである。今次の歐洲戰爭に際しても英、佛、獨諸國が初めからインフレーション對策に力を盡してゐる理由は、これで判ると思ふ。

しかし、これは一般的に言つてゐるのであつて、我が國の場合には些か事情の異なるものがある。

なぜかといふに、既に事變は處理の段階に入つてゐるのであるが、假令長期態勢を以て進んだからとて、その對策さへ誤らなければ、インフレーションの悪性化は防止され得る筈であるし、又對策に關する知識も世界大戰の經驗で進歩してゐるのである。

三 第一次大戰當時の悪性インフレーション

以上に於いて、戰爭にはインフレーションが隨伴すると述べたが、この點についてはもう少し觀察を加へる必要がある。何となれば、大戰當時の例をみるに、インフレーションが極端に進んだのは、大戰の間よりも寧ろ大戰終了の後に於いてであつたからである。例へば大戰の終了は一九一八年であるが、ドイツ・インフレーションの結末は一九

二三年秋であつたし、フランスのそれは一九二八年半ば頃であつたのである。

この大戰後のインフレーションも、結局は戰時インフレーションの續きではあつたが、とに角戰爭中にそれほど發展せず、戰後に於いて悪性化したのは何故であるかといふに、それは國によつて事情が違つてゐるが、大體(一)インフレーション對策に關する知識がまだ十分でなかつたこと、(二)戰時の統制を撤廢したこと、(三)戰後の經濟復興のために政府支出が繼續したこと、(四)デフレーション(通貨收縮)政策から生ずべき經濟不況を避けようとしたこと、(五)敗戰國では經濟建直しの熱意を失つたこと、等を擧げることが出来る。

惟ふに、大戰が終了してから十年間といふものは、各國貨幣制度の混亂期であつたが、それではこの十年間に於いて、諸國殊に歐洲交戰國は意識的にインフレーション政策を採つたのかといふに、決してさうではなかつた。インフレーションによる通貨價值の低落を通じて、巨大な戰債の整理をしようなどと企てたわけでは決してなかつた。寧ろ客觀的事態にひきづられて、インフレーションの方向を辿るの外はなかつたのであるが、しかも猶ほ、初めはまだ平價切下げを斷行して通貨を安定せしめようといふが如きことは政治家達の考慮しなかつたものである。言ひかへると、經濟事情は根本的に變化したにも拘らず、思想は舊事態に囚はれてゐたのである。

勿論交戰國の中でも、戰敗國はインフレーションの發展を抑制することは出来なかつた。ロシア、オーストリア、ハンガリー、ドイツの如く革命に曝された場合にはインフレーションは必然の運命であつたし、又ドイツでは、巨額

の賠償債務が之に拍車を加へてゐたのである。

然るに戦勝國たる英、佛、伊諸國に於いても、直ちにデフレーションを強行することは出来なかつた。フランスでは荒廢地方の復興、イタリーでは政治的紛争といふが如き、インフレーションを持続せしめる原因が存在してゐたのであるが、兎に角一般的に言つて、戦勝國と雖も、直ちにデフレーション政策を強行し、その結果經濟不況を招來することは到底出来ないところであつた。それは、戦後に於いても戦争處理のための赤字財政を続けなければならなかつたといふこと以外に、戦時景氣を出来るだけ持續して戦後の復員を完了せねばならぬ立場に在つたのである。かくして戦時のインフレーション景氣が戦後も數年間繼續したことは、却つて若干の國では、恐るべき政治上の紛争を防止するのにさへ役立つたのである。

然るに、前にも一寸言及したやうに、當時に在つては、政治家も學者も、又實業家も、膨脹した通貨状態を大戰前の事態に引戻すといふことを理想としてゐた。それがために採られたデフレーション政策は、一九二〇年まで上昇を續けた物價を顛落に導き、一九二〇—二一年の第一次恐慌を醸成した。その結果、アメリカ、イギリス及びその諸領土、日本その他の中立國はデフレーションの方向を辿ることゝなつたが、歐洲大陸諸國では、恐慌の一過した後に、再びインフレーションを續けたのである。かくして、歴史上嘗つて見なかつたやうなドイツの超インフレーションが起り、又幾度も政變の原因となつたフランスのインフレーションが續いたのである。

四 交戦國のインフレーションの程度

それでは、一體大戰當時どれほどインフレーションが進行したかといふに、之を物價の騰貴率から大體推察することにしよう。

次表によつてみると、直接の交戦國であつた英獨佛諸國の物價は、四年半の戦争が終つたときに相當の騰貴を示してゐたのであつて、ドイツは

年	月	ドイツ	フランス	イギリス	年	スエーデン	アメリカ
一九一四	一	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一九一三	一〇〇	一
一九一四	一二	一三〇	一〇七	一〇七	一九一四	一一四	一〇〇
一九一五	一二	一五四	一五八	一三二	一九一五	一四五	一〇二
一九一六	一二	一五七	一九八	一六九	一九一六	一八五	一二七
一九一七	一二	二一一	二八四	二二六	一九一七	二四四	一九一
一九一八	一二	二五五	三六〇	二三七	一九一八	三三九	一九七

備考一、英佛は一九一四年一月を基準とし各年十月の平均指数を示す。

二、スエーデンの基準は一九一三年六月—一九一四年五月の平均、アメリカは各年とも六月の平均。

日本戦時經濟と物價・通貨・購買力

約二倍半、フランスは三倍と六割、イギリスは二倍と四割の上昇であつた。即ち戦前に一圓たつたものが、戦争の終りには二圓四十錢乃至三圓六十錢になつてゐた勘定であるが、これは勿論平均の値段であつたから、物によつてはそ

れよりも安いものも高いものもあつたわけである。

それでは直接交戦國でなかつたアメリカと中立國であつたスエーデンではどうかといふに、これまた騰貴を免れなかつた。蓋し交戦國の物資需要に應じなければならなかつたからであつて、スエーデンでは三倍と四割、アメリカでは約二倍に上つたのである。殊にスエーデンでは交戦國に物資を供給するに従ひ、その代金として金が流入したのであるが、國が小さいだけに通貨が膨脹し、物價騰貴が甚だしかつたので、金の流入を禁止したほどであつた。これは金インフレーションとして著名な例である。

右のやうに、大戦中に二、三倍の物價騰貴を招來したが、それでも戦後のインフレーションに比べれば、到底比較にならぬものであつた。之を獨、佛兩國について見ると次の如くであるが、兎に角戦時中に於ける物價騰貴が比較的低かつたのは、戦時に於ける經濟統制の結果であると言はねばならない。

年 月	物價指數
一九一九、一二	八〇三
一九二〇、一二	一、四四〇
一九二一、一二	三、四八七
一九二二、一二	一四七、五〇〇
一九二三、一二	一、二六、一六〇、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇

大戦後のインフレーション悪性化の大勢を上の表によつてみると、ドイツでは大戦中に二倍半の騰貴で済んだ物價が、一九一九年十二月には戦前の八倍に暴騰し、その後一年毎に十四倍、三十五倍、百四十八倍と、暴騰に暴騰を重ねたが、遂に一九二三年末には、到底普通の算

フランス(一九一四年七月=一〇〇)

年 月	物價指數
一九二二	三三三
一九二三	四二八
一九二四、一二	五一八
一九二五、一二	六四六
一九二六、九	八〇四
一九二六、一二	六四一
一九二七、一二	六一七
一九二八、六	六三九

術では計算し切れないやうな一兆二千六百十六億倍といふ、天文學的數字に達して了つたのである。

これが世界の歴史に於ける最高の物價激騰である。即ち、戦前一圓のものが一兆二千六百十六億圓になつたわけであつて、到底我が國では考へも及ばない激騰振りである。

物價上昇を示してゐたが、それが一時一九二〇年四月の六倍まで上がり、その後引戻して一九二二年初めには約三倍まで低下した。然るにその後再びインフレーション過程に入り、一九二四年十二月には五倍、二五年十二月には六倍半、二六年九月には八倍となつた。これが大戦後に於けるフランス物價騰貴の最高であつたが、遂にインフレーション排除に力を盡くし、一九二八年には六倍の程度まで引戻すことが出来たのである。

五 當時の經濟情勢一斑

斯様な悪性インフレーションに陥つた諸國が、通貨及び物價の安定を圖つたのは、孰れも平價切下げによつたので

あるが、その切下率から言ふと、ドイツは一兆分ノ一、フランスは五分ノ一であつた。斯う云ふ状態に陥つたのは、右の兩國の外にロシア、オーストリア、ポーランド、ハンガリー、イタリヤ、チェッコ等多數あつた。

これ等の諸國では孰れも物價が極端に騰貴した（ドイツでは、極端なときには、新聞一枚が一千億マルクであつた）のみならず、物價が毎日く變動し、商人は一日中に何回となく値段を變へなければならなかつた。ひどい場合には一つの物を買ふために、靴一杯の札を引渡さなければならなかつたが、その札を算へてゐるうちに、札の値打が下つたこともあつた。要するに斯うした混亂の結果、生産も商取引も殆んど不可能となつたのである。

勿論金融も困難となつたものであつて、資本を貸すには年五十割乃至百割もの利息をとつた例もある。即ち一年間の利息が、貸借金額の五倍乃至十倍になつたわけであり、従つて生産會社の機械の修繕なども容易には出来なかつたのである。斯うした例はドイツやポーランドの場合であるが、その他の諸國の場合も程度の差であつて、インフレーションの間に生産の設備ばかり擴大されても、結局十分に運轉され得ない状態に陥つたのである。

六 我が國のインフレーション防止策

以上の如き、世界大戦後の經驗に鑑みれば、我が國の進むべき途は自ら示されてゐると言へる。

第一に、事變は既に武力戦中心から處理の段階に入つてゐるが、今後猶ほ幾年かの歲月をかけて東亞新秩序の建設

をなさねばならぬ以上、世界大戦後のやうに急激に戦時體制を解除することは到底許されない。

第二、否それのみでなく、差當つてのインフレーションの進行を阻止するために、統制を強化する必要がある。ただ統制は産業を維持する方向に進められなければならないが、それは決して統制の緩和と解することは出来ない。

第三、當面の物資需給を調整し、經濟不安を解消せしめるために、生活必需品の供給を保障する手段が必要である。それと同時に、國民購買力の吸収を一段と強化して行かねばならぬ。

第四、爲替相場の堅持は之を續けなければならない。

こゝでは數字を擧げて詳述するのを避けるが、大戦後の歐洲インフレーションは何れの國でも、爲替相場の低落動搖が先立つてゐたのである。爲替相場が低落すれば、輸入品が割高となり、他の商品の値上りをも招き、通貨の増大を來たす。その結果、一般に物價を高める傾向があるのであるから、どうしても之を堅持して行かねばならない。さうすれば、インフレーション悪性化の一條件は除かれることになるのであるが、しかし、勿論それだけで對策は足りるのではないから、前記の如き諸對策を執ることはこの際必要不可避であると思ふ。又斯うした諸對策を適切に進めて行けば、インフレーションの悪性化は之を抑へて行くことが出来ると思ふ。（『經濟マガジン』昭和十五年二月號）

七 三十億水準通貨膨脹論

一 通貨水準問題の擡頭

昭和十四年九月の歐洲戰爭勃發以來、物價問題が複雑且つ面倒な情勢を示して來たが、これと關聯して金融の側面も著しく注視されるに至つてゐる。といふのは、日本銀行券の發行高が可なり増勢を強めて來てゐるからである。

元來、物價騰貴とか、インフレーションとかいふ問題は、資金と物資との關係から起ることである。だから、資金が相當増加したからとて、他面に於いて物資の供給が増加しさえすればインフレーション問題は起らないのである。

然るに現在の情勢は、物資供給の増大を困難としてゐる。國內では生産力擴充が進捗しつゝあるけれども、それはまだ十分な成果を擧げるに至つて居らぬし、又假令相當の生産増加を示してゐても、一般民需にまで廻つて來ないものである。それでは輸入の部面ではどうかといふに、國際收支を釣合せる必要上、さう輸入を増加させるわけに行かぬのみならず、歐洲戰爭の影響で、輸入を困難とする物資も出て來てゐるのである。

それでも、國內に物資のストックが多量にあるならば、そのストックを以て應急的に需要に應ずることが出来る。

即ち通常の場合ならば、多かれ少かれストックがあり、それが需給調整の安全瓣の役割をするのである。ところが今日では、事變以來三ヶ年を経過して、ストックは著しく減少してゐるし、又多少ストックされてゐるものも、先高見越しのために仲々出て來ないのである。

そこに、米の如くに、天災のために供給の著減せる物資が加つて來たのである。

斯うした情勢に於いて、物資は一般に不足を感じてゐるのであるが、斯かる際に資金の側面に於いて、それが目立つた増加を示すといふことは、勢ひ物資と資金との釣合ひを失はしめる虞れがあり、この釣合ひが失はれば當然物價騰貴の結果を招來するのである。茲に通貨増大が注目されるのは、蓋し當然の次第である。

尤も、通貨は如何た増大しても、物資がすべて、その生産から配給消費に至るまで統制されて了ひ、通貨はあつても餘分に物資を買入れる餘地がないといふ状態になるならば、通貨増大は少しも問題にならぬ。しかし、あらゆる物資が斯様に完全に統制されるといふことは、凡そ不可能なことなのであるから、通貨問題は依然存続せざるを得ないのである。

二 通貨水準の上向

では、通貨は如何なる膨脹傾向を示してゐるか？ 先づ之を日銀券の發行高についてみよう。

日銀券發行高(單位百萬圓)			
年月末	發行高	他銀行準備	差引流通高
十一、十二	一、八六六	一〇九	一、七五七
十二、六	一、六四一	五八	一、五八三
十二	二、三〇五	二二五	二、〇八〇
十三、六	二、〇七四	一九三	一、八八一
十二	二、七五五	二八一	二、四七四
十四、六	二、五二三	一八二	二、三四一
十二	三、六七九	二八五	三、三九四
十五、四	三、四六一	三一八	三、一四三

上表の様に、日銀券發行高は、事變勃發當初には十六億圓見當であつたものが、十一年末から廿億圓臺に上り、十三年上半期は多く十九億圓臺であつたが、下半期からは確實に廿億圓臺を示した。しかも十四年に入るや、廿三、四億圓以上を引續き保ちつゝ、下半期からは増勢を強め、十一月末には廿九億圓を超えるに至つた。この趨勢では、十四年末には卅五、六億圓は必至とみられるに至つてゐる。(註一十二月卅日には卅八億圓餘を實現した。)

尤も上の表にも示した通り、日銀券發行高がすべて流通してゐるわけではなく、その中或る部分は朝鮮銀行及び臺灣銀行の發券準備金となつてゐる。(「他銀行準備」とあるは之を示す) しかも、この準備金として利用されるものが著しく増加してゐるのであるから、これ文は差引いて考へなければならぬ。

従つて、之を差引いた純流通高をみるに、事變直前の十二年六月と十三年六月との間には、二億九千八百萬圓の増加であつたが、十三年六月と十四年六月との間では、四億六千萬圓の増加で、増加額では五割五分の上昇となつてゐる。



若しかゝる勢ひで増加したならば、十五年に於ける日銀券の流通水準は卅億圓臺を示すのではないかと、推察せられるのである。(註一實際卅億圓水準を示してゐる。)

三 通貨膨脹の諸條件

以上は、單に日銀券だけのことであるが、通貨流通量の問題としては、その外に色々考慮に容れなければならぬものがある。

小額紙幣發行高(單位百萬圓)			
年月末	發行高	年月末	發行高
十一、十二	一一	十三、十二	八九
十二、六	一一	十四、六	一三八
十二	一一	十二	二四九
十三、六	一一	十五、四	二五二

日本戦時經濟と物價・通貨・購買力

その一つは小額紙幣である。その流通高をみるに、上表の示す通り、十三年上半期までは、一千一百万圓見當で殆んど變らなかつたが、その後急増に轉じ、十三年十二月末には八千九百萬圓となり、十四年三月末からは一億圓臺となり、十月末には一億八千八百萬圓の巨額となつてゐる。即ち、事變以來約十六倍の發行高に達してゐるのである。

第二は、本來法律上の貨幣ではないが、貨幣と同じ働きを

普通銀行當座預金(單位百萬圓)			
年月末	發行高	年月末	發行高
十一、十二	一、三三六	十三、十二	二、三二四
十二、六	一、六二〇	十四、六	二、七二五
十二	一、七七一	十二	三、四五八
十三、六	二、一一七	十三、四	三、〇五七

する通貨をも、加へて考へなければならぬ。それは當座預金である。當座預金は小切手の振出しによつて、日銀券と同じ働きをするのであつて、之を預金貨幣と稱してゐる。そこで當座預金の情勢をみると、普通銀行だけに就いても、事變後二年三ヶ月の間に、七億五千萬圓餘、即ち四割六分の増加となつてゐる。

更につ考慮に容れなければならぬものは、通貨の流通速度である。同じ紙幣であつても、一ヶ月に一度賣買に用ひられるのと、二度用ひられるのでは、その働きの上に於いて、二倍になるのである。右に掲げた數字は、孰れも發行高であつて、それ等の通貨が如何なる速度で活動してゐるかを示して居らない。それは全く平面的な觀方なのであるから、更にその活動速度をとり入れて考へなければならぬのであるが、たゞこの速度を簡單且つ正確に示すことが出来ない。しかし、大體の情勢は推知出来るのであつて、それは世間に謂ふ「金廻りがよい」とか「悪い」とかいふ事でも判るのである。

事變以來、品物がよく賣れることは金廻りが早くなつてゐることを示してゐるし、殊に昨今の如くに、何でも物を買つておかうとする傾向がある場合には、通貨の流通速度は著しく促進されてゐると、みなければならぬ。換言す

れば通貨の流通總量は前に掲げた數字以上に増大してゐるものと考へなければならぬのである。

四 通貨膨脹の原因

それでは、通貨が斯様に膨脹して來たのは何故であるかといふに、その原因として擧げられるものは、主として次の如くである。

- (一) 物價高 事變以來の物價騰貴は周知の通りであつて、大體卸賣物價二割一分、小賣物價三割九分見當の騰貴(昭和十四年末近くに於いて)となつてゐる。従つて、それ文は、通貨が餘計に必要なことは明かである。
- (二) 銀行貸出金の増加 生産力擴充が相當急速に進められて來たが、その資金を賄ふために銀行の貸出金が最近急増を示してゐる。その結果通貨が増發される傾向を伴つてゐることも否定出来ないのである。
- (三) 商取引の活潑 最近商取引が非常に活潑となつてゐるし、殊に會社は原料品を、國民一般は日常使用品をそれぞれ買溜めんとする傾向がある。かやうに、商取引が盛んに行はれる以上、通貨は當然必要となるのである。
- (四) 現金取引の一般化 右に關聯して、現金取引が一般化して來てゐることを、看過してはならない。商人間の取引が現金取引化したことは、事變後間もなく現はれた現象であるが、最近では一般小賣商の掛賣りも亦現金賣りに變つて來てゐる。

(五) 国民収入の増加 就中重工業を中心とする国民所得の増加は、より多くの現金を必要としてゐるのであるが、十四年末では十三年末とは違つて、収入の増加があらゆる地方、あらゆる階級にまで浸潤してきた傾向を明かに認め得るのである。

(六) 農家収入の増加 これは前の国民収入の増加と關聯してゐるが、十四年度に於ける蠶、米、その他農産物の高値は農家の収入を相當増加せしめてゐる。ところが、農家に入った現金は回收される速度が比較的遅いのであるから、どうしても通貨膨脹を存続せしめる傾向がある。

以上は重要原因なのであつて、それ等が重なり合つて作用してゐるわけであるが、しかし何と言つても根本の原因は、戦時財政膨脹の結果、新たな購買力が國民の間に撒布されてゐることに存してゐる。而して斯く撒布される購買力が國民の間に漸次浸み渡つて來ることが、物資の不足事情等と相俟つて、前記の如き諸原因を産み出し、それ等の原因が更に通貨の膨脹を惹き起すといふ、筋合ひにあるのである。

五 通貨膨脹の規制

最近に於ける通貨膨脹の直接原因が、前述の如き諸點に在るとすれば、それ等の原因が解消し又は緩和されるに従つて、一時通貨の收縮を來たし得るであらう。例へば、生産力擴充の計畫が一巡すれば、銀行貸出の増勢が抑へら

れ、従つて通貨増發の一原因が緩和されるが如くである。

しかし、これ等は決して通貨の膨脹を抑制する根本の原因ではない。前に觸れたやうに、戦時財政の膨脹が引續いて存する以上、通貨の膨脹は續く傾向にある。しかもこの膨脹はインフレーションの阻止、物價暴騰の抑制のためには、どうしても之を抑へる必要があるのである。

それでは、通貨は極度に收縮せしめ得るかといふに、決してさうではない。茲に戦時金融政策の困難さが伏在してゐるのである。

一體、通貨が世間に流通する場合、それに二つの流れがある。一方は、資金の貸借の如くに、通貨がそれ自身だけで獨立して流通する場合で、これは金融市場を中心として動くのである。もう一方は、商品賣買の如くに、通貨が物資と對立して流通する場合である。前者を金融的流通と言ひ、後者を産業的流通と名付けることが出来る。

ところで、戦時金融政策は、金融的流通を出来るだけ緩慢にし、産業的流通を出来るだけ引締めて行かねばならぬのである。

なぜかといふに、若し通貨膨脹を怖れるの餘り、金融市場を逼迫せしめるが如きことがあれば、生産力擴充に必要の資金が得られなくなる虞れがあるし、金利は騰貴し、公債は下落して、公債政策の續行も不可能となる。のみならず、一國全體の金融關係を混亂せしめる虞れがあるのである。

一方、産業的流通は之を極力収縮せねばならぬ。といふのは、物資の需要となる通貨が多すぎれば、物價暴騰を招來する虞れがあるからであつて、この事は多く證明するを要しないであらう。

然るに、通貨は、金融的流通と産業的流通とに、はつきり分れて流通するものではなく、二つの流れの間に相互に密接な關聯をもつてゐる。即ち、金融的流通に在る通貨が産業的流通に入り込み、又逆の移動も起るのである。

だから、金融市場を緩慢にのみすると、その通貨が産業的流通の方に流れ出るといふ、希望されぬ結果を惹起する傾向がある。そこで臨時資金調整法の如き對策を以て、金融的流通部面にある通貨が、産業的流通部面へ流れ出るのを、或る程度調整してゐるのである。

六 通貨膨脹と國民購買力の吸収

しかしながら、膨脹財政を通じて政府資金が撒布される限り、産業的流通に於ける通貨は日々後から後からと追加されて行くのである。之を別な言葉で言ふと、國民の物資に對する購買力は、引續き増加した状態に在るのである。それ故に、どうしても購買力を回収する必要があるのであつて、さうしなければ、通貨はより一段と膨脹する虞れがある。

而して現在これが吸収手段として用ひられてゐるものは、數度に互る増税、若干の公債及び債券の賣出し、並に貯

蓄運動である。昭和十四年度の百億貯蓄の目標は大體達成されたのであるが、私は、現在程度の購買力吸収を以てしては、まだ十分でないと思つてゐる。果してさうとすると、日銀券發行高が三十億圓水準を保持するやうになることも、決して豫想されないことではない。

しかし、茲で明かにしておきたいことは、私は決して、三十億圓臺といふ數字そのものを絶対に過大なものと考へてゐるのではないといふことである。問題は物資との關係にあるのであつて、物資の供給が増加しさえすれば、三十億圓水準でも四十億圓水準でも差支はないのである。たゞ現下の經濟情勢からみて、通貨膨脹の、特に産業的流通部面に於けるその抑制を圖ることは、絶対に必要であると考へるのである。

それ故に私は、若し現在の購買力吸収手段を以てして不十分であるとすれば、その強化、強制吸収の型態、並に物資購買に利用され得ない特殊通貨制度等を探り上げる必要があると考へるものである。

〔實業之日本〕昭和十五年一月一日號

八 金利政策の物價對策としての地位

一 物價對策の中心課題

如何にして物價の騰勢を抑制するか、又如何にしてインフレーションの悪性を阻止するか？ これは我が國現下の戦時經濟に課せられた最大の問題である。

凡そこの問題について、これまで各國に於いて採用された對策、乃至は、採用され得る對策といふものは、頗る多様多岐に互つてゐる。全く、一つや二つの對策で事足れりといふわけのものでない。しかし、これを詮じつめると、結局一つの事に歸着する。それは何であるかといふに、物資の需要供給を釣合はすといふ事である。何等かの手段で物資の需要供給を釣合はさなければ、如何なる對策を織りまぜたからとて、インフレーション防遏は決して十分ではあり得ないのである。

早い話が、物價騰貴とか悪性インフレーションとか言へば、直ぐ公定價格を想ひ起すであらう。しかし乍ら、如何に公定價格を設けたからとて、その物の需給關係が不釣合ひのまゝでは、結局闇取引・闇相場の出現は之を免れるこ

とが出来ないのである。既に需要が激増して新たな供給を超過する場合でも、またストックが多量に在る間は、そのストックで不釣合ひな需給關係が調節されるから、公定價格を決めさへすれば、それで或る程度物價の騰貴を抑へることが出来る。けれども、ストックが減少して來ると、右のやうな調節力が失はれて來るのであるから、何等かの手段で需給の根本的調節を圖らなければ、物價の上昇を抑へることは困難になるのである。

我が國現下の情勢は、さうした困難な地位に到達してゐるのであつて、大規模な戰爭を三年も行へば、孰れの國に於いても當然到達すべき事態なのである。

それ故に、物價對策の中心點は、物資需給の釣合ひを維持するといふ一點に存してゐるのである。

二 今後の物價對策の方嚮

それでは、如何にして物資の需給を均合はすかといふに、それには、(一)物資の供給を増加するか、(二)需要を抑制するかの二つの途がある。

戦時經濟に於いては、何と言つても、物資の需要が非常に大であつて、いくらでも物資が必要なのであるから、出来るならば、供給の増加が望ましいと言はねばならない。

しかし乍ら、戦時に於いては、物資供給は減少しないまでも、さう増大することが出来ない。物資の供給は(一)國

内の生産、(二)外國からの輸入、(三)國內のストック、(四)各家庭からの廢品回収から成り立つてゐるが、輸入はさう急激に増大することが出来ないし、廢品回収には限りがあるし、ストックは減つて來るし、國內生産の増大に依頼するところが多いのである。ところが、機械も、原料品も、勞働力も、動力も、不足してゐる戦時經濟の途中では、如何に増産、増産と叫んでも、さう急激に目標を達成し得ないのである。

だから、どうしても需要を減らす外はないのであるが、戦時であるからには、(一)軍の需要を著しく減らすことは出来ない。(二)輸出の需要も同様である。従つて、(三)生産力擴充の需要か、(四)國民の需要かを抑制しなければならぬ。生産力擴充を重點主義で行はうといふのは、その需要を或る程度減らすことであるが、それだけでは到底十分であつて、どうしても國民の需要に手をつけなければならぬ。特に戦時では、政府財政の膨脹から購買力が國民の手に撒布されるから、國民の物資需要は増加する傾向にある。それ故に之を抑制しなければ、物資需給の調整は十分には出来ないのである。

では、如何にして物資需要を抑制すべきであるか？ 私は、我が國現下の情勢からみて、少くとも二つの對策が必要であると思ふ。一つは切符による物資の割當配給であり、他の一つは國民購買力の吸収である。

どうしても缺くことの出来ない生活必需品については、切符によつて割當配給を行ふことが必要であると思ふ。蓋しさうすることが、需要の豫想以上の増加を抑へ得るし、又國民生活に對して或る程度の安定を與へるからである

が、しかし、あらゆる物資に對して切符配給を行ふことは到底出来ることでない。

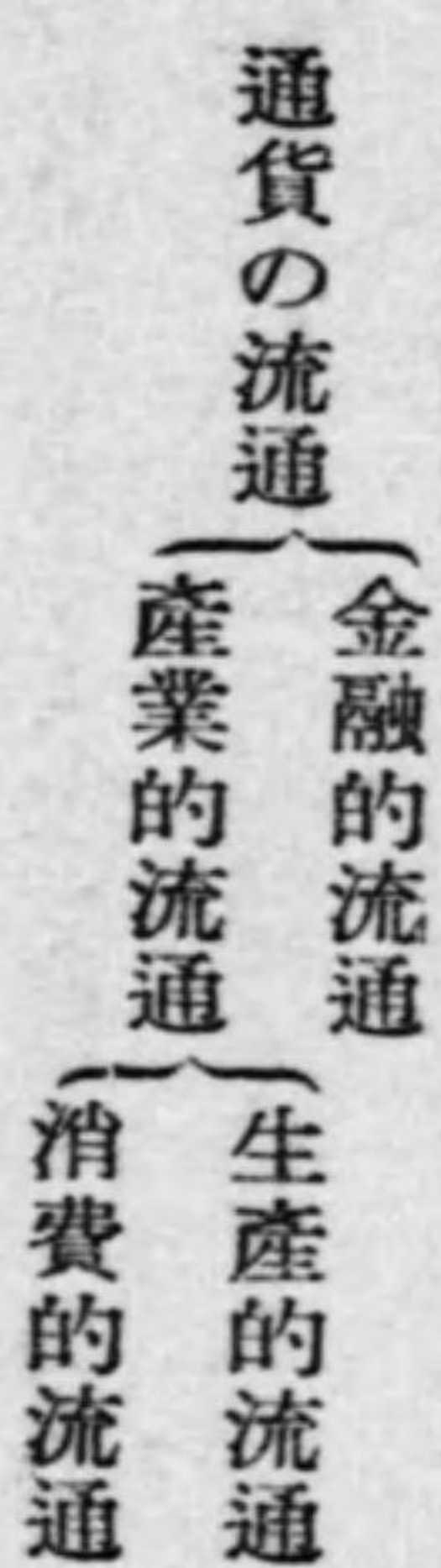
それ故に、他の方法で需要を抑制しなければならないが、それは、國民購買力の吸収といふ一般的方策に依る以外には途がないと思ふ。

三 金利政策の購買力調整上に於ける地位

最近物價對策の一手段として、金融統制乃至は金利政策を用ひなければならぬといふ見解が高まつて來てゐるし、又後に述べるやうに、日本銀行ではこれを或る程度實施してゐるのである。

そこで、金利政策が國民購買力の吸収とどのやうな關係にあるか、また金利政策が國民購買力の調整上に於いてどんな地位が占めてゐるかを、一應考察する必要がある。

一體、通貨が世間に流通するに當つて、その流通の仕方も幾通りかある。之を表示すると大體次のやうになる。



通貨が貸借の目的物として流通する場合には、これを金融的流通といふが、これは主として銀行等を中心とする金

融市場に於いて、通貨が移動する場合であつて、まだ物資の需要として活動しない場合である。それに對して、通貨が物資に對する購買力として活動する場合は、これを産業的流通といふが、同じく産業的流通であつても、買入れた物資で事業を営む場合（生産的流通）と、毎日の消費のために物資を買入れる場合（消費的流通）とがある。前者は、事業會社が機械や原料品などの買入れを行つたり、商人が仕入れを行つたりする場合であるが、後者は消費者としての國民一般が毎日の生活物資を買入れる場合である。

いづれにしても、産業的流通は、通貨が物資の購買力として働く場合なのであるから、物資の需要を減らすには、通貨の産業的流通を抑制しなければならないのである。

ところで、これまで國民購買力の吸収と言へば、増税、公債及び債券の賣出し、貯蓄運動が通例その手段として考へられて來た。而してこれ等の手段は、通貨の生産的流通を幾分抑へる役割をもたないものではなかつたが、しかし主として通貨の消費的流通の抑制、即ち國民一般の消費の節約の手段として採用されて來てゐるのである。殊に昭和十三年度の八十億貯蓄、十四年度の百億貯蓄、十五年度の百二十億貯蓄は、いづれも、國民一般から購買力を吸収し、物資の需要を減少せしめるのを目的としてゐる。

それ故に、通貨の生産的流通の部面に於ける抑制が、比較的に閑却されて來た傾きがある。即ち、商工業者は可なり自由に物資を需要して來てゐるわけである。

尤も、これまで、生産面流通が全然自由に放任されてゐたのではない。昭和十三年九月から臨時資金調整法が施行され、生産的流通を抑制する役割を果して來てゐるのであるが、しかし、資金調整は資本金廿萬圓以上の會社を對象とし、且つ設備資金として利用する場合に政府の許可を必要としてゐるのであつて、運轉資金については何等の制限を置いてゐないのである。

最近、物價對策としての金融統制強化論が擡頭して來たのは、斯かる生産的流通の方面からも物資需要を出來るだけ調整する必要が生じたからである。而してこの方面に於ける調整手段として要望されてゐる、又は實施されつつある手段には凡そ二つある。

(一) は資金調整の強化である。前に述べたやうに、現在の資金調整では運轉資金は統制してゐないので、動もすれば、銀行等から運轉資金として事業會社に貸出されたものが、設備資金として利用される傾きがある。又假令正直に運轉資金として利用される場合でも、あまりに運轉資金が多額に貸出されれば、事業會社方面からの物資需要をいやが上にも増大せしめ、物資不足をより激成する虞れがある。それ故に、金融機關が運轉資金として貸出す場合にも、何等かの統制を行ふ必要があるのであつて、既に昭和十四年十二月から一口十萬圓以上の分については、政府に報告を提出せしめて來たのであるが、更にその取締りを強化すべく考究されてゐるのである。

(二) は金利政策の援用である。即ち日本銀行が市中金融機關に對する資金の融通を、單に低利潤澤に行つてゐる

ると、市中金融機關を通じて通貨が事業會社等へ容易に供給されることになる。さうなると、事業會社等が物資の買入れに益々資金を利用し得ることになるのである。そこで、日本銀行が市中金融機關に貸出す場合に利息を高くすれば、市中金融機關を通じて、思惑的な資金の放出されるものを、或る程度防ぐことが出来るわけであつて、日本銀行では昭和十四年九月歐洲戦争の勃發以來、通貨の増發を抑制するために、金利政策を加味して來た。即ち、日本銀行が、銀行、信託、證券業者、コールブローカー等市中金融機關に貸出す場合には、主として國債を擔保としてとつてゐるのであつて、この國債擔保の貸出は日本銀行の貸出利息のうち最低率の日歩九厘といふのが原則であるが、貸出を受ける金融機關の如何によつては、必ずしも最低日歩を適用しないといふ方針を執つて來たのである。而して、今後は、この金利操作を猶ほ嚴重にし、貸出を受ける金融機關の資力及び資産の運用狀況を檢査し、若しそれ程貸出を行ふ必要がないと認めれば、日歩九厘の最低率よりも一厘乃至二厘ほど利息を高くする。換言すれば、利息差別主義を強化する、といふのである。

以上によつて、所謂金利政策なるものが、物價對策、殊に購買力抑制策のうちで、如何なる地位を占めてゐるかが、ほゞ判つたであらうと思ふ。即ち、物價對策としての金利政策は、民間の購買力を積極的に引上げるといふよりは、寧ろそれが増加しないやうに、消極的に調整する手段なのである。

四 金利政策利用の理由

それでは、何故金利政策を物價對策として利用するに至つたかといふに、それは結局、最近に於ける金融情勢の變化から來たことである。(註一この點については前章參照)

先づ最近に於ける日本銀行券の發行狀況をみると、何時でも三十億圓臺の紙幣が世間に出てゐることになつてゐる。一年前に較べると、十億圓方膨脹してゐるし、事變直前に對しては二倍以上となつてゐる。これは日銀券が朝鮮及び臺灣兩銀行の紙幣發行の準備として、三億圓近くも保有されてゐることや、世間一般に現金取引が増加してゐることなどにも依ることであるけれども、とに角紙幣がそれだけ多く民間に廻つてゐることを示してゐるのである。

而して、日本銀行の市中金融機關への貸出高をみると、昭和十四年十月頃までは四億圓臺であつたものが、その後は六

年 月	日銀の發券高及び貸出高 (一日平均、單位百萬圓)	
	銀行券	貸 出
昭和一二、一三、一四、一五、	一、五三五・四 一、九 九 九 二、三七六・一 二、二八六・七 二、三三四・〇 二、三五八・八 二、五四九・五 二、六四二・六 三、一〇四・八 三、一三三・〇 三、〇五一・四 三、〇一三・八	六二一・八 四八六・二 四七三・二 四三一・三 四六一・三 四五二・三 四六七・四 五七〇・九 六八五・〇 七三三・一 六七四・六 六八六・六

日本戦時經濟と物價・通貨・購買力

全國普通銀行預金及び貸出(月末現在、單位百萬圓)		年	月
昭和一二(平均)	一、五〇八・二	預	金
一三(〃)	一三、四〇一・二	貸	出
一四(〃)	一六、七二八・四	一三	三
一四、七	一六、七一五・四	一四	二
一五、	一六、九五九・七	一五	一
一〇	一七、三四八・六	一五	二
九	一七、九二三・一	一五	三
八	一八、四二九・一	一五	四
七	一九、七九三・六	一五	五
六	一九、一五五・二	一五	六
五、	一九、二九〇・二	一五	七
三	一九、五一八・八	一五	八

億乃至七億圓に膨脹してゐる。かやうに、日銀の貸出高が増加すると、紙幣の發行を増加させる傾きがあるのみならず、市中銀行はそれを基礎としてそれ以上の貸出を行ひ、信用通貨を膨脹させる傾向を伴ふのである。かやうに、日銀の貸出が可なり増加してゐるのも、結局民間に於いて資金の需要が旺盛であることの結果であつて、民間に於ける資金の需要は市中金融機關の貸出高の増加に現はれてゐる。今全國普通銀行の貸出趨勢をみると上の如くである。

預金の増加率が一割五分であつたのに對して、貸出の方は一割六分の増大となつてゐるのである。

斯様に、金融情勢は通貨膨脹の趨勢を示してゐるのであつて、これを出來る丈抑制しようといふのが、金利政策の狙ひどころなのである。

即ち、十四年下半年以降に於ける貸出の増加は相當顯著であつて、十四年七月から十五年二月の間に於いて、

五 金利政策の困難

物價對策としての金利政策が以上の如き役割をもつてゐるとすれば、寧ろ日本銀行の貸出金利を一般に引上げればよいではないかといふ問題を生ずる。蓋し、日銀が金利を一般に引上げれば、市中金融機關への貸出が抑制せられ、延びては市場一般の金利の騰貴を招來して、市中金融機關からの貸出も減少し、インフレーションの抑制に役立つ筈であるからである。

しかし、斯かる一般金利引上げの政策は、平時ならばとに角、今日の如き戰時經濟時代には、種々の點から之を實行し得ないのである。

第一、戰時金融政策としては、金融市場を出來るだけ緩漫にし、通貨の産業的流通を極力引締める必要がある。然るにインフレーションを抑制するために、金利引上政策を採ると、假令通貨の産業的流通を引締めることが出來るとしても、それと同時に金融市場(金融的流通)をも引締める結果となる。ところが、金融市場をあまり引締めると、金融逼迫から恐慌を惹起する虞れがある。各種の産業は、原料や動力の不足の上に、金融逼迫からも壓迫を蒙り、特に中小産業は甚しい困難に陥る虞れがある。さうした資本融通難を招來したのでは、單に生産の擴充が出來ないのみならず、破産その他の恐慌状態を惹起して、戰時經濟の運行を妨げる虞れがあるのである。

第二、一般に金利引上政策をとると、將來の公債政策を不可能にする。今日の戦時經濟では、政府財政は巨額の公債で賄はれてゐるのであつて、昭和十五年度にも約六十億圓の公債發行が豫定されてゐる。だから公債政策がなるべく圓滑に進められる必要があるのであるが、斯かる際に、金利の上昇を來たすと、これまで發行した公債が値下りを生ずる虞れがある。現在公債の利息は年三分五厘と定められてゐるので、一般の金利が上がると、公債の値下りを免れないのであつて、若し公債の値下りを生ずるやうなことがあると、今後の公債發行が容易に出來ないのみならず、公債を多額に保有してゐる金融機關その他に恐慌を惹き起す虞れがあるのである。

斯様に、金利の一般的引上げは、戦時經濟の圓滑な運行を妨げる傾向をもつてゐるのであるが、しかし他面では、通貨の産業的流通を極力抑制して、物資需要を減少せしめる必要がある。かゝる矛盾點を巧みに縫つて行かねばならぬところに、戦時金融政策の困難性が存在してゐるのであつて、又さうした困難があるからこそ、金利政策はインフレーション防止策として消極的且つ局部的な性質をしかもち得ないのである。〔實業之日本〕昭和十五年五月十五日號

九 強制貯蓄論

一 インフレーション對策としての購買力調整

國民の自由購買力を如何にして拘束するかといふことは、戦時經濟に於ける中樞問題であつて、第二次歐洲戰爭の勃發以來、イギリスに於いても、又ドイツに於いても盛んに論議されてゐるところである。

我が國に於いても、昭和十四年秋のインフレーション的徴候の出現以來、殊に現下の物價對策建直しに當つて、この問題が重要課題の一つとなつてゐることは周知の通りである。ところが、一部には、通貨側の操作を以てしては到底悪性インフレーションは阻止し得るものでなく、物資の全面的統制以外にはその途はない、といふ見解が現はれた。即ちこの見解によると、悪性インフレーションは物資の過大消費なのであるから、物資需要の直接的抑制を行ひ、以て物資需給の調整を圖るの外はないといふのであつて、この見解を押し進めると、結局あらゆる物資について、切符配給の如き直接的抑制を強行せねばならぬのである。

この見解は、物資需給の調整がインフレーション及び物價對策の根幹であつたことを指摘してゐる點に於いて、正

當さをもつてゐると私も考へるのである。しかし、猶ほ若干の疑問をそれに挿まざるを得ないのである。

第一は、あらゆる物資について、直接的需要抑制が出来るかといふ點である。私も亦、國民の自由購買力の拘束に關しては、切符配給制を採る必要があると考へる者であるが、しかしそれは、實行上に於いて、最低程度の生活必需品に限らざるを得ないであらう。切符配給制はこゝでの問題でないから詳述を避けるが、ドイツに於いてさへも、切符制は生活必需品の如き、全國民によつて規則正しく消費される物資以上に出でることは困難であるとされてゐる。又ドイツでは周知の通り、繊維品に對して點數切符制が行はれてゐるが、之を多數消費品に及ぼすことは、これまた不可能であると論ぜられてゐる。

これ等の經驗に鑑みても、あらゆる物資に關して切符の如きによる直接配給制を行ふことは、如何にしても不可能なのである。

第二は、假りにすべての物資について直接配給制が施行し得たとしても、この場合通貨を全然放任し得るかどうかといふことである。右述の見解によると、あらゆる物資は切符配給制になつて了へば、通貨はいくらあつても、切符がなければ消費出来ないのであるから、通貨は幾何膨脹せしめられようと構はぬ、といふのである。果してさうであらうか？

私は、この場合でも、通貨側面を放置することは出来ないと思ふ。(一)通貨の増發を自由に行ひ、且つ之を放置す

れば、切符自體が高價を以て賣買せられることは必然であつて、この形に於いてインフレーションの進行が現はれるであらう。(二)さうした事態になれば、従來の通貨は支拂決済に拒否せられ、切符がその代りに要求せられるであらう。結局經濟機構が全然變革されるのでなければ、すべての物資配給が切符制度になつたとしても、通貨側面を自由放任に置くことは出来ないであつて、斯かる通貨不安を惹起しては政府支出も困難に陥るであらう。ソ聯に於いてさへ、國民保有の通貨の吸収を行ひ來つたのは何故であるかを顧慮すべきである。それ故に、インフレーション對策として通貨側面を無視すべきではなく、通貨と物資との兩側面の對策が併行することこそ、インフレーション悪性化の阻止のために不可欠の要件であると考へるのである。

二 購買力調整の部面

國民購買力の調整が右の如く不可欠の要件であるとすれば、之を如何なる方法を以てすべきかが考慮されなければならぬ。

この點については、先づ購買力の調整さるべき部面を分けて考へなければならぬのであつて、それには凡そ二つの部面がある。(前章「三」參照。)

一體通貨の流通には、金融的流通と産業的流通とがある。直接的に物資の需要として現はれるのは後者であるが、

それにも、需要される物資が生産の用に供せられる場合と、直接消費に用ひられる場合とがある。通貨の生産的流通と消費的流通とが即ち是れであつて、前者は商工業等企業の部面であり、後者は消費者としての國民一般の部面である。

兩者孰れの部面に於いても、通貨が物資需要として活動する以上、購買力の調整は兩部面に於いて行はなければならないわけである。

今、生産的流通部面を通観すると、この部面に於いては、(一)切符配給制が相當廣範圍に互つて施行し得られる。既に我が國に於いても、生産者から小賣商に至る段階に於いては、多數の物資がこの方法を以て、配給されてゐることとは周知の通りであるが、これまたすべての物資にまで及び得るとは言へないし、又企業當事者に購買力が豊富に與へられて居れば、自然假需要を増大するし、闇相場の出現を免れないのである。

それ故に、これが對策も必要であつて、その手段としては、

(二)資金調整　これが既に施行されてゐることは周知のところであるが、資金調整は設備資金として利用されるものを律し、運轉資金を除外してゐる。従つて金融機關から運轉資金として貸出されるものが、設備資金に轉用される事實もあるので、運轉資金としての貸出も、昭和十四年十二月分から一口十萬圓以上を限り、金融機關から報告を徴することゝなつてゐる。但し、貸出される運轉資金が事實運轉資金として利用されたとしても、その貸出量が過大に

なれば、物資需要を激成して、物價騰貴を刺戟する虞れがある。

(三)金利政策　インフレーション抑制の建前から言へば、金利を引上げなければならぬのであるが、しかしそれは、公債政策のために絶対に避けなければならぬ情勢にある。故に日銀では、第二次歐洲戦争の勃發以來、證券業者、コール・ブローカー等に對し、その資力及び資産運用状況の如何に依つては、國債擔保の貸出につき最低日歩九厘を適用せず、それより一、二厘方高率を以てしてゐる。即ち差別的金利を以て、資金放出の過度に流れるのを抑制してゐるのである。

しかし、これ等の方策は、時局柄不要不急の方面に且つ過度に資金の放出されるのを抑制しようとする、全く消極的對策に過ぎないのであつて、生産的流通部面に存する購買力を積極的に吸収しようとする手段ではない。従つて、斯かる消極的手段の強化も必要であるが、それと併行して、

(四)公債の割當保有制の如きを、産業及び金融の各機關に對して實行する必要も生ずるかも知れないのである。尤も金融機關に對しては、既に或る程度の割當保有が強制されてゐるのであつて、これを商工業企業にまで擴張適用することも問題に上ばらうと思はれる。

三 自主的貯蓄運動の缺陷

併しながら、自由購買力の調整に於いて最も難問となるものは、通貨の消費的流通部面である。蓋しインフレーションの悪性化は、若し起るとすればこの部面から醸成されるであらうからである。

一體、國民經濟が全く封鎖的であるならば、國民一般の消費規制によつてインフレーション悪性化を阻止し得ると言へる。蓋し、如何に生産的流通部面に於いて物資假需要が旺盛となつても、最後の消費者がその消費を抑制してゐれば、生産部面に於ける物資需要が續かなくなるからである。

併し、今日の經濟事情は決してさうでない。第三國向輸出も、圓ブロック向輸出も可能である上に、政府の軍需は尨大なる數量に達してゐる。従つて、生産部面に於ける物資の假需要は引續き相當多量に上ほり得るのであつて、それ故に、この需要を適切に抑制することは極めて必要なのである。

斯様に考へると、國民一般の需要抑制は、インフレーション阻止の唯一の途ではなくなるわけであるが、しかしそれだからとてこの分野を放置してよいといふことにはならないし、又この分野は最も統制の困難な、従つて動もすれば需給の不均衡の突發し易い部面である。故にこの部面に於ける需給の適合を圖ることは、インフレーション阻止のためには不可避の條件たらざるを得ないのである。

ところで、これまで我が國がこの分野に於いて執つて來た方策は、殆んど専ら自主的貯蓄運動であるが、果してこの國民貯蓄運動を以て所期の結果が收められるであらうか？ 私はこれのみを以てしては不十分であると考へるもの

である。

元來、國民貯蓄運動は、「注入した丈回收する」といふのを根本觀念としてゐるのであつて、昭和十三年度の八十億目標にせよ、十四年の百億目標にせよ、いづれもその年度に於いて公債に基き造出撤布される政府資金と、その年度に於いて自然に行はるべき貯蓄見込額(生産擴充への投資)とから成立してゐる。隨つて、結局その根本觀念は新たに注入される購買力をそれだけ引揚げるといふ點に在るのである。たゞ十五年度の目標は百二十億圓に増加せられ、二十億の浮動購買力の吸収を加味するに至つたが、その根本觀念はそれ程變化してゐないのではないかと考へられる。兎に角、「注入した丈回收する」といふ貯蓄運動では不十分なのであつて、

第一に、この運動は購買力の流通速度を考慮に容れてゐない、といふ缺點がある。若し注入される資金が第一次源泉に於いて全額引揚げられるならば、固より流通速度の問題は起らない。しかし、それは絶対に不可能なことである。例へば政府資金の第一受領者である事業會社を採つてみるに、その受領資金の或る部分は人件費として、或る部分は原料品その他の買入代金として、又或部分は配當金等として、必ず支出されざるを得ない。而して第二次受領者となる従業者、原料品供給者配當金受領者等も、多かれ少かれ之を購買力として發動せしめざるを得ない。かくして政府撤布の資金は分散流通するのである。だから、政府の撤布資金は必然多かれ少かれ回轉し、撤布金額以上の購買力として活動するのであつて、それが爲めに撤布金額だけを回收したからと言つて、必ずしも十分とは言へないので

ある。

第二に、「注入した丈回収する」貯蓄運動では、購買力の回轉を問題外に置いて、猶ほ且つその結果は十分なるを得ないと言へる。一體戦費の支辨には(一)財産の没收、(二)インフレーション、(三)外國借入及び在外資金の賣却(四)國內借入、(五)租税の五つの方法があり得るわけであるが、この中我が國に於いて現在問題となり得るものは最後の二者のみである。而してこれ等の方法に依る限り、戦費は窮極に於いて國民の眞の消費抑制によつて賄はれなければならぬのであつて、戦時經濟の進行過程に於いて、民需向物資の供給が増加を示すならば兎に角、さうでない以上は、眞の消費抑制は之を回避することが出來ないのである。

ところで、斯かる消費抑制は、之を通貨側面からみれば、租税と貯蓄の二つの型態を取るものであつて、戦費が全部租税を以て支辨されない場合には、借入れによつて賄はれる部分については、國民が貯蓄によつて消費抑制を行はなければならぬのである。換言すれば、假りに政府が戦費の全部を租税を以て支辨することとした場合に國民の行はねばならぬ程度の消費抑制は、戦費支辨方法の如何に拘らず國民は之を行ふ必要があるのである。若しさうでないと、インフレーションの進展を齎らす可能性があるのであつて、結局國民は、戦費をば租税によつてか、租税と貯蓄によつてか、孰れかの方法で捻り出さねばならぬのであり、然らずんば、インフレーションの悪性化によつて之を捻り出すべく餘儀なくされるわけである。

この意味に於いて、從來の貯蓄運動は當を失はぬわけであるが、しかしその貯蓄も、また増税も、眞に消費抑制となつてゐるかといふに、必ずしもさうとは言へぬのである。即ち、増税額だけは直接的には消費を減らしてゐるわけであるが、しかしその消費の節減は他の購買餘力を以て補はれてゐるし、又貯蓄の中でも有價證券に投ぜられた部分は、それ丈全部物資需要の減少となつてゐるとは言へないのである。

それ故に、「注入した丈を回収する」貯蓄運動では、その目標額が適切であり、且つその目標が實現されても、必ずしも所期の消費抑制は達成されないのである。

第三としては、假りに從來の貯蓄運動が全く妥當のものであるとしても、それが十分にその目標額を實現してゐるにも拘らず、物價の上昇は停止してゐないといふ事實を顧みなければならぬ。即ち、それは、從來の貯蓄運動を以てしては、猶ほ十分なる消費抑制の獲られないことを示すものに外ならぬのである。

以上の如く考へると、國民貯蓄はより強化されなければならぬことが認められるのであるが、しかし茲に考慮を要することは、その方法如何である。換言すれば、購買力吸收の目標額が數量的に増大することは、吸收方法に於ける質的變化を招來するものではないかといふことである。一層直截に言へば、強制吸收を斷行する必要があるといふことである。

それでは何故斯かる方法に訴へる必要があるかといふに、新規注入資金だけを回収するとしても、その注入される

資金を最初に受取る者から貯蓄豫定額の全部を引揚げることは出来ない。手取り早い例を挙げると、事變後新たに職を得た者に對して、その収入金額の全部を貯蓄せしめるわけには行かぬのである。だから注入資金だけを回収するとしても、注入資金の受領者からは勿論、それ以外の一般からも多かれ少かれ吸収せねばならぬのである。故に若し、注入資金以上の吸収を企圖することになると、一般からも相當強く購買力を吸収することが必要となり、随つて國民はそれぞれ生活水準を或る程度引下げる覺悟をもたねばならぬのである。

斯く、購買力の吸収が、國民生活水準の或る程度の引下げを必要とする場合には、果して自主的貯蓄運動で所期通り出来るかどうかが、疑問とされるであらう。又自主的運動では所期通りの消費抑制を實行する者と然らざる者との差異を生じ、戦時に於ける犠牲負擔の公平に悖る虞れもあるのである。故に私は、この場合に於ける量的増加は既に質的變化を齎すべきものであらうと考へるのである。勿論從來の自主的貯蓄運動も半強制的性質をもちつつあるし、殊に十五年度に於いてそれを一段と強化することになつてゐるけれども、私はこの際その方法を一般的に考へ直す必要があるのではないかと思ふのである。

一體、右の如き國民購買力の吸収即ち消費の節減は、畢竟(一)自主的にか、(二)強制的にか、又(三)増税に依るか或は(四)インフレーションに依つてか、その孰れか又は併用に依つて達成しなければならぬのである。然るに、全部増税によることは不可能であるし、又悪性インフレーションは避くべきであるとすれば、自主的貯蓄か、強制的吸収

かに依らざるを得ない。固より自主的手段を以て可能であるならば、それに越したことはない。ドイツに於いても、我が國の國民貯蓄を購買力吸収の有力な手段として推奨してゐる見解もあるが、併し、それを以てしてなほ十分でないとするれば、強制的方策を採用することは決して回避すべきではないと思ふ。

(註) 一定の基準を以て強制的に實行した方が、寧ろ貯蓄し易いではないかといふ意見は、私が昭和十四年以來各地に於いて屢々接したところの意見である。

四 ケーインズの強制貯蓄案

しかし、強制的購買力吸収を實行するとすると、茲に問題に上ぼるのは其の方法如何である。これは相當の難問であり、最も論議の多いところである。こゝではその方法を提示する考へでなかつたから、これは別の機會に譲りたいが、その提案の若干を挙げておくと、

(一)愛國据置貯蓄制度 これは、私が我が國について考へて來た制度の一つであつて、即ち、事變終了後幾年か経過せぬうちは原則として引出を許さない貯金で、その代り、それを支拂が延期されるわけであるから、普通の預金よりも高い利息を附してカバーする。この種貯蓄は之を普通の銀行その他現存の金融機關をして取扱はしめるのであるが、普通の利息以上に高利を附したのでは、現存金融機關は之を取扱ひ得ない。故に、現在の普通利息を超える部

分については、政府をしてこれが補填をなさしめる。その代り、斯かる貯蓄金の運用については、政府の直接干渉を受けるものとする。

問題は、この種の貯蓄を人口の如何なる範囲に、且つ如何なる程度を以て実施するかに在る。恐らく賃金、俸給等、その月収額の比較的明瞭なる場合には之を適用し得ようと思ふ。

(二)職業保険制度 もう一つ私の考へて来たものに職業保険制度がある。この制度は、工場労働者に在つては、退職積立金又は年金の性質をもたせ、中小商工業者等に在つては、轉失職の場合に於ける保険の性質を與へんとしたものである。勿論保険料等の形式で購買力を吸収するのであるが、若し前記の据置貯金制度が所謂サラリーマン等に適用されるならば、この保険制度は、中小商工業者や自由職業者に適用出来ようかと思ふ。

(三)特殊通貨制度 これは、物資購買力を附與される通貨であつて、納税、貯蓄、單純なる債務支拂等のみに利用せしめるのを目的とするもので、斯かる通貨を政府支拂の一部に對して混用せんとするのが其の狙ひどころである。又この種の案として、斯かる通貨の代りに公債を利用しようとするものもある。

この種の提案は、ドイツが昭和十四年五月から採用した租税證券に大體ヒントを得てゐるのであるが、ドイツでは第二次歐洲戦争の勃發のために、十一月から之を廢止して了つてゐる。しかし、最悪の場合には考慮されるべき考案ではないかと思はれる。

(四)一般的消費切符制度 これも、ドイツが第二次歐洲戦争のために實行し始めた、纖維品に對する點數切符制度に取材されたものであらうと思ふが、その考へ方は、一般國民に或る一定の消費を許容する切符を交付する。即ち通貨と切符の両者がなければ物資を購せしめない、といふに在る。従つて切符のない通貨は貯蓄するの外はないことになるのであるか、しかしこの制度でも、現金退蔵や、切符の闇取引や、通貨不安や、を醸成する虞れあることは、前に論じた通りである。

(五)公債共同保管制度 公債及び債券の形式で國民購買力を吸収するのであるが、それ等の債券の再賣却が問題であるから、之を或る共同組織によつて保管せしめ、以てその再賣却を防がうといふのがその狙ひどころである。私は、これとは違ふが、産業の戦時利潤に對して、公債積立の制度を採ることも、一つの方法であると考へて來てゐる。殊に、國民一般に對して購買力の強制吸収を行ふとすれば、それと竝んで右の點を考慮することが必要であらうと思ふ。

以上の如く提案はその數に於いて決して乏しくないが、最近問題となつてゐるものは、ケーンズ(J. M. Keynes)がイギリスに就いて提案した強制貯蓄案である。

(註) ケーンズは一九三九年十一月十四、十五兩日附ロンドン・タイムズ紙上に "Paying for the War" と題して強制貯蓄を論じ、十一月廿六日附及び十二月一日附同紙、並にエコノミク・ジャーナル誌十二月號等にも再論してゐる。

先づ、同案の概要を述べると、

(一) 一定の最低所得を超える一切の所得から、現在の直接税以上の金額を、直接税と共に政府に収納する。而して収納金額のうち、直接税に属せざる部分は強制貯蓄として郵便局に拂込まれる。

(二) 政府に収納する割合は、所得水準の増加に従つて累進するが、その収納率は大體次の如くである。

年	ポンド	未	滿	収納率
一五〇	一五〇	二五〇	二〇	二五
二五〇	二五〇	五〇〇	三〇	三五
五〇〇	一、〇〇〇	二、〇〇〇	四〇	四〇
一、〇〇〇	二、〇〇〇	五、〇〇〇	五〇	五〇
二、〇〇〇	五、〇〇〇	一〇、〇〇〇	六〇	六〇
五、〇〇〇	一〇、〇〇〇	二〇、〇〇〇	七〇	七〇
一〇、〇〇〇	二〇、〇〇〇	以上	八〇	八〇

(三) 収納を免除される一定の最低所得は、獨身者一週三五シリング、妻帯者一週四五シリングとし、一兒を有する毎に週七シリング六ペンスを附加する。——従つて、週四〇シリングの獨身者は、週一シリングの割合で納付し、二兒を有する妻帯者は、週六〇シリングの所得に達して初めて納付義務を生ずることになる。

(四) 所得の増加するの比例して、収納金のうち租税として差引かれる割合が大となり、貯蓄に廻はされる割合が遞減する。

(五) 貯金に對しては年二分五厘の利息が附され、又原則としては戦争期間中引出を許さず、貸出の擔保とすることを得ない。たゞ疾病、失業、遺産相続税の支拂等に際しては、地方委員會の許可を得て利用せしめ、又住宅建築組合の割賦金の如き戦前債務又は生命保険料の支拂に之を充當することを許可。而して戦争終了の後に、累積した利息と共に額面を以て償還せられる筈である。

以上がケーンズ案の要項であるがこれに於いて特徴となつてゐるものは、

第一、貯蓄が租税と同時に徴收せられ、兩者を通じて負擔の均衡が考察され得ることである。

第二、所得水準が低ければ低いほど、貯蓄の割合が大となり、低額所得者に對する資産獲得が考慮されてゐることである。例へば二兒を有する妻帯者に對する一九四〇年度實施の所得税及び同附加税の水準に依ると、徴收金のうち租税と貯蓄との割合は所得者の年收に従つて上の如く變化するものである。

第三、徴收の方法は、賃銀労働者の場合には、國民保險の掛金徴收と同じく、雇主をして郵便貯金通帳に相當額の切手を貼付せしめ、そ

年	ポンド	租	貯
三〇〇	〇%	一〇〇・〇%	
五〇〇	二六・三	七三・八	
一〇、〇〇〇	八一・三	一八・七	

の他の所得者にあつては、所得税の徴収と同一方法を以てする。即ち徴収方法からみる限り、貯蓄が著しく租税的性質を有してゐるのである。

五 強制貯蓄に對する批判

一體、國民購買力の強制吸収を圖らうとすれば、國民一般の愛國的協力が必要であり、而して之を獲得するには、政治的指導力の確立してゐることが何よりも先決要件である。随つて、これが實行上に於ける困難が先づ考慮せられ、出来るだけ之を回避せんとするのが、孰れの國にもみられる一般的傾向であるやうに思ふ。

我が國でも、事變以來強制貯蓄が屢々問題とされたが、それに對する反對の理由は主として次の二點にあつた。

- (一) 誰でも貯蓄し得る程度に強制せねばならぬから、却つて貯蓄率が一般に低くなり、貯蓄額の減少を生ずる。
 - (二) 強制額だけ貯蓄すれば、それで責務を果たしたといふ感じを興へるから、却つて殘餘の資金を濫費せしめる。
- (一)の反對理由が、何人にも一率の貯蓄を強制しなければならぬといふ幼稚な考へから生じてゐることは、敢て説明するまでもないところである。ケーンズ案に示されてゐるやうに、所得水準の高下によつて、貯蓄率を異にすれば、貯蓄額が減少することはあり得ないのである。又不本意ながら貯蓄せしめられるよりも、自主的に貯蓄することが、國民にとつて望ましいことは言を俟たないが、強制力を以てしても達成し得られない程の貯蓄が、果して自主的方

法のみで實現し得るかどうか、又一時は實現し得ても長く持續し得るかどうかは、頗る疑問とせざるを得ないであらう。

(二)の反對理由は、或る程度肯定せざるを得ないけれども、手許資金の濫費を防ぎ得るかどうかは、國民の時局認識とその爲めの施設の如何に懸つて存することであつて、最初から必ず濫費するものと決めてかゝることは出来ない。若し濫費の傾向があれば、貯蓄率の變更も可能であるし、又比較的高額所得者の自主的貯蓄を勸奨する途もあるであらう。ケーンズ案に於いても、強制貯蓄のみを以て足れりとしてゐるのでなく、銀行保險等に自主的に預入れられる貯蓄のあることが期待されてゐるのである。

イギリスに於いても、ケーンズ案が提示されるや、賛否の兩論が踵を接して現はれた。今その論點の主なるものを指摘すると、

第一は、それが強制的であるといふ點に多く非難が加へられてゐる。それに對しては、(イ)若し戦費がすべて租税を以て賄はれるとしたならば、國民は強制を蒙らざるを得ないのであるが、強制貯蓄は決してそれ以上の強制といふわけではない。(ロ)假令強制であつても、それが犠牲の公平を期したものであるならば、自由の結果國民の時局認識の程度に従つて、その負擔する犠牲に差異のあるよりも、望ましいと言はねばならぬ。(ハ)徴兵義務と比較した場合、何故金融戦線に強制が不可なのであらうか、斯うした反駁が加へられてゐる。

第二は、該案の實現性が問題とされてゐるが、この點は深く追及するを要しないであらう。蓋し、それは全然實行し得ない考案ではないからである。

第三、最も重視すべき批判は、強制貯蓄が中産階級及び労働階級の既得の消費水準を低下せしめるといふ點である。この見地から労働側では非難を加へ、戦時に於いて労働者が労働強化を行ひ、賃銀収入を増加するから、生活水準の上昇を享受し得るのであるに、ケインズ案では労働者の生活水準を抑壓し、戦後に來るといふ餘り當てにならぬ生活状態の改善を約束するものとなしてゐる。又他の論者のうちには、サラリーマンの生活水準が著しく低下せしめられる危険ありと主張してゐる。しかし、この點について戦費が如何なる方法で調達されるにしても、國民の生活水準を何等かの程度に引下げなければ、長期の戦争に堪へ得ないことを忘却してはならぬ。又消費の増大のためにインフレーションの悪性化を來たすが如き場合には、賃銀俸給の額が最も上昇の遅延するものであることも、注意せねばならぬのである。

一體、ケインズが強制貯蓄を主張するに至つた根據は、インフレーションの場合に却つて労働者の生活が害されるといふに在る。即ち、イギリス労働者の購買力は、一ケ年に少くとも五億ポンドは増加する。戦時に於いて、労働者數の増加、時間の延長、賃銀率の上昇を來たし、産業が全能力を發揮するやうになれば、労働者購買力の巨額の増加を免れない。而してその購買力の大部分が消費の用に供せられるならば、インフレーションの惹起は必然であるが、イ

ンフレーションになれば、労働者の増加収入は、高物價と高利潤を通じて一部分は企業家階級の租税に、一部分はその貯蓄に流れ込む。従つて労働者の収入増加は少しも彼等を利することなきに至るのである。然るに各人が夫々消費を抑制すれば、却つて實質収入の増加を圖り得るのであるから、茲に全般的強制を加へる十分なる理由があるのであつて、企業家階級のみならず、労働者階級の資産の増加を圖る好機會がここに與へられてゐる、と言ふのである。

第四、貯蓄證券が擔保能力を否定されることも、一つの難點となつてゐる。即ち強制貯蓄が行はれなければ、他の證券に投資を行ひ、之を以て資金融通の便宜を得られる筈であるのに、これが出來ないといふ點である。しかしこの問題については、假令戦費が公債の公募で賄はれたとしても、その公債が擔保として盛んに利用せらるれば、信用膨脹からインフレーション的傾向が醸成されることを考慮しなければならぬ。各貯蓄證券は直接擔保として利用し得ないが、銀行等が融資を行ふに當つては、自らその存在を考慮して信用評價を行ふことはあり得ることで、斯くして右の困難は或る程度緩和されるであらう。

その外、貯蓄率の當否に關しても論議があるが、それは枝葉の問題であつて、結局根本的に強制貯蓄を覆へず論據は之を見出し得ないのである。それにも拘らず、イギリスに於いても極力強制貯蓄を回避する方針を執りつゝあるかに見える（例へば一九四〇年度豫算案の如し）のは、畢竟政治的指導力の問題に歸着すると言へよう。

強制的にせよ自主的にせよ、國民購買力を吸収して行く以上、累積する購買力を將來如何に處置するかといふこと

は慎重に考慮されなければならぬ問題である。この点につき、ケインズ案では、戦争終了後封鎖購買力を徐々に解放し、以て、戦後に通例起る景氣反動に際して、之を阻止する手段たらしめることが考慮されてゐる。嘗て一九三〇年代の世界不況に際して、國民各自が五シリングの附加的消費を行ふべき旨を提唱したケインズを、茲に想起するのである。

然るに、我が國現在の貯蓄運動に於いては、それが差當り如何に十分なる効果を有するものであるにしても、その大部分は何時でも引出され、消費され得る状態にあるのであつて、この潜在購買力が如何に活動せしめられるかは、常に深甚の注視を拂はねばならぬ點である。私は寧ろ、之を強制貯蓄と共に封鎖貯蓄に轉化せしめることこそ、戦時經濟の運行を引續き順調ならしめ、戦後措置を容易ならしめる所以であると考へるのである。

『商工經濟』昭和十五年五月號

10 インフレーション対策としての

デフレーションへの轉換可能性

一 デフレーション政策の手段

阿部内閣から米内内閣への轉換が如何なる理由によつたにもせよ、その契機となつたものが、農林・商工兩省の對立表面化、貿易省設置問題解決の不手際、物價對策の不統一等にあつたことは、蔽ふことの出来ないところであらうと思ふ。果してさうすると、結局經濟問題の處置が必ずしも適切でなかつたためであるといつてよからうと思ふ。

しかし、阿部内閣が經濟的措施に缺けるところがあつたといふことは、必ずしもその個人的手腕の特別に不十分であつたといふことに求めることは出来ないのであつて、寧ろ經濟的事態の進展とそれに對する認識の不十分とに歸せらるべきであらう。而してここに經濟的事態の進展とは、勿論インフレーション的趨勢の進行を意味するのであつて、この事は種々の點からこれを指摘することが出来る。

それ故に、かかる事態に際して國政の衝に當る内閣が、インフレーションの抑制に力め、經濟問題の解決を計るべ

き任務を擔當することは、全く明かである。従つて當面の情勢が相當斷乎たる對策を要する段階にあり、米内内閣がこれを果さんことを期待する向きも少くないのであり、殊にその所見のうちには、デフレーション政策への轉換を示唆するものがあるのである。

今假りにデフレーション政策に轉換するものとすれば、如何なる手段が執られ得るかといふに、それはインフレーションの性質に關する見解の差異によつて相違してゐると思ふ。元來何がインフレーションであるかについては、大雑把について二つの觀方がある。一方は、インフレーションを以て貨幣的現象とみ、貨幣側に重點をおくに對して、他の一方は、物資側面を重視し、物資不足の現象であると主張する。この見解の對立は古くから今日に至るまで存続するものであるが、かかる相違は必然インフレーション防止乃至デフレーションへの轉換についても、その主なる對策を異にせざるを得ないはずである。

即ち、もし物資側面に重點をおくならば、インフレーションを抑止し、あるひはデフレーションへ轉換するには、物資供給の増大を計るのほかはない、といふことになるのである。しかも、物資殊に消費財の急速なる供給増加は、現在においては容易に期待されないとすれば、右の主張の下においては、デフレーションへの轉換は不可能だといふことになるであらう。あるひは少くとも、インフレーションの抑止は出來ないといふ結論に到達するはずである。

しかし乍ら、物資側面のみを觀る説は、貨幣側面以外を考慮しない見解と同様に誤謬であるといはねばなるまい。

要するにインフレーションは、貨幣と物資との關聯において考察するべきものである。

果してさうとすれば、インフレーションの半面は貨幣側面にあるのみならず、またインフレーションの招來される出發點も、大多數の場合において貨幣側面に存してゐるといはねばならない。このことは、過去の幾多先例においてそれが何によつて招來されたかを顧みれば、全く明かなことである。

インフレーションが右の意味において貨幣現象たる性質を有してゐる以上、そのデフレーションへの轉換は、どうしてもこの部面における手段を必要とする。換言すれば、財政の緊縮、通貨の回收、金利の引上、貸出の制限などは、いづれもこの種的手段として擧げられるであらう。殊に戦時インフレーションは、戦時財政の膨脹から出發するのであるから、財政の緊縮は根本的方策として指摘されざるを得ないのである。

そこで、もし米内内閣がデフレーションへの轉換を企圖するとすれば、如何にするもここに手をつけなければならぬこととなるのである。

二 櫻内財政の輪廓

では、櫻内財政は如何なる企圖を有してゐるか？ 勿論吾々はまたこの點を明かにし得るほどの方針に接してゐない。がしかし、初閣議後表明された所管事項に關する所見、金融懇談會における言明、ならびに新任奉告の車中談な

どからして、櫻内財政の輪廓を窺ふことが出来るのである。

即ち、初閣議後の談話においては「明年度豫算は閣議を経なければ何とも申兼ねるが、あるひは前内閣のものをそのまま提出することになるかと思ふ。……インフレーションの防止のために、豫算を削減するかどうかについては、まづ豫算の實體を見極めた上でのことであつて、今何とも申し上げられない。よく検討した上で眞に削減の餘地があるとするならば、今の經濟状態からどうしても考慮せねばならぬであらうが、今日の豫算は前内閣において十分切詰めた最小限度のものであらうと思ふ」(一月十七日)と述べてゐる。

さらに西下車中談においては「明年度豫算については廿二日以後の閣議で正式にその取扱ひ方を決定することになつてゐるが、今まで事務當局から説明を聞いたところによると、臨時軍事費を初め、軍事豫算は可なり切詰めて、動かす餘地のない最小限度のところに落着いたものと思はれる。……議會再開までに時日もないのであるから、今これを修正することは事務的にも不可能であるから、税制改革案とともに、大體前内閣の豫算案を無修正提出するの外は「あるまい」しかして「自分としては政府の提出した豫算案は無修正成立を希望するのみである」しかしながら「現状のまま進行すれば、悪性インフレーションは避けられない傾向にあることは誰しも認めてゐる」ところであるから通貨の吸収、購買力の収縮は極めて必要なことである。また「豫算の實行に當つても、軍部兩省を初め、各官廳とも嚴に節約を旨とし、また仕事の上で繰延べ得るものがあれば、出来る限り繰延べを行つて、悪性インフレーションの

防止に協力して貰ひたい。」(一月廿日)

即ちこれらの所見を通じてみるに、百三億の豫算案を實施に移し、現状のまままで進むならば、悪性インフレーションに發展する虞れなしとしない。しかしながら、議會再開を前にして再編成は技術的に困難であるし、また實行豫算を組むのも難しいのであるから、前内閣の豫算案を踏襲し、その實施に當つて出来るだけ節減を計つて行きたい、といふのに盡きるやうに思ふ。換言すれば、過去における民政黨の健全財政方針からして、櫻内財政のデフレーションへの轉換が相當強く豫想されるのであらうが、然し藏相の所見には、そこ迄表明されるには至つてゐないのである。

註——その後第七十五議會を通じて、政府の方針は大體明かにされたが、豫算は原案通り通過し、その實施に當つて出来る
文節減を圖ることゝなつた。

三 デフレーション政策の可能性

しかしながら、昭和十四年秋からのインフレーション進行状態に鑑み、これが抑制策の強行は必至の情勢にあるのであるから、内閣の更迭とともにデフレーションへの轉換が豫想されるといふことは、一應背けることである。然らばデフレーション政策は可能であるか、また可能であるとすれば、その程度如何を、考慮しなければならぬと思ふ。

惟ふに、インフレーションの抑止策は不可欠であるが、しかしさうかと言つてデフレーションへの轉換にはおよそ二つの點から限界が與へられてゐると思ふ。即ちそれは、

(一) 國防力強化計畫の遂行上に及ぼす影響

(二) 産業、殊に時局産業に及ぼす影響

これである。

今日わが國が東亞新秩序の建設のために、軍備の強力化並にそのための産業力の擴充に國家總力を擧げてゐることは言ふまでもないが、今インフレーションの抑制並にデフレーションへの方向轉換のために財政の緊縮を行ふといふことになる、所定の國防力強化が遂行難に陥る虞れがある。従つて、この點から強力なる反對が起るであらう。

しかし、デフレーション政策がこの點に與へる影響は、必ずしも回避絶對不可能のものではなからうといふ見方もあるやうである。なぜかといふに、國防力強化計畫は既定の方向に進められなければならないが、その速度と重點とは若干の斟酌が加へ得るのではないかと考へられるからである。即ち、國際政治の情勢と、わが對外關係の調整とが當面の様態で推移して行くなれば、計畫の進展に若干變化を與へる可能性がありはせぬかと推測されるのである。

しかしながら、事變處理に伴ひ對外關係悪化の可能性も勿論存在してゐるし、また近くはノモンハン事件の經驗に徴しても、さらにまた歐洲戰爭の進行過程において歐米諸國の軍備が擴大されることに鑑みても、國防計畫の可及的

速かなる遂行は絶對に必要である。のみならず、事變の處理そのものにはなほ多大の經費を必要とするのであるから、財政の顯著なる緊縮は全く期待し得ないといつてよからう。従つて、デフレーション政策の遂行は、この點から強固なる限界に遭遇せざるを得ないのである。

しかし、さればといつて、何處までも財政を膨脹し得ないことも明かである。蓋し與へられた時における經濟力にも自ら一定の限度があるのであるから、徒らに豫算金額を膨脹せしめても、結局物資の點から全部の消化は不能とならざるを得ないのである。換言すれば、インフレーション政策の強行にも、デフレーション政策の追求にも、自ら限界が與へられてゐると概言出来る。

四 デフレーション政策と産業界

以上を假りにデフレーション政策への政治的限界と名づけるならば、さらに吾々はその經濟的限界を顧みなければならぬ。

元來デフレーション政策への要望は、インフレーションの悪化による國民經濟の破綻を回避せんとするところから來たつてゐる。然らばデフレーション政策は必ず國民經濟の健全化をもたらし得るかといふと、必ずしもさうでないといふことは、世界大戰以來、殊に一九三〇年代の世界經濟不況期を顧みれば判明することである。

今ここではかかる根本問題は姑らく措き、わが國現在において、デフレーションへの轉換を強行し得るかといふに決してさうではない。今假りに、今後財政緊縮方針を採ることに定め、直ちに相當の豫算縮小を實行したとする。すると直ちに、産業殊に時局産業に恐慌を誘發するであらう。いふまでもなく、時局産業は、數年來政府財政の支出増加の素地の上に、培養されて來てゐるからである。

しかも、時局産業の擴充は必ずしも容易ではない。といふのは、物資の供給が十分でないといふ事情もあるが、また時局産業の前途が確かでないといふ事情にもよつてゐる。このことは、時局産業の前途に對して政府保障をなすべしといふ議論のあつたことでもわかるが、とに角この不安があるので、企業家も擴充に躊躇するし、また資金の融通も圓滑を缺く傾向があつたのである。それが支那事變の發展により、政府財政を支柱として押し進められて來たのである。

それゆゑに、ここでデフレーション政策の追求が確定的となると、忽ち時局産業の恐慌を招來する虞れがある。勿論直ちに大なる豫算削減は事實上不可能であるが、しかし今後その方針が追求されるといふことになると、どうしても恐慌状態の出現は不可避であらうと思ふ。而してこの部面に恐慌状態が起れば、それは他の分野に多かれ少かれ波及し、一般的反動景氣に陥らざるを得ないであらう。

五 インフレーションかデフレーションか

以上の如くに考へると、デフレーション政策にも、政治的並に經濟的の限界の與へられてゐることがわかるのである。然らばインフレーションの方向を辿らなければならぬかといふに、勿論その惡性化は如何にしても抑止しなければならぬ。

では、わが國民經濟をいづれの方向に進むべきか？

おもふに、差當つてはインフレーションの惡性化を斷乎として阻止するために對策を講じなければならぬ。そのために執らるべき方策は種々あるが、その一つとして豫算の切詰めが根本であることは明かである。しかし、財政の緊縮は前に述べた如き、殊に經濟的の、限界に達する。故に、單なる財政緊縮は、國民經濟の圓滑なる運営を期するゆゑでない。換言すれば、このことは、財政縮小は緊切であるけれども、それを産業恐慌を激發せしめない程度において進めなければならぬことを意味してゐるのである。

さらにこれを押し進めると、差當つては、經濟力との關聯において極力財政膨脹を抑制するのみならず、さらに今後の財政支出の程度乃至は縮小に對して、内閣更迭によつて變更されない一定の根本方針を與へ、將來に對する或る程度の見透しを可能ならしめるといふことである。約言すれば、財政の長期體制化を計るといふことであつて、これ

こそは、國民經濟の圓滑なる發展のために、わが國に残された方途であると思ふ。

なほここに一言するは、かつて世界大戰後の各國幣制改革に際して、舊平價金解禁を行った國はデフレーション恐慌に曝されたに對して、平價切下を實行した國は安定恐慌を経験したといふことである。今わが國がインフレーション阻止について根本的對策を斷行するならば、ある程度經濟の自由活動は窮屈化し、且つ景氣反動の様相を呈するかも知れないが、それはインフレーションの悪性化よりも優るであらうといふことが出來よう。

〔エコノミスト』昭和十五年二月十二日號〕

戰時經濟と爲替統制

一 歐洲戦争と爲替基準の變更

一 歐洲戦争とポンドの低落

歐洲の政治情勢が昭和十四年八月下旬に至り危機に瀕するや、ポンド貨は動搖をはじめたが、いよいよ宣戦が布告されると、その動搖はますますはげしくなり、戦前に四ドル六十セント臺（一ドルにつき）であつたポンドが、九月中旬には三ドル七十セント臺にまで暴落を示すといふ情勢に立ち至つた。勿論これは、ロンドンに預け置かれた資金がニュー・ヨークなどへ移されたからであつて、ロンドンへの預金者は、この前の大戦や、一九三一年九月のイギリス金離脱に際し、ポンドの低落で辛い経験をなめて來てゐるのである。勿論イギリスはポンドの低落に對して對策を講じ、爲替管理を施行したり、ポンドの公定賣り相場を四ドル二セントに定めたりしたのである。それにも拘はらずポンドはニュー・ヨーク市場において賣りたゞかれたのである。

二 ポンドの動搖と我が爲替基準

ところで、このポンドの低落によつてわが國は影響を受けざるを得なかつた。といふのは、周知の如くわが國は金再禁止後數年間自然に對英一シルリング二ペンス（一圓につき）の爲替相場を保つてゐたが、準戰時以來事變下においても依然この相場を堅持して來たからである。言ひ換へれば、わが國が對英爲替を一シルリング二ペンスに堅持してゐる限り、ポンドが低落するだけ、わが國貨もアメリカその他の國に對して低落するのである。しかもその低落するや、わが國側に少しもその理由がないにも拘はらず、イギリス側の事情で起るのである。だから、わが國が圓爲替の基準をポンドに求めることが歐洲戰時下において果して妥當であるかどうか、といふ問題が惹起したのである。事實、北歐諸國の如きは、開戦後間もなくポンド・リンクを離脱したのである。しかるにわが大藏省や日本銀行、即ち爲替當局者は、急遽圓爲替の基準をポンドからドルに移すのは早計であるとし、

一、イギリスは必ずやポンドの公定相場を維持するであらうし

二、爲替基準の變更は貿易、物價、國際收支など幾多の點から検討しなければならぬ

といふ見解をとつた。而して暫定措置として、ポンドがその公定相場以下に低落した場合にも、わが對米爲替を引下げず、二十三ドル十六分ノ五（百圓につき）に据置くといふことにし、九月十五日から實施した。その後ポンドは回復してきたし、またイギリスの公定相場堅持方針及び爲替管理の全貌が判明したので、九月二十八日から從來の對米爲替算定の基準はこれを原則として踏襲し、たゞポンドが公定相場以下に低落した場合には、ポンドの公定相場四

ル二セントとわが對英相場一シルリング二ペンスとから割出した二十三ドル十六分ノ七を、わが對米相場と定めることにした。右の結果わが圓爲替は、場合によつては二重の基準を待つことになつたのであるが、大藏省は突如十月二十四日に爲替基準をドルに移すことを發表、二十五日から實施することにした。その理由は同省發表によると、

一、イギリスの爲替管理が漸時嚴重となり、ロンドンからニューヨークへの資金移動が困難になつてきたこと

二、ポンドの前途は必ずしも安定してをらぬ

といふ點にあり、通商政策には何等變更がないといふのである。

三 我が爲替基準の推移

一體、一國の爲替相場には、いづれかの外國貨幣が基準となつてゐるのである。何故ならば、一國の關係してゐる外國は多數であるのに、それら諸外國の貨幣はそれ／＼その國の事情によつて區々の變動をするからである。ところが、かゝる基準となる國は、いづれの國でもよいといふわけではない。

一、自國と經濟上密接な關係のあること

二、基準となすべき貨幣はその價値が十分安定を保つてゐること

といふ條件が必要なのである。換言すれば、かゝる基準國は結局世界の經濟有力國なのである。從來英米兩國がその

地位を占めて來てゐる。すなはち、世界の多數の國は英貨又は米貨を基準としてゐるのであり、従つて米英間の爲替相場は世界相場の基準となつてをり、米英クロス・レートと呼んで重視されてゐるのである。わが國は明治以來イギリスを基準國とした。それは

一、當時わが國はイギリスと最も密接な經濟關係にあつたこと

二、ポンドは世界唯一の安定貨幣と認められてゐたこと

三、アメリカは當時まだイギリスからの債務國であつたこと

などの事情によるものであつた。しかるに世界大戰のためにポンドは動搖を免れなかつたので、わが國も爲替基準をドルに移したのであるが、アメリカが一九三三年に金融恐慌に襲はれ、その時たまたま大統領に就任したルーズベルトは不況克服のためにドルの價值引下げ政策に乗出した。すなはちドルは安定貨幣でなくなつたので、わが國はふたたびドルからポンドに基準を移し、準戦時以來は對英一シルリング二ペンスに圓貨の價值を釘づけして今日におよんでゐたのである。ところが繰返す歴史はここに再び歐洲戰爭を契機として、わが爲替基準のドルへの連繫を餘儀なくしたのである。最近數ヶ年わが國はスターリング・ブロックの一員にも算へられてゐたのであるが、今回の爲替基準の變更によつて、ドル・リンク國の列に加はることになつた。ではかゝる爲替基準の變更がいかなる經濟的意義をもつものであるか、この點を吟味する必要がある。

四 磅リンク、弗リンクそれぞれ主張の理由

圓貨の基準をポンド・リンクからドル・リンクへと變更した事の意義はどこにあるかといふに、この點、何故今までポンド・リンクが固執されたかといふこと、並びに何故ドル・リンクへの轉換が主要されたかといふことを顧みれば、自ら判明するであらうと思ふ。まづ歐洲戰爭の勃發後においてポンド・リンク變更の必要なしとされた理由は、主としてわが輸出貿易にあつたと思ふ。すなはちわが輸出の相手國をみるに、ポンド系統およびドル系統各五割見當といふ割合であるが、ポンド系統諸國への輸出の方が従來幾分か多かつたし、またわが輸出の主な市場は英帝國ブロック内にあるのである。このことは、近年における日英貿易の衝突を回顧すれば明白なことである。そこで、もしわが爲替基準をドルへ移したために、ポンドに對し圓貨が割高になるならば、ポンド系統國への輸出が爲替割高のために不振となる恐れがある。従つて輸出を維持増大する建前から、ポンドに對して爲替安定を求めることが必要となるのである。然るに、これをわが輸入の立場からみると、全く逆の見解が成立つのである。即ちわが輸入はポンド系統國から三割、ドル系統國から七割といふ割合になつてゐる。故に、ポンド・リンクを固執し、その結果わが對米爲替が低落すれば、それだけ大部分の輸入が割高となつて不利をまぬがれない。殊にわが國輸入のうち甚だ大なる割合をアメリカが占めてゐるのであつて、わが國現在の生産力擴充資材の如き、アメリカの供給にまつところ多大なのであるから、

もし對米爲替が低落を來たし、輸入困難を増大すれば、物動計畫及び生産力擴充の進展にも支障を蒙る虞れがあるのである。

さらに、もう一つ意見の相違を生ぜしめる理由がある。すなはちそれは、今もしドルにリンクした結果對英爲替が昂騰を示すことになる、歐洲戦争後において對英爲替の割高から輸出困難を招來する懸念があり、而もその場合爲替の引下は困難であるといふのが一方の意見である。それに對して、ポンド・リンク固執のあまり對米爲替が崩落すると、將來輸入採算が割高となり、わが國內物價の騰貴に拍車を加へるといふことが主張されたのである。

五 爲替基準轉換の必要

以上の如く、ポンド・リンクを維持するか、或はドル・リンクに変更するかは、結局輸出に重點を置くか、それとも輸入を重視するか、そのいづれをとるかに依存したのである。しかるに私はむしろドル基準に改めることを主張したのであつて、その理由は次の諸點に之を求めたのである。

- 一、歐洲戦争が長期化せば、わが輸出は漸次好轉の機會を與へられるひあらうのみならず、輸出市場が歐洲からドル系統國へ移動する傾向を生ずるであらう。
- 二、歐洲戦争の影響を受けて、わが輸出を計畫化する必要に迫られてゐる。このことは物動計畫の運営からも、財

政の確立からいへるのである。

三、世界の金融中心がロンドンからニューヨークへ移動するを免れないこと。

四、支那大陸の圓系通貨の爲替價值及び基準に修正を加へる必要があるとすれば、その機會が與へられることにもなる。

これらの理由を綜合して、私はドル・リンクを主張したのである。

六 爲替基準變更の影響

それでは今回の爲替基準の變更によつていかなる影響が與へられるであらうか。

- 一、イギリスがポンドの爲替相場維持に力を盡す限り、差しあたつての影響は少いといへる。
- 二、しかし今回の變更によつて對英爲替は浮動しても、對米爲替は不變に維持されるから、わが國の輸入は安定確實になる傾向を生ずる。またポンドが下落するやうなことがあれば、ポンド領域からの輸入は却つて割安となる。けれどもイギリス並にその屬領は輸出の制限を強めるであらうから、わが國の輸入は漸次ドル領域へ推移する傾向を示すであらう。
- 三、輸出の點から見ると、ポンド低落が続く場合には、ポンド系統國への輸出が阻害されざるを得ないわけである。

が、しかし戦争の繼續に従つてドル・リンク國が殖えるであらうし、イギリスは極力ポンドの價值維持をはかるであらうし、また戦争の影響を受けて歐洲からの輸出は制限され、自然に我が國商品に對しても需要が増加する可能性があるから、今後の輸出は爲替基準の變更で著しく不利になるとはみられないのである。

四、爲替基準の變更で對米爲替が釘付けられるのでわが輸入の大部分が割高となるのを免れることになつた。

換言すれば、わが國物價の昂騰がある程度抑制されるわけであり、物價對策上好都合であると思ふ。しかしこゝに注意せねばならぬことは、従來は物價對策上爲替相場を考慮する必要がなかつたのであるが、歐洲戦争の影響で、今後はこれらを一つの重要條件としての執りあげねばならなくなつたことである。(文章参照)しかしてこの條件はドル・リンクによつて再びある程度解消されることにはなつたが、しかしわが對米爲替がポンド・リンクの間に二十七ドル見當から二十三ドル強へと、既に一割五歩程の低落になつてしまつてゐる。すなはちそれだけドル領域からの輸入が割高となつたのであつて、國內物價の上昇を來たすを免れないのである。以上を通觀すると、多少不利の點もあるけれども、これを相殺してあまりある有利な點があるわけで、今回の爲替基準の變更はむしろおそすぎたとさへ思はれるので、失當の措置ではないと思ふ。しかして今後は總じて、アメリカおよびドル領域への貿易依存度が強められるであらう。

〔名古屋新聞〕昭和十四年十月廿五—廿六日

二 インフレーションと戦時爲替政策

一 爲替相場とインフレーション

私は、支那事變下における我が國インフレーション乃至物價問題は、これを爲替政策の見地のみから觀る限り、二つの時期に分つことが出来ると思ふ。即ちそれは、ヨーロッパ戦争勃發の以前と以後との二つの段階であつて、インフレーション乃至物價問題における爲替政策の地位の變化を指示するものである。

一體、インフレーションにおいて爲替相場が如何なる役割を占めてゐるかといふに、先例の一つ／＼を吟味するまでもなく、第一次世界大戦後ヨーロッパ諸國に發展したインフレーションにおいては、そのいづれにも爲替相場の低落が共通現象として出現した。勿論、爲替相場の低落の程度はインフレーションの異なるに従つて種々であつたし、またかゝる爲替相場の低落が國內流通々貨量の増大の結果であるか、それともその原因であるかについては、學者間の見解が二派に分れ、歸一してをらぬ。しかしながら、極端なインフレーションの場合における事例をたゞ現象的にみると、その初期においては爲替相場の低落が通例國內物價の騰貴に先行してをり、その末期に至つては、兩者とも殆

んど同時に變動を示したのである。そこでかうした先例に徴して、戦時經濟においては、爲替相場の低落を阻止することが出来さへすれば、インフレーションの發展は抑止され得る、インフレーションの發展には必ず爲替相場の低落が先行しなければならぬ、とかういふ見解が近年も現はれた。

然し、この見解は、インフレーションをたゞ現象的に観てゐるか、若くは、それに理論的検討を加へたとしても爲替低落が國內物價騰貴の原因であると結論してゐるか、孰れかの場合であつて、私は必ずしもこれに左へ出来ない。

戦時經濟がインフレーションの過程であることは、何人も否定出来ないであらうと思ふが、こゝにおいて爲替の低落を阻止することは、インフレーションの發展を抑制する一方策を成してゐる。このことは確かにいへることであると思ふ。しかし、たとへ爲替相場の低落が阻止されても、その間にインフレーションは進行し得るのである。換言すれば、國內にインフレーションの素因が存続し、且つそれに對する對策が十分でないならば、たとへ爲替堅持の下においてもインフレーションは發展し得るといはねばならぬ。而して、かくしてインフレーションの一現象形態たる物價騰貴が或る程度以上に進行するならば、結局においてその爲替維持が困難または不可能に陥るであらう。もしその結果爲替相場が低落することになると、インフレーションはより進展せしめられることになる。

しかし、かゝる事態に到達してしまつた時のみがインフレーションではなく、それに至る道程において、爲替相場堅持の下においてもなほかつインフレーションは進行し得ることを注意せねばならぬ。

二 支那事變と爲替政策

わが國は準戦時・支那事變下を通じ、最近に至る迄對英一シリング二ペンスを國策爲替水準として堅持して來た。この爲替堅持策は、爲替部面から起り得るインフレーション促進を阻止するに役立つたと思ふ。

しかるに事變以來昭和十三年春ごろまでの間、爲替堅持策に對する反對説が相當強く擧げられた。即ちこの種の所説によると、事變後直ぐにはわが國物價はあまり騰貴しなかつたが、一方世界主要國の物價が十二年五月以降反落に轉じたので、結局わが國物價は世界的趨勢を離れて、獨歩高に陥つた。而してその後騰勢を示したが、これは輸入の制限に起因するものである。即ち輸入爲替許可制の嚴格なる運用は物資を不足にするが、物資が不足するから、一般の賣惜・買占の風潮を喚起し、従つて價格を騰貴せしめるのであつて、結局それは、圓爲替を釘付けせんとする無理から來つたものである。それゆゑに、爲替および貿易政策を自由にすれば、輸入制限のために暴騰した價格は低落に轉じ、物價の騰勢が抑制されるのみならず、一般物價水準の世界物價までの低下も可能となり、輸出貿易の維持發展も達成し得るであらう。かういふのがその大體の主旨であつた。

この主張は、當時事變が不擴大のまゝ短期に解決され、國際政治情勢の緊張が緩和せられ、且つ世界經濟が自由化の方向に進んだとしたら、一概に否定され得なかつたであらうが、しかし實際にはかゝる條件は少しも與へられな

つた。随つて、若しその所説がそのまま實行に移されたとしたら、諸外國からは爲替ダンピングとしての日貨排撃が強められて、輸出は期待通りに増大せず、一面物資の輸入は一時増加してもそれが割高となり、且つ爲替低下が進行して、却つてインフレーションの促進といふ結果を招來したかも知れなかつたのである。

一體、戦時爲替政策の目標は、戦時に必要な物資の輸入を可及的可能ならしめ、かつそのために出来るだけ豊富な爲替資金を調達することになければならぬ。この目標を達成するには、爲替安定が必然の途であり、随つてわが爲替堅持策は決して失當であつたとはいへないと思ふ。

しかし、爲替政策も戦時經濟の性質に相應せねばならぬ、といふのが、私の考へであつた。もしそれが戰鬪的戦時經濟であるならば、爲替の堅持は不可避であるに對して、戦時經濟が建設的となり、それに伸縮の餘力が出て來れば爲替相場の地位にも變更の餘地が與へられる、といふにあつた。しかしながら現下の事態においては、そこまで到達してをらないのである。

三 物價問題と爲替政策

しかしながら、爲替堅持策はインフレーションに對する一つのブレーキの役割をもつたけれども、それ以上物價對策として重要性を得るに至らなかつた。換言すれば、爲替の堅持は物價對策の前提條件として與へられたものであり

それ以上物價政策の中に織込まれなかつたのである。

さらにこれを他の側面から言ひ換へると、わが國事變下の物價上昇は専ら國內事情に起因したものであつて、世界經濟的關聯に由らぬものであつたといふことが出来る。即ち支那事變および東亞新秩序の建設といふ重大事業から専ら隨伴したものであつて、このことは、わが國物價が事變下において世界的獨歩高を示し來つてゐることで立證されるのである。固より、事變遂行のために輸入の制限が加へられ、それがために物資不足、輸出不振、物價上昇といふ一聯の結果を招來しはしたが、結局これも國內事情によつてもたらされた對外經濟關係なのであつて、世界經濟的關聯から招來された影響ではなかつたのである。

それゆゑに、物價の騰貴を抑制し、インフレーションの進展を阻止する仕事は専ら國內對策に求められたのであつて、爲替政策は特にそれに援用されるに至らなかつたのである。

四 歐洲大戰と物價・爲替

然るに、昭和十四年九月上旬から勃發したヨーロッパ戦争は、かくの如き爲替政策の物價問題における地位を著しく變化せしめるに至つた。このことを明かにするには、ヨーロッパ戦争によつてわが國物價に與へられた變化を述べる必要がある。

此點を端的にいふと、我が國物價はヨーロッパ戦争を契機として、世界經濟的關聯において變動し、殊に上昇傾向を強めざるを得ないこととなつた、といふことである。我が國がヨーロッパ戦争から受ける經濟的影響は幾多の點にこれを求め得るのであるが、なかんづく物價問題は最も複雑性を強めるに至つた問題である。しかしてわが國物價は輸入、輸出、海外物價の騰勢、圓爲替の低下等の諸経路から壓迫を受けるのであるが、これらの諸點を概観するに、輸入については三重の意味において輸入品價格の上昇を免れない。即ち(一)輸入が困難となることはその一つである。わが國は現在、軍需資材、生産力擴充資材、再輸出原料品等輸入しなければならぬ物資を多量に有するのであるが、交戦國が同種の物資を需要するし、また交戦國ならびに中立國がこれが輸出の制限または禁止を實施してゐるので、わが國が自由にこの種物資を買附け得る程度は自ら限られざるを得ないのである。(二)隨つてかゝる商品の價格は世界的に昂騰を免れぬのであつて、わが國輸入採算原價もそれに隨伴せざるを得ないのである。すでに開戦後三週間にして、英米物價は一四%乃至二二%の急騰を示したのである。(三)さらにこれに拍車を加へるものとして、圓爲替の低下がある。わが國はヨーロッパ開戦後も十月二十四日まで、對英一シルリング二ペンスの爲替を堅持したのであるが、その間ポンド自體が低落したので、わが對米爲替は一五%の低下を餘儀なくされ、従つて、ドル系統諸國からの輸入は海外物價高がなくとも、爲替低落率だけ上昇を避け得ないことになつたのである。しかもわが國輸入がドル系統諸國に依存する程度は頗る高いのであるから、必然大部分の輸入品が割高となつて了つたのである。

これを輸出の觀點からみると、同じくわが國物價の騰勢が指摘されるのである。即ち(一)交戦國からの物資供給力が制限されるに従つて、その缺陷は主としてアメリカ、續いてわが國から補充されることになる。その結果、わが國物資に對する外國の需要は、ヨーロッパ戦争が長期化し、擴大されるに従つて、増加する情勢にある。また滿洲國および支那が第三國から獲得し得なくなつた物資需要もまた、わが國に向けられる筋合ひとなつた。然るに、わが國內の物資供給はすでに相當窮屈を加へてゐるのであるから、海外需要の増加はそれら物資の國內價格を吊上げざるを得ないのである。加ふるに(二)海外物價上昇の趨勢が強ければ強いほど右の傾向を刺戟するし、また(三)圓爲替の低下はドル系統國に對するわが輸出品を割安にし、海外需要を刺戟するといふ側面をもつてゐる。

かくの如く、輸出入品とも騰勢に轉じて來ると、勢ひ國內品にも影響をおよぼさざるを得なくなるのであるが、殊にわが國商品にして、輸出入に關係ないものはあまり多くはないのであるから、物價は一般に相當の騰貴を示さざるを得ない情勢にあるのである。

わが國戰時經濟の運営上、物價騰貴の抑制が緊切であるとすれば——而してそれは極めて緊切なのである——かゝる事態に當面して勿論その對策を講じなければならぬ。九・一八價格停止令もその必要に出でた暫定措置だつたのであるが、しかしすでに物價の運動が世界經濟的關聯において起る以上、單に國內的性質の對策のみをもつてこれに十分對處することは出来なくなつて來たのである。

そこで、必然世界經濟的關聯を有する一般的對策が必要となるのであつて、こゝに爲替政策が物價對策として重要性を與へられることになるのである。ただし爲替政策を援用することによつて、海外物價の影響を或る程度國內に反映せしめないことが出来るからであつて、このことは、それだけ物價問題が複雑になつたことを示してゐるのである。

なほこの點について若干附言する必要がある。

(一) ヨーロッパ戦争前の段階において、爲替政策の有した地位は既説の通りであるが、この場合にも、圓爲替を吊上げれば、物價に一時ある程度の抑制的影響をおよぼし得たはずであるけれども、結局それは不可能のことであつた。なぜかといふに、その理由は、國際收支の關係上圓爲替の吊上が困難であつたといふことに存したのではなく、むしろ爲替引上政策をとれば、結局において輸出の鈍化、輸入力の減退、物資の不足を蒙り、却つて物價の再騰勢を免れないはずであつたからである。しかるにヨーロッパ戦争の影響下では、さうした影響が阻止され得る情勢に變つて來たのである。

(二) しかも、海外物價の上昇する間、我が國物價が靜止してをり、その結果、我が國物價の獨歩高が調整されてしまふといふならば、わが國物價對策も從來のそれを進めてゆくだけでも間に合ふわけであらうが、しかし實際はさうではない。海外物價の上昇につれて、獨歩高であるわが國物價が、よりその地位を高められるのであるから、出来る

だけ海外物價高の影響を反映せしめない手段を講じつつ、わが獨歩高を修正する必要があるのである。

(三) かゝる場合に、爲替政策が援用され得るのであるが、しかし、しばしば爲替相場を變更してもつて、世界物價の影響を解消するといふことは、實際上出来ないことである。ただし爲替政策が單に物價問題の見地のみから、利用し得ないことはいふまでもないからである。それゆゑに、爲替政策は物價問題において重要性を得るに至つてはるけれども、これだけの方策で、世界經濟的關聯から蒙るわが國物價の動きをすべて排除してしまふわけにはゆかぬのである。

(四) 勿論海外經濟事情から受ける影響が比較的僅少であるならば、爲替政策によらなくとも、これを國內に反映せしめない方策はある。現在は、ヨーロッパ戦争の物價への影響がやゝ中たるみの形勢にあるが、しかし、戦争が繼續する限り、僅少な影響で済むものと決めるわけにはゆかない。また、假令爲替政策を援用する場合でも、個個の商品に對する措置を缺き得ないことは、これまた指摘するまでもないが、しかし、結局一般的對策をもたすしては、世界經濟的影響を緩和することは出来ないであらうと思ふ。

五 爲替基準變更とインフレーション

以上が、ヨーロッパ戦争の與へたわが爲替政策の地位の變化であると思ふのであるが、この點からみる限り、わが

國は高爲替政策——圓貨の地位の吊上げを必ずしも意味しないが、少くともその地位の低下を阻止する政策——を探らねばならぬわけである。然らば、わが國爲替政策はいかなる方向を辿つたか？

前章に述べた通り、ローロッパ開戦後もわが國はポンド・リンクを固執したのであるが、ポンドの地位が低下をはじめ、戦前四・六〇ドル臺であつたものが、九月中頃には三・七〇ドル臺に迄低落した。その結果、圓貨も亦その地位の低落を餘儀なくされるに至つたので、ポンドが四ドルの關門以下に降つた場合にも、對米爲替を二三ドル十六分ノ五に置くことに暫定的に定め、九月二十八日からはポンドが四・〇二ドルの公定相場以下となつた場合はその公定相場から裁定した二三ドル十六分ノ七に對米爲替を据置くこととした。然るに政府は十月二十四日に至り、從來のポンド・リンクを廢し、ドル・リンクに更めることとし、その基準を二三ドル十六分ノ七に置く旨を發表した。

これが我が國爲替政策の大體の推移であるが、これを物價問題の見地からみるならば、かゝる基準の變更は寧ろ遲すぎたといはねばならない。勿論開戦早々における基準變更が、前途の見透し困難から早急に決定し難い事情にあつたことは否定出来ないが、しかしその結果、わが對米爲替は、戦前の二七ドル見當から一五%の低下となつてしまつた。しかも、その低落たるや、少しもわが國自體の事情によつたものではなかつた。

しかし、もし開戦後の爲替政策をよく解釋するとすれば、かう言ふことは出来る。即ち、いづれの戦争でも、その當初には戦時經濟への轉換のために、貿易關係が攪亂される傾向に在る。かゝる場合に、圓貨がポンドに對して割高

となるならば、輸出頓挫を蒙つたかも知れないのであるが、それがポンド・リンクのために救はれたのである。しかして大體客觀的條件の見透されたところで、爲替基準の變更を行ひ、今後はより以上の物價上昇に抑制を加へることになつた、とかう觀ることが出来るかも知れない。

けれども、かようによく觀たところで、すでに起つた圓貨の地位の低下はその影響をおよぼさざるを得ないのであつて、この點から九・一八價格の停止にせよ、今後の物價對策にせよ、ある程度の修正を加へなければならなくなつたことは蔽ひ得ないのである。

すでに爲替基準の變更とその新基準の堅持によつて、爲替政策の問題は一應解消した形とはなつたが、しかし、私は、ヨーロッパ戦争が長期且つ本格化して行くならば、今後の問題として、爲替政策の再検討を要するであらうことを、考へる者である。

『エコノミスト』昭和十四年十一月十一日號

三 國際物價の變動と物價對策

一 計畫經濟と國際經濟

近年、統制經濟乃至計畫經濟を遂行し來つた諸國に於いて、その經濟統制乃至計畫經濟にとつて、尠からぬ障礙要素となり、或はその基底を動搖せしめる原因となつてゐるものは、その國際經濟關係であると思ふ。蓋し、その國內に於ける經濟統制は完璧であつて、全國民經濟を一定の方向に指導するに足るものであるとしても、その指導力は對外經濟關係にも完全に及び得るといふ譯に行かぬからである。

勿論、國際經濟關係が統制經濟に及ぼす影響は、當該國の有する對外經濟依存度によつて異らざるを得ない。完全な封鎖的國家があるとするれば、何等斯かる影響を蒙らない譯であるが、しかし現代諸國は多かれ少かれ外國經濟に依存してゐるのである。その中でも、ソヴェート聯邦は、貿易及び爲替の國家獨占によつて、比較的に斯かる影響を免れてゐると言へようが、統制經濟國としてのドイツやイタリアに至つては、物資及び其の價格を通じて、外國經濟の動靜の波紋を受けざるを得ない地位に在るのである。

我が國に就いて之を觀るに、現下の戰時經濟に於いて、その經濟統制の根幹を成すものは物動計畫であるが、之に於いて最もウィーク・ポイントとなつてゐるものは、對外經濟關係であると言つてよからうと思ふ。その物資の供給側面に於いて國內の生産力や、ストックや、また廢品の回收等については、比較的に一定の計畫を建て易いであらうし、又よしんば既定計畫に或る程度の齟齬を生じたとしても、之を匡正する途と力が必ずしも缺けてはゐない。然るに外國貿易に就いては、その計畫の樹立は容易であるとしても、要するにそれは一方的の見込みであり、期待であつて、その實現は必ずしも保障されぬのみならず、事實が見込みと喰違つた場合に、之を直ちに是正する手段は殆んどないのである。斯かる場合には、計畫自體の變更修正を餘儀なくされるのである。

それ故に、國際經濟關係は、統制經濟にとつて最も重大なる可變的要素となつてゐるのであつて、この可變的要素を如何に調整するかといふこと、換言すれば、統制的國民經濟と無統制的國際經濟との接觸面を如何に調整するかといふことが、統制經濟にとつて、極めて重大な難點となつてゐるのである。

以下この點について、物價問題の觀點から若干の考察を加へておかうと思ふ。

二 國際物價の變動とその影響

我が國最近の物價問題が困難を加へ來つた直接的要因の一つが、國際物價の變動に在ることは周知の通りであるか

ら、先づこの問題と我が國戰時經濟との關聯について一瞥を加へておかう。

支那事變が勃發した當時に於いては、所謂國際物價は寧ろ低位に彷徨してゐた。即ち世界的準戰過程に於いて急騰した國際物價は、昭和十二年四月を頂點として反動に陥つてゐたのである。その後國際物價は僅かづゝながら低落傾向に在つたので、事變の進展に従つて我が國物價が上昇を辿るや、我が國物價は世界的獨歩高の地位を占めるに至つたのである。

併しながら、我が國が昭和十三年度から特に物價對策を必要とするに至つた際には、斯かる國際物價の低位のために却つて救はれた形にあつたのである。といふのは、我が國が輸入を必要とする戰時物資を比較的廉價に購入することが出來たし、又我が國独自の立場に於いて物價對策を進めることが出來たからである。

ところが、事變の進展に従ひ——殊に昭和十三年春以來——輸出の不振が目立つやうになると、それまでの消極的國際收支調整策の代りに積極的輸出振興の必要が起り、これがために種々の方策が考究實施されるに至つた。

そこで、斯う言ふ見解が現はれた。即ち、「我が國物價に比較して國際物價が低位に在ることは、我が國物價對策を容易ならしめるといふ者があつたが、それは錯覺に外ならなかつた。なぜならば、表面上では、斯かる事情のために我が國物價對策は執り易いやうに見えたが、實質上はさうでなかつたからであつて、その事は輸出不振の裡に現はれてゐる。輸出が不振になれば、輸入力は減退し、輸入力の減退に従つて、物資の不足がその度を進め、却つて物價騰

實に拍車を加へる結果となるのである」と言ふのであつた。

この見解によれば、最近に於けるが如く、國際物價が急騰し、或はそれが高位に在りさへすれば、却つて我が國物價對策がより容易になるべき筈のものであらう。然るに現實に於いては、決してさうでないのは何故であらうか？ 要するに、右の見解は、物價對策が執り易い地位に在るといふことゝ、物價對策を續行せねばならぬ必要性とを區別して居らなかつたものであると言へよう。

換言すれば、國際物價が低位に在つた間は、我が國は物價對策を執り易い地位に在るのであるが、しかしそれがために物價對策を強行しなくてもよかつたといふのではない。否、斯かる地位に在つたればこそ、適切なる對策を斷行して物價の引下に力めなければならなかつたのである。

然るに、事變の見透しがつきかねた事にも由るのであらうが、經濟状態にまだ餘力があつたので、自然物價問題に對する確乎たる決意と對策とを採用しかねたのである。それが爲めに、物價對策は施行されたにも拘らず、物價の引下どころか、一時その騰勢が抑へられた程度に止まり、依然としてその上昇は停止しなかつた。その結果として、輸出の不振が現はれたのである。それ故に、輸出の不振は、國際物價の我が國物價對策に對する影響乃至關聯を見誤つたから起つたことではなく、寧ろ物價對策斷行の必要を十分に認識しなかつた點に存したと言ふべきであると思ふ。

三 國際物價の上昇とその危険性

然るに、我が國物價よりも遙かに低い水準に在つた國際物價が歐洲戦争の勃發を契機として、騰勢に轉換することとなつた。國際聯盟の調査によると、世界の孰れの國も、歐洲戦争以降に於いて物價騰貴を示さぬ國は一ヶ國もないと言つてよいのである——たゞ例外は、物價釘付を強行してゐるドイツのみとなつてゐる——が、就中昭和十四年八月と十二月との間に於いて、主要國二十四ヶ國についてみるに、その物價騰貴率が五%までのもの二ヶ國、一〇%までが三ヶ國、二〇%までが十二ヶ國、三〇%までが三ヶ國、三〇%以上が四ヶ國となつてゐる。各國物價の斯かる情勢は、その上昇過程が如何に急激であつたかを示すものである。

更に經濟有力國の指數をみると、アメリカ物價は右の期間に全體として一〇%の上昇であるが、工業原料品及び食糧品に限ると、ムーディーの主要商品價格指數の示す如く、昭和十四年八月二十六日を一〇〇・〇として九月二十三日には、一二二・一と、二割餘の騰貴を開戦後一ヶ月の間に示したのである。尤もその後再び低下に轉じはしたが、依然として戦前よりは高位に在るのである。

又イギリスの物價をみると、『エコノミスト』の卸賣指數は昭和十四年八月三十日と十五年一月十六日との間に三%の上昇となつてゐる。前回の大戰には、右と同期間に僅か七・六%の騰貴を示したに過ぎず、且つ漸く十三ヶ月

を経て、今次歐洲戦争最初の四ヶ月間に於けると同程度の騰貴率を現はしたのであつた。

國際物價が今後如何なる方向を辿るかは、勿論歐洲戦争の情勢によることであるが、若し今後武力戦が相當活潑に闘はれば固より、又たとへ武力戦はそれほど活潑なる進展を示さないとしても、持久戦の形をとつて進むならば、結局世界的な物價騰貴を來たすのではないかと考へられる。差當つては、開戦以來の騰勢が餘りに急であつたし、又アメリカに存在する遊休生産力がまだ大であるし、急激な騰貴は避けられるとしても、結局に於いて物價はその水準を高めるであらう。

かくの如き國際物價水準の上昇は、我が國物價問題に對して、如何なる影響を及ぼすであらうかといふに、この點に關して次の如き一説がある。即ち、歐洲戦争前に於いては、我が國に於ける物價騰貴は、我が國に於けるインフレーションの進行程度を示すものであつた。然るに國際物價水準の變動によつて我が國物價が上昇する場合には、それは外國の影響によつて招來されることであるから、我が國インフレーションの進展を示すものではない。随つて國際的影響による我が國物價高は、その限りに於いては何等危険なものではない、と斯う言ふのである。

この推論は果して妥當のものであらうか？ この點につき若しこの説を容認するとすると、外國の影響による物價引上は少しも差支へないといふのであるから、今後は最早低物價を維持することが困難であるといふ印象を國民に與へる。従つて、たとへ低物價の堅持が聲明だけされても、國民はその先高を當然豫想する、と斯う言ふ政策的にみた

非難が加へられたのである。

しかし、今茲では斯かる政策的非難は之を別としても、前記の見解は決して妥當なものではないと考へられる。その理由は斯うである。即ちその説では、國際物價の變動から來る我が國物價の上昇は必然であるから、その限りに於いて何等危険でない、といふことになつてゐる。國際的影響による物價高そのものが、我が國內に於けるインフレーションに起因するものでないことは自明のことであるが、しかし、「その限りに於いて」何等危険性がないと言ふことが果して言へるであらうか？

今若し、外國事情から來る物價變動と國內事情から起る物價變動とが、全く切離されたものであるとするならば、右の所説の主張の如く言ひ得るであらう。しかし、それが全然事實でないことは、明白なことである。即ち、外國からの輸入品の割高となる場合、それだけで止まり得るわけではなく、之を多かれ尠かれ原料とする製品も亦騰貴を來たすのである。而して斯くの如く騰貴する物が多くなれば、一方では賃銀その他生産費一般の上昇を隨伴し、他方は輸入品の騰貴のために通貨の膨脹傾向を生ずるから、物價は一概に上昇を示すことになるであらう。

換言すれば、我が國物價が國際物價上昇の影響を受けるやうになつたからとて、決して國內に於けるインフレーションの素因を解消するものでない。而して國際的影響による物價騰貴は、物價一般の昂騰を齎らす力をもつてゐるのであつて、國際的影響と國內的騰貴とはからみ合つて、物價上昇の段階を押し進める可能性があるのである。

だから、國際的影響だけを切離し、以て「その限り於いて危険性がない」といふのは、一種の言ひ逃れにこそなれ決して妥當性ある推論ではないのである。

寧ろ、斯かる影響を明かに容認し、如何にすれば之を極力抑制し得るかをこそ、吾々は考究せねばならぬと考へるのである。

四 我が國物價對策の目標

我が國、物價對策の目標が若干の變化を示したことは、既に周知の通りである。即ち、昭和十四年春の中央物價委員會改組前に於いては、事變前物價への引下が目標となつてゐたのであつて、それによると、當時大體一〇パーセント程度の引下が必要であつたのである。

然るに物價委員會の改組後起草された『物價統制の大綱』に於いては、目標が國際物價水準に置き代へられた。而して我が國物價をそれに均衡せしめるには、孰れの基準に據るも、凡そ三〇パーセントの引下が必要とされたのである。何故、斯くの如き目標の變更が行はれたかは詳かでないが、恐らく、輸出の積極的振興の必要に出たものであつたらうと推察される。

ところが、歐洲戰爭を契機とする國際物價水準の上昇をみるに至つても、その目標は之を變更するの要なく、且つ

適正価格を厳格に算定して行けばよいと主張されて來てゐる。

此の主張には或る矛盾が含まれてゐる。即ち、前項に指摘した一説に従へば、國際的影響による物價引下は何等の危険なく、且つ當然の事となるのであるが、之をそのまま固執すれば、如何に厳格に原價計算を行つたからとて、輸入品に關係ある適正価格は上騰することになるであらう。

然るに一方、物價對策の目標は依然國際物價水準に置かれてゐる。若し國際物價の上昇する間、我が國物價が不變のまま置かれたとするならば、國際物價は我が國物價に追付き、以て物價對策の目標が實現されることになるであらう。

併しその際、右述の如く、所謂適正價格の算定によつて、國際的物價の上昇を全幅的に受け容れて行くなれば、國際物價の上昇する間に我が國物價は差當り一足先き上昇する傾向を示すであらう。若しさうなると、物價對策の目標はそのまゝでは容易に達成されないことになるであらう。

若し強ひて之を達成しようとするれば、我が國物價の中、國際的影響によつて騰貴する部分以外に於いて、相當程度の引下を行はねばならぬことになるであらう。さうしなければ、一般物價水準に於いて——茲では一般物價水準を目標とする——國內物價と國際物價とが均衡を回復しないであらう。しかし、國際關係の物價を相當引上げ、國內關係の物價を相當引下げるといふことの困難であることは、前項に述べたところからして明かである。

それ故に、一方では國際物價上昇の影響を容認し、それに基づいて適正價格を決定して行き、他方では國際物價水準を字義通り目標としてゐる場合には、その目標の十分なる實現は著しく困難であることを、覺悟せねばならぬのである。

阿部内閣・中央物價委員懇談會に於いても、又米内内閣の下に於いても、依然として『低物價』が目標として強調されてゐる。しかし、若し國際的影響をそのまま受け容れるといふ前提の下に適正價格を決定して行くのであるならば、所謂低物價の堅持は仲々容易ならぬことであらうと考へられる。換言すれば、その事は、從來通り國民經濟と國際經濟との接觸面に於ける對策をもたずして適正價格を決定して行けばよいといふわけでないことを、示してゐるのである。又同じく適正價格を決定して行くにしても、單に機械的原價計算主義によればよいといふのではなく、そこに政策的要素を加味して、『低物價』を實現せねばならぬことを示唆してゐるのである。

五 國際物價變動の對策

そこで、低物價政策を完遂しようとする場合、若しくはインフレーションの發展を抑制しようとする場合に、國際物價の變動から蒙むる影響をどう防遏するかといふことが、問題たらざるを得ないのである。而してこの問題は、結局、國民經濟と國際經濟との接觸面を如何に調整するかといふ方策に歸着するのであるが、それには凡そ一般的對策

と個別的對策との二つがある。前者は通貨側面の對策であつて、爲替相場政策であり、後者は個々の商品に關する商品側面の對策である。

今此等の對策に就いて、極く要點を述べようと思ふが、それに先立ち、同じく國際物價と言つても、その對象たる相手國の如何によつて若干區別すべきものあることを、指摘しておかう。

即ち圓ブロック物價と第三國物價がそれであるが、元來圓ブロックと言ひ、第三國と言ひ、孰れも現在に於いては等しく我が國とは別の國民經濟なのであるから、それ等の領域に於ける物價の變動が我が國に及ぼす影響の仕方には變りがない。けれども圓ブロックに在つては、日滿支經濟一體化の努力が今後續けられようとしてゐるのみならず、既に或る程度連繫する經濟統制が行はれてゐるし、又爲替統制の點に於いても純第三國間とは異つた關係にあるのであるから、圓ブロックは第三國とは別に取扱ふ必要がある。

先づ第三國との關係につき、一般的對策から考察しよう。

六 國際物價と爲替政策の地位

國際物價變動の影響を回避しようとするれば、一般的には爲替政策を利用するの外はない。即ち圓貨の對外價值を操縦して國際物價の情勢に適應せしめるのである。

然らば事變下に於いて、これまで爲替政策は如何なる地位に在つたかといふに、それは大體二つの時期に別けることが出来ると思ふ。即ち第二次歐洲戰爭の勃發を境界として、前期と後期との二期に分れるのであつて、これ等に於けるその地位を概言すると、前期に於いては、爲替政策は我が國物價及びインフレーション對策として第二義的地位に立つて來たのに反して、後期に於いては、それが第一義的地位に現はれて來てゐるのである。

勿論、爲替政策が物價及びインフレーション對策の前提であるといふ點に於いては、前期も後期も變りはない。第一次世界大戰後の歐洲インフレーションの經驗が示すやうに、自由經濟に於けるインフレーションの悪化は、現象的には爲替相場の低下が先行してゐるのである。故に、インフレーション悪化を阻止しようとするれば、爲替相場の低下を防遏することが前提條件となるのである。我が國が、事變下に於いて爲替水準堅持策を採つて來たのは、斯かる前提として當然だつたのであるが、しかしその意義は、内外經濟情勢の推移によつて、變化を蒙るに至つたのである。

それでは、前期に於いては、何故爲替政策が物價及びインフレーション對策として第二義的地位に存したかといふに、それは結局内外物價の情勢に依ることである。即ち、事變以來歐洲戰爭勃發以前に於いては、我が國物價の上昇は専ら國內事情に基因するものだつたのであつて、この事は我が國物價が國際物價を離れて獨歩高を示したことで立證されるのである。固よりインフレーション阻止の前提たる爲替水準の堅持のために輸入の制限が強化せられ、その

結果として、物資の不足、輸出の不振、物價の上昇といふ一聯の影響をもちしたが、結局これも國內事情から齎らされた對外經濟關係なのであつて、世界經濟的關聯から招來された影響ではなかつたのである。

斯く我が國物價は専ら國內事情から昂騰し、國際物價に依るものでなかつたので、インフレーション阻止の對策は専ら國內部に求められ、特に爲替水準をそのために援用する必要がなかつたのである。ただ爲替水準堅持策を續行しさへすればよいのであつて、それ以上之を物價對策に織込むには及ばなかつたのである。

然るに、歐洲戰爭以來は、その事態が著しく轉換を示すに至つた。即ちそれまで寧ろ低下の傾向に在つた國際物價が急騰に轉じたのである。全世界の物價が騰勢に轉じたのみならず、米・英・佛等主要國の物價は急激なる騰勢を展開したのであつて、例へばアメリカでは主要工業原料品及び食糧品の價格は開戦後一ヶ月の間に平均二割三分の昂騰であつたし、又イギリス卸賣物價は開戦後四ヶ月間に三割一分の激騰となつたのである。

國際物價が斯かる急騰に轉換したので、我が國物價も勢ひ上昇を刺戟されざるを得ないことは前にも指摘した通りである。即ち、我が國物價騰勢には國內的要因の外に國際的要因が加つたのであるが、兎に角國際物價變動の影響を蒙る以上、それに對する對策は、勢ひ世界經濟的關聯を有するものも加へなければならぬことになつたのである。茲に斯かる性質を有する爲替政策が物價對策として重要性を與へられることとなつたのである。蓋し、爲替政策を援用することにより、國際物價上昇の影響を何等かの程度に於いて、國內物價に反映せしめないといふ結果を齎らし得

るのであつて、それだけ物價及びインフレーション問題が複雑となつたことを示してゐるのである。

七 爲替水準の引上と其の困難

然らば、國際物價の上昇から或る影響を抑制しようとするれば、如何に爲替政策を援用すべきであるかといふ問題が續いて提起されるわけである。これに對する解答を端的に述べれば、結局、爲替水準を引上げるといふことに歸着する。圓爲替水準を引上げれば、少くとも輸入物資の價格の割高を抑制し得るし、又海外物價の昂騰で輸出が増進し過ぎ、それがために國內物資の不足を激減する虞れがあるとしても——現在ではそこまで到つて居らぬのであるが——圓爲替の昂騰により之を或る程度抑制し得るのである。故に一般的對策としては、先づ爲替水準の引上が問題となるのである。

併し、爲替水準の引上げは斯かる効果を收め得るとしても、それには、少くとも二つの點から制約が加へられてゐる。即ち、

第一は、爲替水準引上自體に存する困難である。周知の通り現在の爲替水準堅持のためにも輸入の抑制・金の現送並に輸出の振興に多大の努力を拂つてゐる情勢であるのに、今若しここに水準引上を強行するとすれば、そのためには國際收支の調整は猶ほ一層窮屈を加へることになる。戰時經濟に於いて輸入の激増を免れぬ上に、物資の必要を痛

感すること益々強い現状に於いて、國際收支の調整のために、輸入を減らすといふことは、愈々困難なるを免れないのである。従つて、爲替水準の引上といふことは、それ自體に或る程度の矛盾をさへ包含してゐるのである。

第二は、爲替水準の引上により輸出障碍を蒙る虞れがあるといふことである。歐洲戦争が、開戦以來武力戦に於いて活潑なる動きを示さぬために、英・佛等諸國の輸出力が豫想されたほど減退しないのみならず、戦争に關與すること薄い諸國の物價は比較的騰勢が鈍いのである。だから、我が國の輸出も、最初一般に期待されたほどの著増を示現するに至つてゐない。

その上、(一)イギリスは長期戦體制強化のために、輸出促進委員會を設置して、輸出の増大に積極的方策を講ずることとなつたし、且つ(二)イギリス爲替管理の強化とソ芬和平成立を契機として、自由市場に於けるポンド爲替の低落を來たすに至り、我が對英爲替も、金再禁止後の圓貨急落以來初めて一志三片臺に回復を示すに至つた。これ等の事情により、我がイギリス勢力圏に對する輸出は不利な立場に立たざるを得ない情勢に存してゐる。

そこで、輸出の振興のために、爲替水準の引上どころか、その引下すら要望されるに至つてゐる。併しながら、圓爲替の引下は我が輸入を困難ならしめ物動計畫の進行に對する障碍となるので、容易に行はれ得ない情勢にもあるのである。

換言すれば、國際物價變動の影響を回避しようとするれば、爲替水準の引上が必要であるが、併しこれが引上は、輸

出の不振から國內經濟の運行に支障を來たす虞れがあるし、又輸出の増加を第一義的目標として爲替を引下げれば輸入の困難から戦時經濟の運営を不圓滑にする虞れがある。

併しながら、前に述べたやうに、客觀的事態は著しい推移を示してゐるのであるから、今後の動向の如何によつては、爲替水準政策を採用せざるを得ないのである。

八 國際物價變動の個別的對策

一般的對策たる爲替政策が斯く容易に決定し得ない情勢に在るとすれば勿論のこと、假りに之を決定し得るとしても、猶ほ且つ個別的對策を缺くことは出來ないであらう。蓋し一般的對策の採り方により、必ず孰れかの反面に不利な影響は免れないからである。

それでは個別的對策には如何なるものがあるかといふに、その要點は外國物價の變動を國內に出來るだけ反映せしめない仕組に存してゐるのであつて、凡そ次の如きものを擧げ得るであらう。

第一は、外國物價の變動の影響を全幅的に國內に反映せしめない方策である。この方策はドイツが採用し來つたものであつて、周知の如く、ドイツは一般價格引上停止令を施行してゐるが、その例外の一つとして、世界市場に於ける價格の騰貴を容認してゐる(註)。即ち、原料品の外國價格が上昇すれば、それに應じて國內價格を引上げることが

輸入平價	外國價格騰貴以前 一〇〇・〇〇	外國價格騰貴以後 一五〇・〇〇
第一段階(利潤率三〇%)	三〇・〇〇	四五・〇〇
第二段階(利潤率三〇%)	一三〇・〇〇 三九・〇〇	一九五・〇〇 五八・五〇
第三段階(利潤率三〇%)	一六九・〇〇 五〇・七〇	二五三・五〇 七六・〇五
最終消費價格	二一九・七〇	三二九・五五
利潤通計	一一九・七〇	一七九・五五

價との開きは一七九・五五マルクとなる。

従つて消費者は、外國原料の昇騰により五〇マルクの追加支拂をなす代りに、一一〇マルクの追加を必要とする。換言すれば、原料品の騰貴に加へて六〇マルクも餘計に支拂はねばならぬことになる。若し之を中間段階に於いて負擔するならば、即ちその利潤率の低下に甘んずるならば、孰れの段階に於いても所得の絶対額の縮少を蒙ることな

許すのであるが、その際各企業をして従來の利潤を保持せしめれば上の如くなるのであらう。即ち、或る外國原料品の輸入價格が一〇〇マルクであるとしても、中間段階が各々三〇%の利潤を收めれば、最後の消費者價格は二一九・七〇マルクとなり、輸入原價と消費者價格との開きは一九・七〇マルクとなる。

然るに、外國價格が五〇%の値上りを來たした場合にも、前と同様の過程を経るものとする、消費者價格は三二九・五五マルクとなり、輸入原

く、しかも、消費者は五〇マルクの追加支拂を以て足りるであらう。

殆んどあらゆる商品といふものは、斯かる方法によつて著しい値上りを抑制し得るものであり、加ふるに、能率増進、経営合理化等の産業合理化を通じて生産費の低下に努むれば、外國價格の騰貴を全幅的に國內消費價格に反映せしめないで済まし得るのである。これがドイツ對策に於ける根本的な考へ方である。

(註) イタリアに於いても、一九三六年九月の基準物價の釘付を策したが、ただ原料品價格、輸入原價、その他のコスト上昇の場合にのみ價格の引上を許すこととなつた。

第二は、外國價格の騰貴如何に拘らず、一定期間に於いては、一定價格を以て、一定輸入物資の國內供給を行ふ仕組である。それにはプール制の場合と會社組織の場合とがあり得る。

前者についてみるに、一定種類の重要輸入品に就き輸入業者をしてプールを組織せしめ、その時々々の輸入價格の如何に拘らず、一定の價格を以てプールから製造業者等に配給せしめる、といふのはその一つの仕組である。

かうした考へ方は、我が國でも行はれなかつたことではない。例へば、當業者をして或る種の原料品を、貿易政策の都合上數ヶ國から輸入せしめる場合には、その輸入價格は通例相手輸入國によつて高低の差異を示すのであるが、之をそのままにして、輸入業者をして自ら原料品として使用せしめたり、又一定の國內配給價格を以て他の製造業者に賣却せしめたりすれば、高い國から輸入せしめられた當業者は不利を免れない。故に、それ等の高低差異のある輸

入原價に平準を求め、その平準價格を以て輸入したものとなし、かくしてその平準價格以上に出づる部分を、それ等の當業者をして公平に負擔せしめるが如き場合である。

又或る種の輸入品については、一定期間に輸入許可を與へた部分に對しては、その國內配給價格に一定の公定價格を與へて、之を隨意に變更せしめず、次の時期に輸入許可を與へた商品が到着するに及んで、その公定價格を新たな輸入原價に應じて變更する、といふが如き方法を探つてゐる。

かうした考へ方を一段と進めたものが、右のプール制であるが、斯かる組織は、當業者の數が多いとか、外國價格の騰勢が急激であるとかの如き場合には、實行困難となるを免れない。蓋し國內配給價格は出来るだけ變更しないのに、外國價格は急騰を示すが如き場合には、プールはその差損を負擔しなければならぬからであつて、斯かる損失を負擔し得るやうな政府補助金があるとか、或は外國價格の低廉な間にプールが利益を得て基金を造つてゐるとか、の如き準備が必要なのである。加ふるに、國內配給價格を超過する輸入原價に對して、その差額を全部補償することになると、當業者が輸入價格を出来るだけ低廉ならしめる努力を十分に拂はぬに至る虞れもある。恐らくは、有利なる輸入をなした當業者に對しては、その利得の相當の部分を分與するが如き方策が必要となるであらう。

斯かる組合組織に存する困難に對處し得る方法は、之を會社組織となすことであらう。即ち當業者をして特殊會社を組織せしめ、一定種類の商品について輸入獨占權を附與するのである。而してこの種の會社が外國價格の騰貴に際

しても、國內配給價格を引上げずに済まし得るには、勿論何等かの程度の基金をもたねばならぬが、この基金を積立てるためには、政府の必要とする輸入品の或るものについて獨占的輸入權を與へ、それから得らるべき利益を以てそれに充當することは必ずしも出来ないことではない。

又、若しこの種の會社が相當の積立金をもち得るならば、之を利用して、世界市場に競争を有する輸出品の輸出をなさしめることも、不可能なことではない。

嘗て準戰時代にも唱道されたことのある幾つかの貿易調整會社案の如きは、元々輸出を目標としたものであつたがまた物價調整のための機關ともなり得るものである。

以上の如き組合乃至會社組織を高度の統制機構としたものが、政府による重要物資の獨占輸入制である。例へばイタリヤが小麥の全輸入を農林省で行ひ、金屬の全輸入を軍需省で取扱ふといふやうに、重要物資の輸入を政府の手で行ひ、之を各種の製造業者に割當量宛配給するが如きは是れである。しかし、斯かる政府獨占制に於いても、實際上輸入すること自體は民間業者をしてその衝に當らしめなければならぬであらうから、結局實狀はプール制等と大差のないものになるのではないかと考へられる。

以上、個別的對策の若干を擧げたが、これ等がその實現に相當困難を伴ふであらうことは明かである。のみならず假令これ等の對策がとられたとしても、外國價格の騰貴が急激且つ繼續する場合には、その國內への影響を全く反映

せしめないで済ますことは非常に難しいことである。

それ故に、個別的對策と並んで、一般的對策たる爲替政策を援用することは、慎重なる考慮を加へられなければならぬところである。

九 圓ブロック物價變動の對策

第三國物價の外に、吾々の特に注意を拂はねばならぬものは圓ブロック物價とその我が國への影響であるが、茲に多くを述べる遑を缺くに至つたので、一言附加するに止めたいと思ふ。

周知の如く、

- (一) 日滿支經濟の一體化は、東亞新秩序の根幹であるし、
- (二) 圓ブロック物價の騰勢は、我が國戰時經濟の運営に重大の關聯を有してゐるし、
- (三) 圓ブロックに於ける經濟情勢は、インフレーション的傾向——その根本的事情は地域によつて異つてはゐるが——を強めつつある。

既に圓ブロックが形成されてゐるといふことは、一方では經濟一體化への前進を示すものであるが、他方からみればそれは差當り日本戰時經濟にとつての一大負擔でもある。換言すれば、日本戰時經濟が、我が國ほど統制の徹底し

得ない領域を包括し、之を育成して行かねばならぬことは、當面我が戰時經濟運営上に於ける弱環を成してゐるとも言へる。之を物價問題の觀點からすると、滿支の物價昂騰は我が國內に反映し、又我が國物價が上昇するから滿支の物價も追隨する關係にある。卑近な例を挙げると、滿洲の大豆にせよ、飼料にせよ、我が國內價格の騰貴とそれに關聯する物資の供給不足とを招來してゐる。

それ故に、我が國物價と圓ブロック物價との相關關係に對して、適當の措置を講ずることは急務であつて、たとへ第三國物價からの影響は放置されるとしても、これだけは急速なる解決が講じられなければならぬ。

而してこれが措置としては、根本的には對第三國の場合と變りがないのであつて、考へられるところは、一般的及び個別的對策である。即ち、

一つは、我が國と大陸との間に於ける物資の交流關係を單に數量的に統制するのみならず、兩地域間に在つて、その交流する重要物資の價格關係を調整する安全弁としての機構が必要であらう。若し假りに、我が國物價の方がより安定せしめられ、大陸物價の方がより騰勢が強いとすれば、大陸物價の昂騰から來る影響を、我が國物價に反映せしめない個別的對策を要するであらう。

いま一つは、右と並んで一般的對策を講ずる必要があり得る。それは結局、圓系通貨の對日バーの關係を如何に修正するかといふ問題に歸着するのであるが、日本物價及び大陸物價がバーの通貨關係樹立の當時とは著しく變化をな

し、それぞれの通貨價值に大なる開きが発生したにも拘らず、依然としてパー關係を固持するところに幾多の矛盾を醸成する根源がある。

併し、圓系通貨は正に育成の道程にあり、これが確立は圓ブロック強化の前提条件となつてゐる。従つて圓系通貨を即時に圓貨から引離し、又は之を切下安定せしめることが、果して圓系通貨の將來の價值維持に對して妥當なる措置であるかどうか、若干考慮の餘地もある。この點については、圓爲替の水準を何處に求むべきかが困難な問題であるのと同様の難問に當面するのみならず、圓系通貨の對策は支那中央政權との關聯に於いて考究されなければならぬ問題でもある。

それ故に、我が國物價問題の見地からすれば、圓系通貨の引下が緊切であると言へるのであるが、斯かる一般的對策は東西新秩序の建設全般の上から検討されなければならぬのである。

(昭和十五年三月十五日稿)

註記——その後、政府當局に於いても、對圓ブロック貿易を調整し、且つ圓ブロック物價昂騰の内地への影響を緩和する必要を認め、そのために興亞院、大藏省、商工省等關係當局に於いて具體策を考究中であつたが、結局、圓ブロック向輸出の利益をプールし、この資金を輸入單價の昂騰をカヴァーするために使用することにより、輸出入調整を行ふ案が有力となつた模様であるとの事である。即ちその骨子は、

(一) 輸出業者が大陸に向け輸出を行ふ場合、國內公定價格、第三國向輸出價格又は大體の適正販賣價格と、そ

れを超える實際販賣價格(大陸に於ける實際の價格)との差額を、輸出組合にプールしておき、大陸輸出から適當の利益を収めるのを防止する。

(二) 右のプール資金は、逆に大陸から輸入する際に放出し、以て國內乃至第三國から買入れた場合と同じ價格で買付が出来るやうにする。

(三) 右の如き統制を行ふために、貿易品種別輸出組合を結成し、更に聯合會を作つてプール資金を取扱はしめる。たゞ現在の東亞輸出組合を利用するか否かは未定である。

(四) 大陸からの輸入は、殆んどすべて現地駐屯軍の協力によつて、買付及び大陸輸送が行はれることになるであらう。『都新聞』昭和十五年五月四日

以上が大體その要點であるが、これは私が本文に於いて述べた方法の一つに相當する。たゞ、これが實現には相當の困難な事情が伴ふであらうと思ふ。

(昭和十五年六月二十日追記)

圓系通貨と支那法幣

一 大陸通貨の基本問題

一 はし が き

支那新中央政權の成立は久しく待望されてゐたが、既に第三次青島會談も終了し、近く開かるべき中央政治會議を経て、速からずその實現をみる筈である。(註一三月二〇—二二日に互つて中央政治會議が南京に開催され、同月三〇日に中央政權が成立した。) この政權が我が國民から待望されてゐるのは、それが事變處理の第一階梯であるからであり、随つてそれは、聖戰終局の目的たる東亞新秩序建設の出發點となるからである。

而して東亞の秩序が政治、經濟、文化の全領域に互る日滿支の互助聯關々係の樹立にあることは、我が政府の闡明したところであるが、斯かる秩序の建設を經濟の分野から觀ると、そこに打開せねばならぬ幾つかの問題が伏在してゐる。就中大陸通貨を如何に構成すべきかは、新秩序の建設の前提となり、又その遲速を決する條件となるべき問題である。

以下、大陸通貨に関する基本問題中の若干を採り上げて、概論を試みようと思ふ。

二 經濟ブロックと幣制

一七二

今、東亞に建設されようとしてゐる新秩序が、從來の所謂經濟ブロックと異なるものであることは、我が政府屢次の聲明によつて明かである。即ち、從來の所謂經濟ブロックは、或る政治經濟優力國を中心として形成される植民地及び半植民地的領域なのであつて、この事は、當該經濟ブロックの結成が強固であればあるほど妥當するのである。然るに東亞新秩序に於いては決してさうではなく、日滿支各々が完全な獨立國家として互助聯關の關係を打建てようといふのである。

併しながら、今政治的要素を別として、純經濟的觀點から之をみるならば、東亞新秩序に於ける經濟的聯關の基礎條件及び紐帶となるものは、經濟ブロックに於ける場合と同一であると言ふことが出来る。それ故に、先づ經濟ブロックに於ける經濟的基礎條件及び紐帶を考察する必要があるのである。(以下時々東亞の新秩序を經濟ブロックと稱することがあるが、それは新たな意味に於いて理解せられたい。)

經濟的基礎條件として何よりも先きに擧げなければならぬものは、勿論資源及び産業であつて、それが如何なる状態に在るかに従つて、ブロック結成の方向と緊度が決まると言つても過言でないのである。随つて、それ等の調整が必要となるのであつて、殊に東亞ブロックに於いては、計畫的に調整が進められなければならぬのである。

今茲では、それ等の基礎條件及びそれに關聯した問題を姑らく不問に附し、専ら經濟的紐帶を採り上げると、それには商品側と貨幣側との二面があり、前者の側面に於いては、商品の流通を、後者の側面に於いては、資本の流通及び貨幣の連繫を、擧げなければならぬ。

これ等の商品及び貨幣の連繫は、如何なる經濟ブロックに於いても、それを結成する紐帶となつてゐるのであるが、しかもそれ等紐帶相互の間には密接な關聯が存してゐる。即ち商品の流通或は貿易の關係は、固より根本的には前述の基礎條件に依存してゐるのであるが、それは又一面に於いて貨幣的紐帶にも依存してゐる。換言すれば、商品の流通はそれ自體としても無論行はれるが、又資本流通の結果としても起るのである。又、商品及び資本の流通は、貨幣的紐帶が鞏固であるか否かによつて著しく異なるのであつて、如何に基礎條件は十分に與へられてゐても、貨幣的紐帶の薄弱なる場合にはそれ等の流通の發展は望み得ないのである。即ちブロックの強力化が得られないのである。

斯様に考察すると、經濟ブロックに於ける貨幣的紐帶の地位が自ら判別されるのである。即ちそれ自身は、決してブロックの基礎條件とは言へないものであつて、元來は、商品及び資本の流通に對する助成手段と稱すべき地位に在る。それにも拘らず、商品及び資本の流通に先行し、之を促進し、而してブロック結成を進展せしめる、不可缺の紐帶として作用するのである。この事は、十九世紀に於いて、世界經濟が一體として顯著な發展を示した際に、金本位制度の確立・普及が、運輸交通機關及び證券制度の異常な發達と相俟つて、有力な條件をなしたことによつてみて

も、知り得られるところである。

而して貨幣的紐帯は、現實には如何なる形をとつて現はれるかといふに、それは貨幣の價值に於ける連繫關係である。貨幣價值の連繫關係は、更に貨幣制度に結付いてゐる。それ故に、貨幣的紐帯は(一)貨幣制度を如何に構成するかといふこと、(二)貨幣の價值を相互に如何に結付けるかといふこと、の二面を有することになる。勿論この二面は相互に密接な關係を有してゐるのであるが、これ等の二面から東亞ブロックを觀察する必要があるのである。

三 國際幣制の類型

今、當面の問題に觸れるに先立つて、從來存在した國際的な幣制が如何なる機構を有したかを、通觀する必要がある。私はその類型として次の如き二つに概括したことがある。(拙著『世界經濟の動向と金本位制度』二二五頁以下參照)

第一、關係國が貨幣制度を同一形式たらしめる場合。これは關係國の本位制度を共通の基礎の上に置き、同一計算單位、同種貨幣といふが如く、貨幣に關する總べての組織を同一ならしめようとする場合である。

第二、關係國が唯一の支拂協同體を組織する場合。換言すれば、關係國が唯一の本位制度をもち、一體としての貨幣流通組織を樹立しようとする場合である。

これ等の類型について、世界大戰後現はれた提案をみると、次の如きものがある。

第一の貨幣制度同一化の提案としては、

(イ) 金本位制度

(ロ) 金銀複本位制度

第二の關係國共有本位制度の提案としては、

(イ) 汎ヨーロッパ本位制度 關係國が各別に紙幣を發行する外に、全領域を通ずる超國家的銀行によつて紙幣を發行する案。

(ロ) 英帝國本位制度 前者に對立して、英帝國のみの結成を圖らんとするもので、その提案として『レックス本位』がある。この案は、帝國內各領土の貨幣制度はそのまゝとし、『レックス』(“Rex”)なる新單位を以てそれ等を統一せんとするものである。

(ハ) 爲替尻決済手段としての國際貨幣案 この種の提案としてロンドン商業會議所の『バアテックス單位制』(“Bartex”)がある。關係國の貿易上のみ用ふる交換單位即ち價值の尺度を定めようとする考案であつて、貿易及び爲替の管理から生ずる障礙を除去せんとするのが、その狙ひ所となつてゐる。

以上は、國際的幣制の提案に關する若干の事例である。こゝではこれ以上説明を加へないから、その内容の相違が明かでないかも知れないが、それ等の考案はブロック幣制に對して何等かの示唆を與へるものであらうと思ふ。しか

し、これ等の考案の全體を通じ、その基底には二つの種類の貨幣が存してゐる。一つは金・銀の如き貴金屬に直接關聯をもつた商品貨幣（具體的に言へば、金貨、銀貨及び金銀に兌換せられる紙幣）であり、他の一つは斯かる關聯を有せず、それ自體獨立した職能貨幣（即ち不換紙幣）である。而して、第一の貨幣制度同一化の考案に於いては、商品貨幣がその基礎となつて居るに對して、第二の共同本位制度に在つては、（イ）商品貨幣が基礎となつてゐる場合と（ロ）職能貨幣が基礎となつてゐる場合との二つの流れがある。

而して東亞ブロックの場合に於いて、如何なる幣制が考慮さるべきかといふに、世界幣制の現勢は商品貨幣から職能貨幣に進展してゐるのみならず、東亞の現勢自體からみても、商品貨幣の上に幣制を樹立し得る可能性は之を見出すことが出来ないのである。

かく觀ると、結局東亞ブロックに對して示唆を與へるものは、共同本位制度、殊に職能貨幣に立脚したそれであると言ふことが出来る。然らば東亞ブロックに於いては、如何なる幣制機構を構成するのが妥當であるか之を考察する順序となるのであるが、それには猶ほ、現下の世界經濟ブロックに採用されてゐる幣制を照合する必要があるのであつて、その點は後に觸れることゝしよう。

四 貨幣の本質と幣制の領域

幣制機構に立入るに先立つて、もう一つ前提として考へておかねばならぬことは、貨幣の本質と幣制の領域との關係である。

前項で述べたやうに、幣制機構は貨幣の本質と關係があり、しかも貨幣は商品貨幣から職能貨幣へと質的發展を遂げてゐる。而して斯かる貨幣の質的變化といふものも、結局に於いて一般經濟機構との關聯に於いて惹起してゐることである。即ち、商品貨幣は自由資本主義時代の具體的表現なのであつて、それが獨占資本主義の時代に進み、或は更に統制經濟乃至計畫經濟の時代に推移すると、その表現は職能貨幣に變らざるを得ないのである。商品貨幣の上に立つ金本位制度は、假令表面的には一九三一年に於ける塊獨金融恐慌を契機として世界的崩壊を招くに至つたものであると言へ、根本的には世界經濟機構に於ける推移に基因するものであつたのである。

既に世界經濟機構に根本的變化が起つてゐるし、又經濟ブロックの本質として、多かれ少かれ統制乃至計畫經濟的でなければならぬしから、求め得られる貨幣は必然的に職能貨幣でなければならぬ筈であるが、果して然りとすれば斯かる質的變化から幣制の機能領域如何といふ問題の惹起することを、茲に注意しなければならぬのである。

元來商品貨幣に於いては、貨幣それ自體が商品價値を有してゐるのであるから、商品貨幣に基礎を置く幣制は、その機能領域に國際性をもつものであり、之をもたぬ場合にはその機能は十分なるを得ないのである。是れに反して職能貨幣は單なる紙片であつて、それ自體何等の價値を有してゐない。隨つてこの種の貨幣がよく流通を得るのは、國